

令和5年版

川崎市 統計データブック



川 崎 市

発刊に当たって

川崎市は、大正13（1924）年に人口約5万人の市として誕生しました。その後、市域の拡大とともに人口は増加し、昭和47（1972）年には政令指定都市に移行し、令和5（2023）年4月時点で、154万人を超える6番目に大きな都市へと成長してきました。

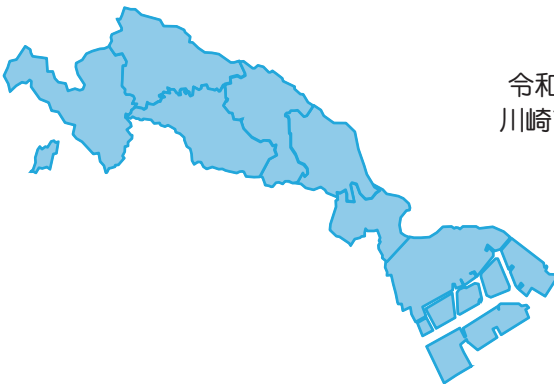
そして、令和6（2024）年7月1日に市制 100 周年を迎えます。市制100周年を契機として「あたらしい川崎」を生み出していく新たなスタートラインに立とうとしています。

近年は感染症の流行を契機として人々の暮らしや価値観は変化し、新しい生活様式への対応やデジタル化の加速など、本市を取り巻く状況は急激に変化し続けています。

これらの環境変化や課題に的確に対応し、持続可能な市政運営を行っていくためには、統計情報を用いて状況を把握し、施策を検討していくことがますます重要となっています。

この「統計データブック」は、「川崎市統計書（令和4年版）」及び「大都市比較統計年表（令和3年）」などから、市民生活に関わりが深い統計情報を引用して体系的に整理し、グラフや解説を加えて分かりやすく編集しています。

本冊子を通して、多くの皆様に本市の現況について理解を深めていただければ幸いです。



令和5（2023）年10月
川崎市長 福田 紀彦

令和5年版 川崎市統計データブック 目次

I	川崎市は令和6(2024)年に市制100周年を迎えます	1	36	ごみの処理状況	45
1	川崎市99年のあゆみ	2	37	刑法犯認知件数	46
2	川崎市の人口	4	38	火災発生件数	47
3	川崎市の環境	6	39	交通事故発生状況	48
4	川崎市の安全・安心	8	40	こども・学校 認可保育所の概況	49
			41	小学校・中学校の概況	50
II	市勢データ	9	42	福祉・健康 生活保護の概況	51
1	人 □ 人口の推移	10	43	介護保険の概況	52
2	区別人口	11	44	出生と死亡	53
3	人口の自然増減と社会増減	12	45	住 居 着工新設住宅	54
4	年齢別人口	13	46	住宅の概況	55
5	昼夜間人口	14	47	選 挙 選挙	56
6	労働力状態	15	48	財 政 市税収入額	57
7	外国人住民人口	16	49	市 民 意 識 市民要望・評価と定住状況	58
8	婚姻と離婚	17			
9	事業所(民営) 産業別事業所数及び従業者数	18	III	大都市データ	59
10	区別事業所数及び従業者数	19	1	人口・世帯数及び面積	60
11	区別の産業別事業所数	20	2	人口動態	60
12	区別の産業別従業者数	21	3	年齢別人口	61
13	従業者規模別の概況	22	4	有業者	61
14	資本金階級別の概況(会社企業)	23	5	事業所(民営)	62
15	農 業 農業概況	24	6	工業(従業者4人以上の事業所)	62
16	区別の農業概況	25	7	商業	63
17	工 業 工業概況	26	8	貿易	63
18	区別の工業概況	27	9	住宅	64
19	産業別の工業概況	28	10	消費者物価地域差指数	64
20	従業者規模別の工業概況	29	11	市(都)民経済計算	65
21	商 業 商業概況	30	12	治安及び災害	65
22	卸売業の概況	31		「ちょっと一服」川崎市の小売物価の推移	66
23	小売業の概況	32			
24	百貨店・スーパーの概況	33	IV	川崎市近隣市区データ	67
25	貿易・経済 入港船舶	34	1	川崎市近隣市区地図	68
26	海上出入貨物	35	2	データ一覧	69
27	卸売市場	36			
28	賃金・労働時間	37	V	基礎データ	71
29	有業者	38	1	川崎市	72
30	一般職業紹介状況	39	2	川崎区	73
31	経済活動別市内総生産(名目)	40	3	幸 区	73
32	都市生活基盤 水道	41	4	中原区	74
33	下水道	42	5	高津区	74
34	市バスの運輸状況	43	6	宮前区	75
35	主要駅の1日平均乗車人員	44	7	多摩区	75
			8	麻生区	76

利用上の注意

端数処理の関係上、各数値の総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「0」、「0.0」……単位未満

「—」……皆無又は定義上該当数字がないもの

「▲」……マイナス又は比較減を表す

「X」……該当数字はあるが発表を差し控えたもの

「…」……数字が得られないもの

I 川崎市は令和6(2024)年に市制100周年を迎えます

川崎市は、大正13(1924)年に川崎町、御幸村、大師町が合併して誕生し、令和6(2024)年に市制100周年を迎えます。川崎市の昔と現在の移り変わりを主要な統計データを基にまとめました。



1 川崎市99年のあゆみ

年 次	川崎市のできごと	国内外のできごと
大正 13 (1924) 年	市制施行（川崎町、御幸村、大師町が合併）	第1回明治神宮競技大会（後の国民体育大会の開催にも影響）開催
15 (1926) 年	東京横浜電鉄（後の東急東横線）が開通	
昭和 2 (1927) 年	田島町が編入 南武鉄道（後の南武線、川崎駅～登戸駅）が開通 玉川電機鉄道が溝の口まで延伸 向ヶ丘遊園が開園	金融恐慌
8 (1933) 年	中原町が編入	日本が国際連盟脱退
9 (1934) 年	市制10周年を記念して「川崎市歌」を作成	
10 (1935) 年	昭和9(1934)年に旧丸子橋が完成し、丸子の渡しが廃止	日中戦争発生 国家総動員法施行 第二次世界大戦発生
12 (1937) 年	高津町、日吉村の一部、橋村が編入	
13 (1938) 年	稲田町、向丘村、宮前村、生田村が編入	
14 (1939) 年	柿生村、岡上村が編入（埋立地を除いて現在の市域が確定） 全国初の工業用水道完成	
16 (1941) 年	二ヶ領用水に久地田筒分水が完成	
19 (1944) 年	市電が開通(昭和44年3月廃止)	ポツダム宣言受諾
20 (1945) 年	川崎大空襲により市街地消失	
25 (1950) 年	市営バスが営業開始	サンフランシスコ平和条約調印
26 (1951) 年	川崎港開港	
30 (1955) 年	第10回国民体育大会が神奈川県で開催され、川崎市では昭和天皇・香淳皇后が御臨席し、ウェイトリフティングを観戦	東京オリンピック開催
32 (1957) 年	市の人口が50万人突破	
39 (1964) 年	よみうりランド開園	日本の人口が1億人突破
40 (1965) 年	第三京浜が全線開通	
41 (1966) 年	東急田園都市線(溝の口駅～長津田駅)が開通	
42 (1967) 年	等々力陸上競技場完成	
43 (1968) 年	東名高速道路（東京IC～厚木IC）の開通に合わせて川崎ICも開通	
46 (1971) 年	青少年科学館開館	ニクソン・ショック 札幌オリンピック開催、沖縄返還、日中国交回復
47 (1972) 年	全国初の精神障がい者社会復帰施設となる川崎市リハビリテーション医療センター開設 政令指定都市となり、川崎区・幸区・中原区・高津区・多摩区の5区が誕生 川崎市公害防止条例施行	
48 (1973) 年	市の人口が100万突破	第1次オイルショック
49 (1974) 年	小田急多摩線開通 夢見ヶ崎動物公園開園	

年 次	川崎市のできごと	国内外のできごと
52 (1977) 年	全国初の環境アセスメント条例施行	気象衛星ひまわりの打上げ
53 (1978) 年	第1回川崎市民まつり開催	日中平和友好条約調印
57 (1982) 年	高津区・多摩区の分区により、宮前区・麻生区が誕生して7区制となる	テレホンカード発行
59 (1984) 年	市制60周年を記念して「川崎市民の歌」を作成	男女雇用機会均等法制定
61 (1986) 年	等々力緑地でかながわ都市緑化川崎フェアを開催 川崎駅地下街「アゼリア」オープン	
平成		
元 (1989) 年	全国初の市民オンブズマン制度実施	消費税3％施行
4 (1992) 年	中原平和公園に平和館開館	E U 発足 阪神・淡路大震災発生
5 (1993) 年	市の人口が120万人突破	
7 (1995) 年	とどろきアリーナ開館	
8 (1996) 年	外国人市民代表者会議開始	アメリカ同時多発テロ勃発 日韓ワールドカップ開催
9 (1997) 年	東京湾アクアライン開通	
11 (1999) 年	ニヶ領せせらぎ館開館 岡本太郎美術館開館	
13 (2001) 年	全国初の総合的な子どもの権利条例施行	自衛隊イラク派遣
14 (2002) 年	川崎縦貫道路（殿町～浮島 J C T 開通） 向ヶ丘遊園閉園	
16 (2004) 年	「ミュージア川崎シンフォニーホール」オープン 政令指定都市初の川崎市自治基本条例制定	
17 (2005) 年	宮前区長に民間人登用（政令指定都市初）	世界の人口が65億人を突破
18 (2006) 年	川崎駅西口に「ラゾーナ川崎プラザ」オープン	
19 (2007) 年	第3回アメリカンフットボールワールドカップ2007 川崎大会開催 「アートセンター」オープン 禅寺丸柿が国登録記念物に登録	
21 (2009) 年	川崎国際環境技術展初開催	新型インフルエンザ流行
23 (2011) 年	かわさきエコ暮らし未来館開館 浮島太陽光発電所運転開始 藤子・F・不二雄ミュージアム開館	東日本大震災発生
25 (2013) 年	殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」まちびらき 東海道かわさき宿交流館開館	「核兵器禁止条約」採択
28 (2016) 年	市のブランドメッセージ策定	
29 (2017) 年	「カルッツかわさき」オープン 市の人口が150万人突破	
令和		
元 (2019) 年	ニヶ領用水が国登録記念物に登録	新型コロナウイルス流行
2 (2020) 年	全国初の川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例全面施行	
4 (2022) 年	多摩川スカイブリッジ開通 政令指定都市移行50周年	成年年齢18歳に引き下げ
5 (2023) 年	新本庁舎完成	
6 (2024) 年	市制100周年・全国都市緑化かわさきフェア開催	

2 川崎市の人口

●人口5万人から154万人の大都市へ

川崎市は大正13年に川崎町・御幸村・大師町が合併して誕生しました。

当初は人口50,188人でしたが、その後も田島地区や北部の町村を編入し、市域を拡大しながら人口が増加しました。特に、高度経済成長期（昭和30（1955）年から昭和48（1973）年）頃は急激に人口が増加し、昭和35（1960）年から昭和45（1970）年の10年間で、34万511人増加しました。その後も現在に至るまで人口増加が続き、99年間で154万1,640人の大都市に変貌しました。

世帯数・総人口の推移

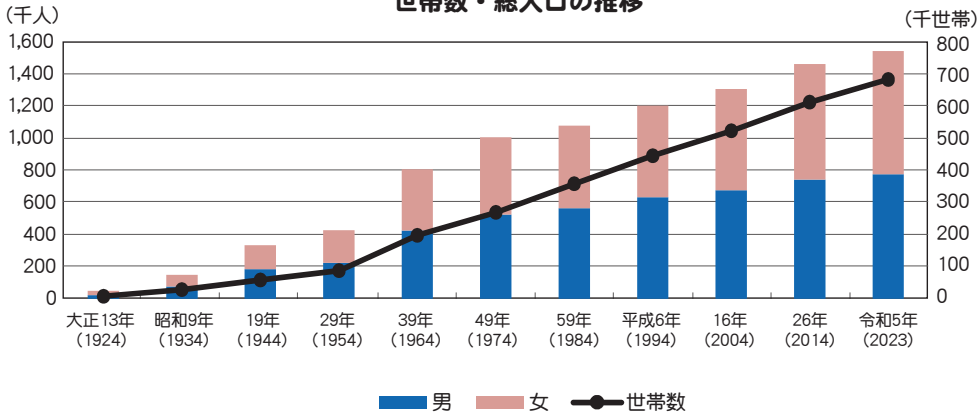
年 別	面積 (km ²)	世帯数	人 口			人 口 増加数	人口密度 (人／km ²)
			総 数	男	女		
大正13（1924）年	22.23	9,685	50,188	24,877	25,311	－	2,258
昭和 9（1934）年	44.20	32,685	150,375	76,998	73,377	100,187	3,402
昭和19（1944）年	129.46	65,723	335,471	185,669	149,802	185,096	2,591
昭和29（1954）年	131.26	98,859	427,807	224,429	203,378	92,336	3,259
昭和39（1964）年	135.28	222,814	805,710	426,299	379,411	377,903	5,951
昭和49（1974）年	136.64	302,199	1,004,455	525,859	478,596	198,745	7,351
昭和59（1984）年	142.63	402,488	1,077,254	563,689	513,565	72,799	7,553
平成 6（1994）年	143.85	500,911	1,202,069	632,152	569,917	124,815	8,356
平成16（2004）年	144.35	587,660	1,306,021	675,919	630,102	103,952	9,048
平成26（2014）年	144.35	687,843	1,461,043	741,622	719,421	155,022	10,122
令和 5（2023）年	144.35	767,704	1,541,640	775,599	766,041	80,597	10,680

※大正13年、昭和9年、昭和29年は12月末日時点、
昭和19年は12月1日時点、昭和39年から平成26年は10月1日時点、
令和5年は4月1日時点の数値である。

出典：川崎市統計書

※面積は本市の公表値である。

世帯数・総人口の推移



出典：川崎市統計書

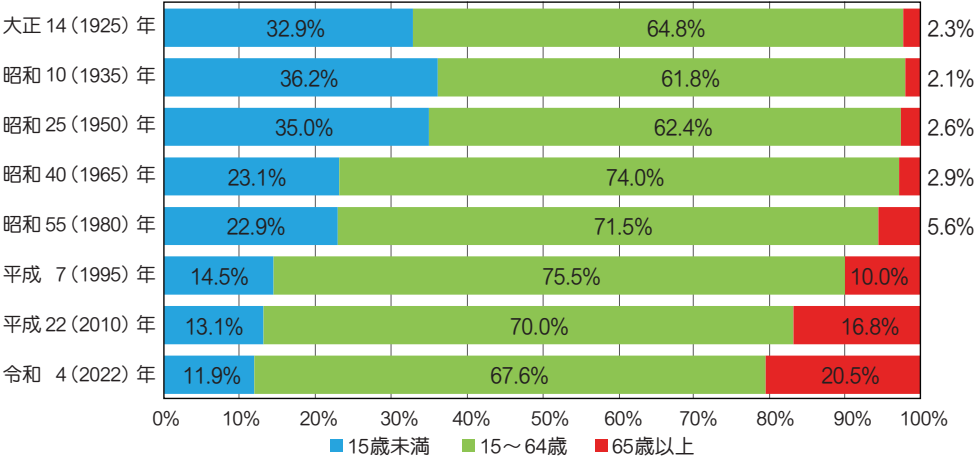
● 超高齢社会が目前に迫る

川崎市は当初、65歳以上の人口増加を上回る勢いで15歳未満の人口が増加していました。

しかしながら、昭和後期（1980年代）になると、15歳未満の人口が減少、逆に65歳以上の人口は急激に増加し始め、平成15（2003）年には15歳未満の人口と65歳以上の人口が逆転しました。

令和2年国勢調査結果では、川崎市は大都市の中で最も平均年齢が若い結果となりましたが、65歳以上の人口が令和4年には人口の20.5%となり、21.0%の超高齢社会が目前に迫っています。

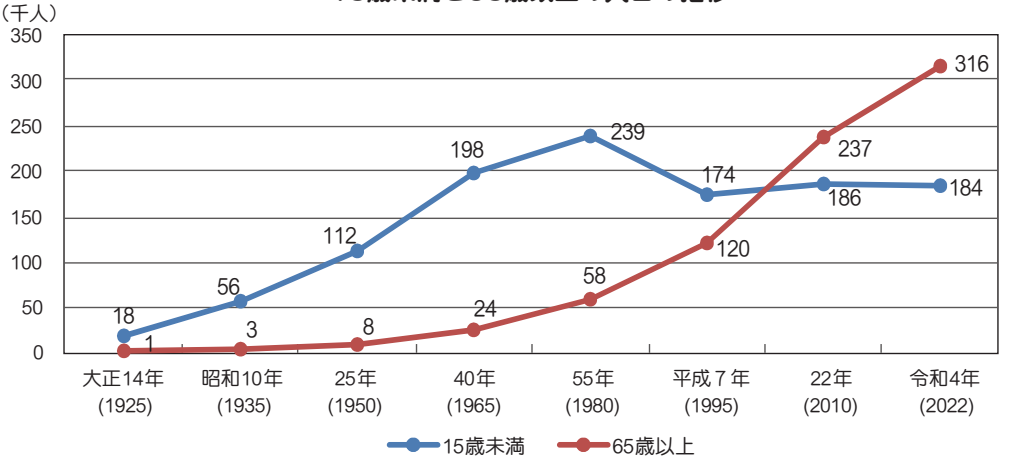
年齢3区分別人口構成比の推移



※各年10月1日時点の人口

出典：川崎市統計書

15歳未満と65歳以上の人口の推移



出典：川崎市統計書

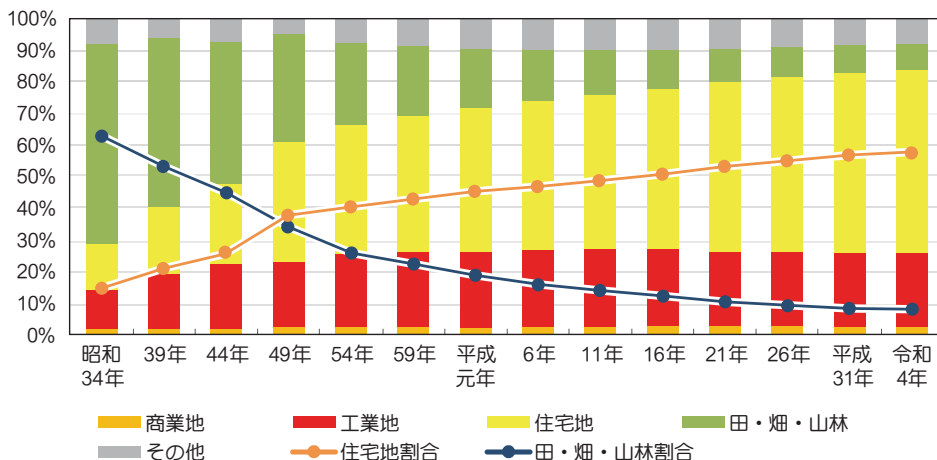
3 川崎市の環境

●住宅地が増加し、田・畑・山林は減少

川崎市の課税対象の土地の推移をみると、昭和34（1959）年には田・畑・山林が62.9％、住宅地が14.7％でしたが、田・畑・山林は住宅地へ転換が進み、昭和48（1973）年に割合が逆転しました。令和4（2022）年には田・畑・山林が8.3％まで減少し、住宅地は57.7％まで増加しています。

また、住宅数は昭和43（1968）年頃は12万1,600戸でしたが、共同住宅を中心に住宅が増加し、平成30（2018）年には70万1,600戸となっています。

市内有租土地面積割合の推移

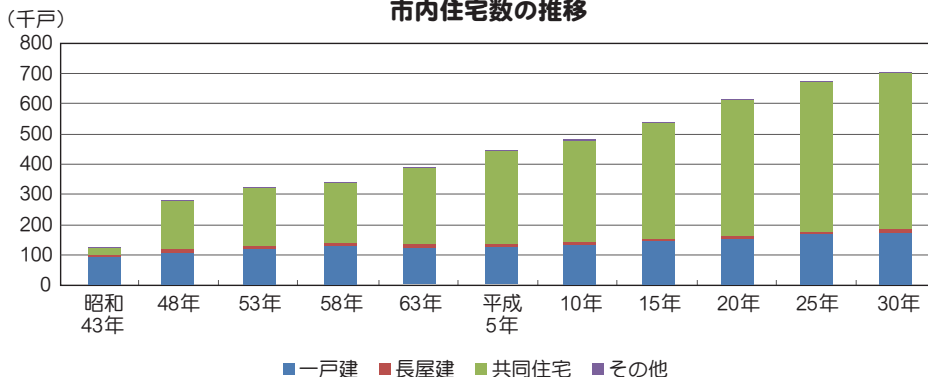


※有租土地…固定資産税の課税対象となる土地

公用地、学校用地、公衆用道路等の課税対象外の土地は含まれない。

出典：川崎市統計書

市内住宅数の推移

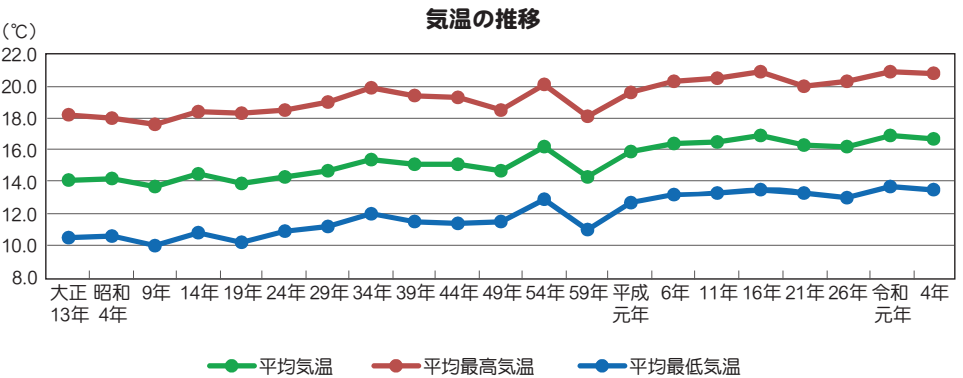


出典：住宅・土地統計調査

●気温は上昇傾向、都市計画公園は増加

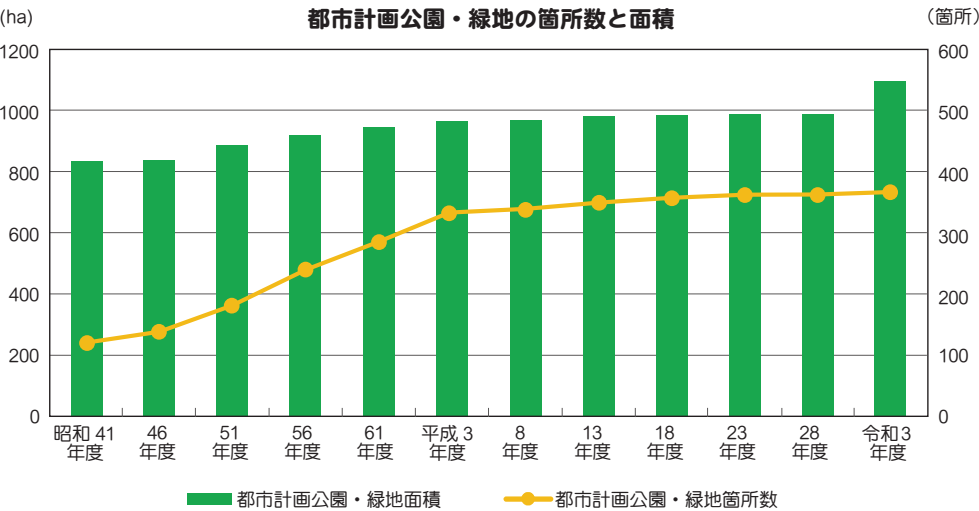
川崎市は大正13（1924）年は平均気温が14.1℃でしたが、令和4（2022）年には16.7℃となり、98年で2.6℃上昇しています。

田・畑・山林面積は減少していますが、都市計画公園は昭和41（1966）年度の840.4haから令和3（2021）年度は1,102.61haに増加しています。



※有租土地…本図は横浜地方気象台（北緯35度26分、東経139度39分、海拔39.1m）の観測値である。

出典：気象庁



※都市計画公園・緑地…都市計画法第11条に基づき都市計画決定された公園・緑地等

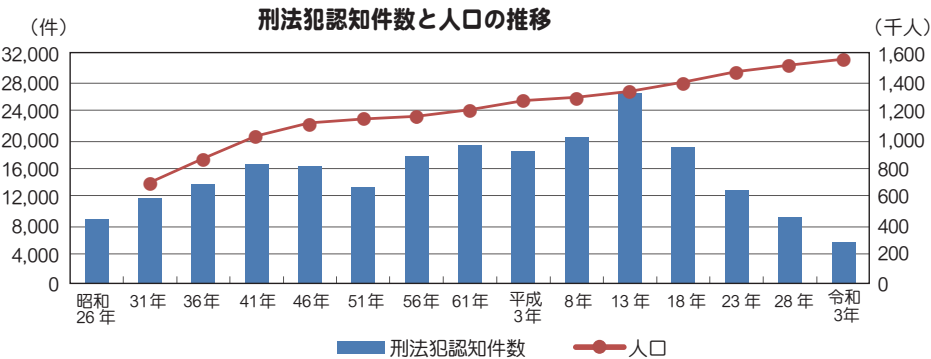
出典：川崎市統計書

4 川崎市の安全・安心

●現在は刑法犯認知件数、交通事故、火災発生件数いずれも減少傾向

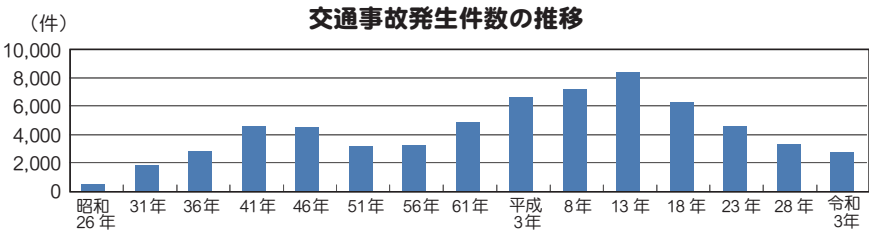
川崎市の刑法犯認知件数や交通事故発生件数は人口とともに増加していましたが、平成10年代前半をピークに減少しています。

火災発生状況は、昭和40年代は減少傾向でしたが、昭和50年代から平成10年代半ばまで増加傾向にありました。その後は減少傾向となっています。



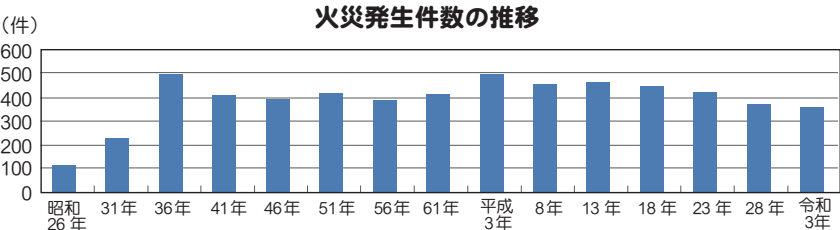
※市内警察署管内において発生した犯罪を認知した件数

出典：川崎市統計書



※市内で発生した人身事故の件数

出典：川崎市統計書



出典：川崎市統計書

Ⅱ 市勢データ

「人口」、「事業所」、「工業」などの主要な統計調査結果を基に、近年の推移等をまとめました。



人口の推移

●人口は154万人を超え、増加が続く

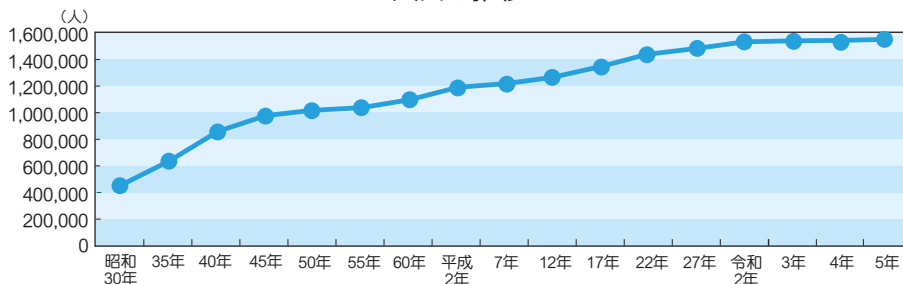
(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
27年	144.35	1,475,213	749,038	726,175	103.1	〃
令和2年	144.35	1,538,262	775,772	762,490	101.7	〃
3年	144.35	1,540,340	776,007	764,333	101.5	推計人口(10月1日)
4年	144.35	1,540,890	775,445	765,445	101.3	〃
5年	144.35	1,541,640	775,599	766,041	101.2	推計人口(4月1日)

*面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数・人口)

人口の推移



データチェック

市制を施行した大正13年末の川崎市の人口は約5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人、15年には30万人を超えました。20年12月の戦後の人口調査では約20万人に激減しましたが、25年には戦前を上回る約33万人となりました。高度経済成長により大幅に増加し、32年には50万人を超え、政令指定都市に移行した翌年の48年に100万人の大台を超えました。

それ以降も、市北西部の宅地開発や住宅価格の安定による都心回帰などにより増加が続き、昭和61年には110万人、平成5年には120万人、16年には130万人を超えました。

さらに、工場跡地等の大規模な住宅建設などにより増加が続き、平成21年には140万人、29年には150万人を超え、令和5年4月1日現在では154万1,640人となっています。

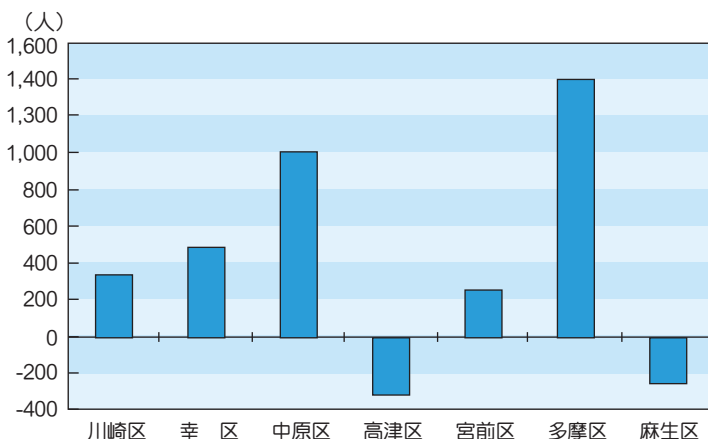
(単位：人) (令和5年4月1日)

区 別	面 積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人 口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総 数	男	女			
川崎市	144.35	767,704	1,541,640	775,599	766,041	1,538,721	2,919	10,680
川崎区	40.25	125,328	230,519	123,980	106,539	230,180	339	5,727
幸 区	10.09	81,861	171,686	86,788	84,898	171,200	486	17,015
中原区	14.81	138,744	265,401	134,133	131,268	264,399	1,002	17,920
高津区	17.10	116,440	233,908	115,697	118,211	234,218	▲ 310	13,679
宮前区	18.60	105,415	234,631	113,454	121,177	234,374	257	12,615
多摩区	20.39	118,471	224,856	114,445	110,411	223,464	1,392	11,028
麻生区	23.11	81,445	180,639	87,102	93,537	180,886	▲ 247	7,816

* 面積は本市公表値による。

(川崎市の世帯数・人口)

区別対前年同月増減人口 (令和5年)



データチェック

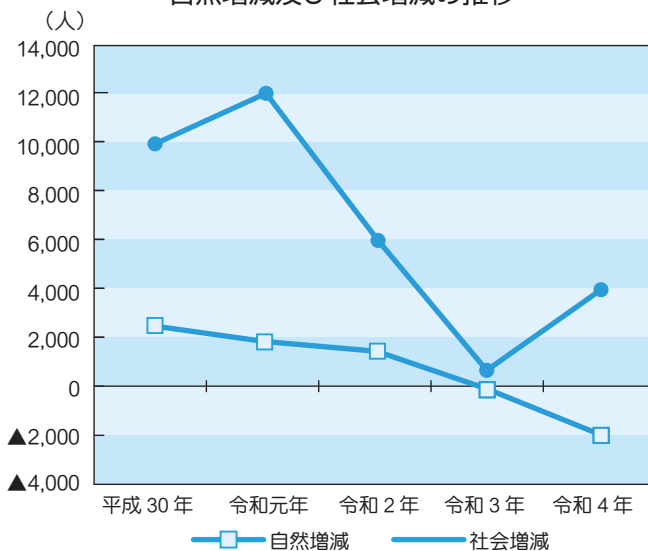
川崎市の人口を区別にみると、中原区が26万5,401人(全市の17.2%)と最も多く、次いで宮前区が23万4,631人(同15.2%)、高津区が23万3,908人(同15.2%)、川崎区が23万519人(同15.0%)、多摩区が22万4,856人(同14.6%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると多摩区が1,392人(対前年同月増加率0.62%)と最も増加し、次いで中原区が1,002人(同0.38%)、幸区が486人(同0.28%)の順となっています。一方で、高津区が310人(対前年同月減少率0.13%)、麻生区が247人(同0.14%)それぞれ減少しています。

年次・区別	人口増減	自 然 増 減			社 会 増 減		
		計	出 生	死 亡	計	転 入	転 出
平成 30 年	12,399	2,527	13,816	11,289	9,872	107,949	98,077
令和元年	13,890	1,744	13,421	11,677	12,146	111,088	98,942
2 年	7,307	1,213	12,939	11,726	6,094	104,259	98,165
3 年	692	▲ 156	12,279	12,435	848	102,481	101,633
4 年	1,691	▲ 2,092	11,556	13,648	3,783	104,623	100,840
令和4年区別内訳							
川崎区	▲ 535	▲ 1,338	1,392	2,730	803	15,657	14,854
幸 区	318	▲ 209	1,522	1,731	527	10,718	10,191
中原区	1,005	551	2,397	1,846	454	21,669	21,215
高津区	▲ 598	▲ 142	1,807	1,949	▲ 456	15,832	16,288
宮前区	434	▲ 320	1,631	1,951	754	13,921	13,167
多摩区	1,088	▲ 114	1,724	1,838	1,202	16,625	15,423
麻生区	▲ 21	▲ 520	1,083	1,603	499	10,201	9,702

(川崎市の人口動態)

自然増減及び社会増減の推移



データチェック

令和4年の自然増減は2,092人の減少で、区別内訳をみると中原区で551人増加していますが、他の6区は減少(マイナス)となっています。

社会増減は3,783人の増加で、区別内訳をみると多摩区が1,202人で最も増加数が多くなっています。社会増減が減少(マイナス)となっているのは高津区で、他の6区は増加(プラス)となっています。

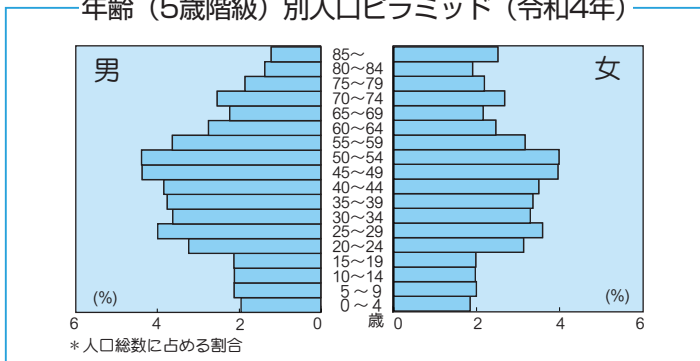
前年と比較すると、自然増減は減少し、社会増減は増加しています。

年齢階級別	令和3年 総 数	令和4年			構成比(%)		増加率 (%)
		総 数	男	女	令和3年	令和4年	
総 数 (歳)	1,540,340	1,540,890	775,445	765,445	100.0	100.0	0.0
0～4	61,245	58,448	30,080	28,368	4.0	3.8	▲ 4.6
5～9	63,453	62,835	32,116	30,719	4.1	4.1	▲ 1.0
10～14	62,270	62,400	32,033	30,367	4.0	4.0	0.2
15～19	63,185	62,669	32,182	30,487	4.1	4.1	▲ 0.8
20～24	97,923	97,301	49,064	48,237	6.4	6.3	▲ 0.6
25～29	112,577	115,890	60,537	55,353	7.3	7.5	2.9
30～34	106,940	105,796	54,984	50,812	6.9	6.9	▲ 1.1
35～39	111,030	108,777	57,043	51,734	7.2	7.1	▲ 2.0
40～44	115,443	112,204	58,289	53,915	7.5	7.3	▲ 2.8
45～49	130,844	127,357	66,311	61,046	8.5	8.3	▲ 2.7
50～54	126,341	128,016	66,575	61,441	8.2	8.3	1.3
55～59	98,418	103,923	55,115	48,808	6.4	6.7	5.6
60～64	76,474	79,546	41,647	37,899	5.0	5.2	4.0
65～69	69,131	67,046	33,805	33,241	4.5	4.4	▲ 3.0
70～74	82,814	79,694	38,436	41,258	5.4	5.2	▲ 3.8
75～79	59,405	61,783	28,066	33,717	3.9	4.0	4.0
80～84	48,379	50,072	20,738	29,334	3.1	3.2	3.5
85以上	54,468	57,133	18,424	38,709	3.5	3.7	4.9
(再掲)							
15歳未満	186,968	183,683	94,229	89,454	12.1	11.9	▲ 1.8
15～64歳	1,039,175	1,041,479	541,747	499,732	67.5	67.6	0.2
65歳以上	314,197	315,728	139,469	176,259	20.4	20.5	0.5

* 総務省の公表した「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を加減して推計したものである。

(川崎市年齢別人口)

年齢（5歳階級）別人口ピラミッド（令和4年）



データチェック

令和4年10月1日現在の川崎市の年齢(3区分) 別人口は、15歳未満の年少人口が18万3,683人(総人口の11.9%)、15～64歳の生産年齢人口が104万1,479人(同67.6%)、65歳以上の老年人口は31万5,728人(同20.5%)となっています。前年と比べて、人口総数は550人(対前年増加率0.0%)、生産年齢人口は2,304人(同0.2%)、老年人口は1,531人(同0.5%)増加していますが、年少人口は3,285人(対前年減少率1.8%)減少しました。

年齢(3区分) 別構成比は、前年と比べて、年少人口は低下し、生産年齢人口と老年人口は上昇しています。

令和4年の年齢(5歳階級) 別の人口をみると、男女ともに50～54歳が最も多くなっています。また、前年と比べて、0～4歳、5～9歳、15～19歳、20～24歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、65～69歳、70～74歳で減少し、他の年齢階級で増加しています。

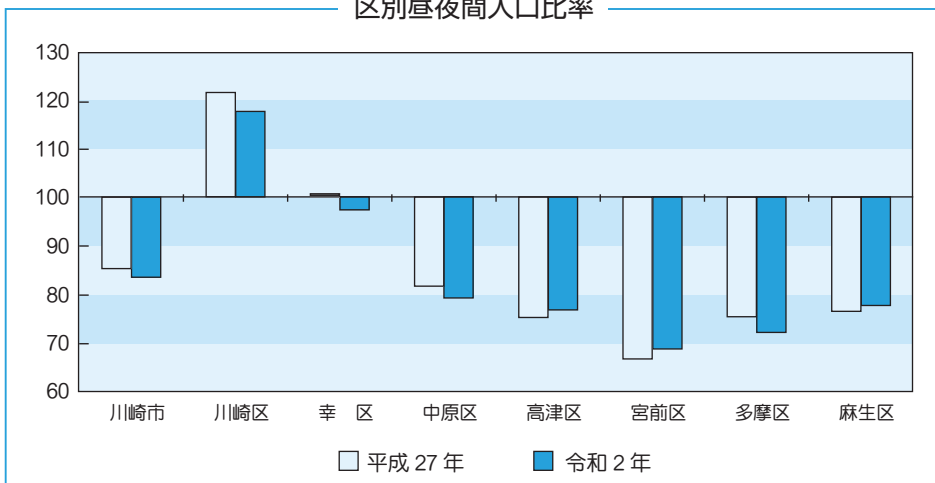
●昼夜間人口比率が100を超えているのは川崎区のみ

(単位：人) (各年10月1日)

区 別	令和2年		昼夜間人口比率 ②÷①×100	
	①夜間人口 (常住人口)	②昼間人口	平成27年	令和2年
川崎市	1,538,262	1,285,285	84.9	83.6
川崎区	232,965	273,373	121.4	117.3
幸 区	171,119	165,154	100.2	96.5
中原区	263,683	208,997	82.1	79.3
高津区	234,328	178,786	75.3	76.3
宮前区	233,728	159,518	66.9	68.2
多摩区	221,734	159,672	75.3	72.0
麻生区	180,705	139,785	76.0	77.4

* 総務省の公表した「平成 27 年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和 2 年国勢調査に関する (国勢調査) 不詳補完結果」による。

区別昼夜間人口比率



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は128万5,285人で夜間(常住)人口の153万8,262人を25万2,977人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことが分かります。

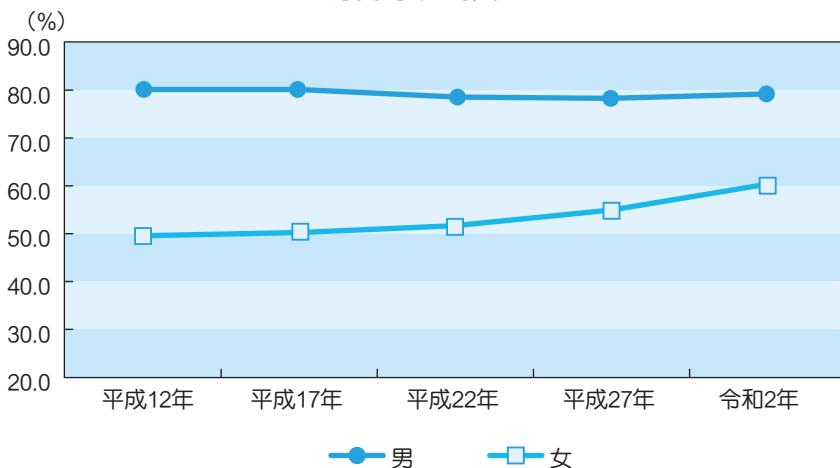
夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口を示す昼夜間人口比率は、川崎市全体では83.6となっており、区別にみると川崎区が117.3で市内7区で唯一100を超え、昼間人口が夜間(常住)人口を上回っています。また、前回調査(平成27年)と比べると高津区、宮前区、麻生区で昼夜間人口比率が上昇し、他の4区では低下しています。

(単位：人) (各年10月1日)

労働力状態	平成27年			令和2年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
15歳以上人口	1,252,458	633,511	618,947	1,302,422	654,097	648,325
労働力人口	836,666	493,006	343,660	907,240	516,364	390,876
就業者	805,818	473,147	332,671	877,394	498,105	379,289
完全失業者	30,848	19,859	10,989	29,846	18,259	11,587
非労働力人口	415,792	140,505	275,287	395,182	137,733	257,449
労働力率(%)	66.8	77.8	55.5	69.7	78.9	60.3
就 業 率(%)	64.3	74.7	53.7	67.4	76.2	58.5
完全失業率(%)	3.7	4.0	3.2	3.3	3.5	3.0

* 総務省の公表した「平成 27 年国勢調査に関する不詳補完結果」及び「令和 2 年国勢調査に関する不詳補完結果」による。(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

令和2年の国勢調査結果をみると、労働力人口は90万7,240人で、前回調査(平成27年)と比べて7万574人(8.4%)増加しています。男女別に見ると、男性は51万6,364人で2万3,358人(4.7%)増加し、女性は39万876人で4万7,216人(13.7%)増加しています。労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は69.7%で、前回調査と比べて2.9ポイント上昇しています。

完全失業者(仕事を探している人)は2万9,846人で、前回調査と比べて1,002人(3.2%)減少し、完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.3%で、前回調査と比べて0.4ポイント低下しています。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は39万5,182人で、前回調査と比べて2万610人(5.0%)減少しています。

外国人住民人口

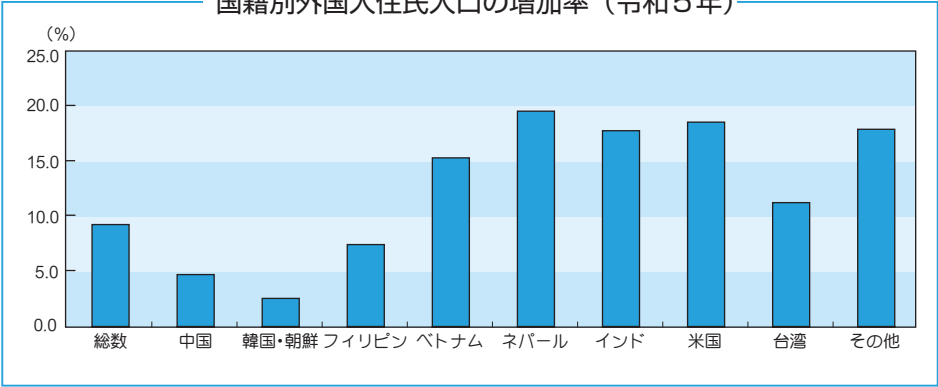
●外国人住民数は増加

(単位：人) (各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	インド	米国	台湾	その他
平成31年	42,635	15,410	8,124	4,441	3,448	1,295	1,208	1,018	1,115	6,576
令和 2年	46,408	16,606	8,138	4,700	4,398	1,541	1,431	1,078	1,237	7,279
3年	45,168	15,807	7,809	4,651	4,625	1,556	1,323	1,098	1,127	7,172
4年	43,760	15,072	7,525	4,713	4,312	1,607	1,293	1,081	1,107	7,050
5年	47,792	15,779	7,717	5,062	4,970	1,920	1,522	1,281	1,231	8,310
令和5年区別内訳										
川崎区	16,962	6,132	3,092	1,928	2,177	577	618	95	262	2,081
幸 区	5,915	2,312	870	610	567	423	192	88	146	707
中原区	6,506	2,068	1,127	534	417	312	160	351	288	1,249
高津区	5,653	1,531	845	703	565	225	157	254	177	1,196
宮前区	4,420	1,124	666	561	472	81	102	179	127	1,108
多摩区	5,056	1,512	665	542	548	258	83	185	126	1,137
麻生区	3,280	1,100	452	184	224	44	210	129	105	832

(外国人国籍地域別統計)

国籍別外国人住民人口の増加率（令和5年）



データチェック

令和5年3月末日の住民基本台帳による外国人住民人口は4万7,792人で、前年の4万3,760人と比べて4,032人（9.2%）増加しました。内訳をみると、最も増加したのは中国で707人（4.7%）、次いでベトナムで658人（15.3%）増加しました。

国籍別では、中国が1万5,779人（総数の33.0%）で最も多く、次いで韓国・朝鮮が7,717人（同16.1%）、フィリピンが5,062人（同10.6%）、ベトナムが4,970人（同10.4%）、ネパールが1,920人（同4.0%）となっています。

外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万6,962人（総数の35.5%）で、次いで中原区6,506人（同13.6%）、幸区5,915人（同12.4%）の順となっています。

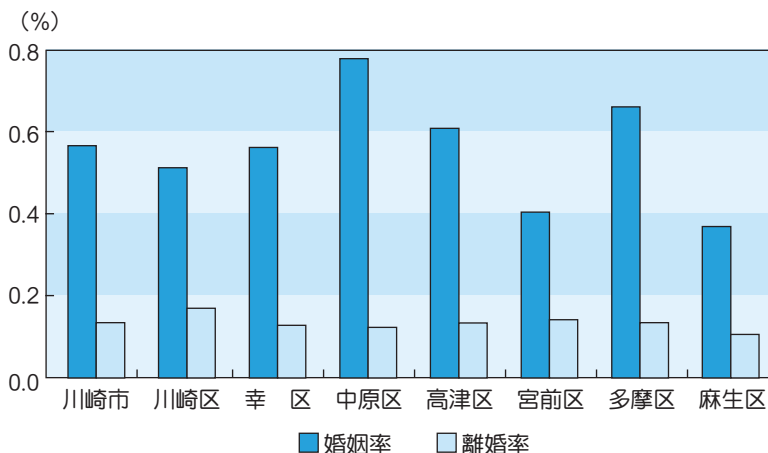
(単位：件、%)

年次・区別	婚 姻	婚 姻 率	離 婚	離 婚 率
平成29年	10,115	0.673	2,504	0.167
30年	9,899	0.653	2,362	0.156
令和元年	10,303	0.673	2,432	0.159
2年	8,761	0.570	2,215	0.144
3年	8,669	0.563	2,064	0.134
令和3年 区別内訳				
川崎区	1,178	0.509	391	0.169
幸 区	954	0.559	217	0.127
中原区	2,046	0.773	324	0.122
高津区	1,419	0.605	313	0.133
宮前区	942	0.402	330	0.141
多摩区	1,466	0.656	299	0.134
麻生区	664	0.367	190	0.105

* 婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の総人口100人に対する割合

(人口動態調査)

区別婚姻率及び離婚率（令和3年）



データチェック

令和3年の人口動態調査結果をみると、婚姻件数は8,669件と前年に比べて92件（1.1%）減少しています。婚姻率は0.563%で、前年と比べて0.007ポイント減少しています。

また、離婚件数は2,064件で、前年に比べて151件（6.8%）減少しています。離婚率は0.134%で前年と比べて0.01ポイント減少しています。

区別にみると、婚姻率は中原区が0.773%で最も高く、離婚率は川崎区が0.169%で最も高くなっています。麻生区は婚姻率、離婚率ともに最も低くなっています。

産業別事業所数及び従業者数

●事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が第1位

(単位：事業所、人、%) (令和3年6月1日)

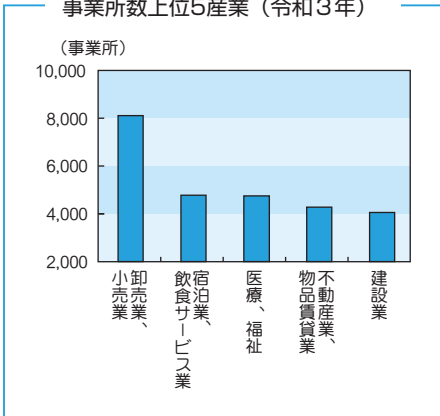
産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全 産 業	41,223	547,471	311,206	228,664	100.0	100.0
農 林 漁 業	74	561	407	154	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,108	31,236	25,662	5,368	10.0	5.7
製造業	2,838	68,560	53,902	14,649	6.9	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	41	685	612	73	0.1	0.1
情報通信業	930	35,867	28,627	7,101	2.3	6.6
運輸業、郵便業	1,248	34,806	28,515	6,043	3.0	6.4
卸売業、小売業	8,150	105,391	52,035	52,034	19.8	19.3
金融業、保険業	456	7,851	3,016	4,568	1.1	1.4
不動産業、物品賃貸業	4,349	17,190	9,567	7,587	10.5	3.1
学术研究、専門・技術サービス業	2,159	24,081	17,618	6,144	5.2	4.4
宿泊業、飲食サービス業	4,848	45,674	18,520	25,418	11.8	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,208	18,319	8,365	9,645	7.8	3.3
教育、学習支援業	1,515	21,624	9,757	11,340	3.7	3.9
医療、福祉	4,841	85,460	22,875	60,154	11.7	15.6
複合サービス事業	144	3,430	2,036	1,394	0.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	46,736	29,692	16,992	5.6	8.5

* 民営事業所の結果である。

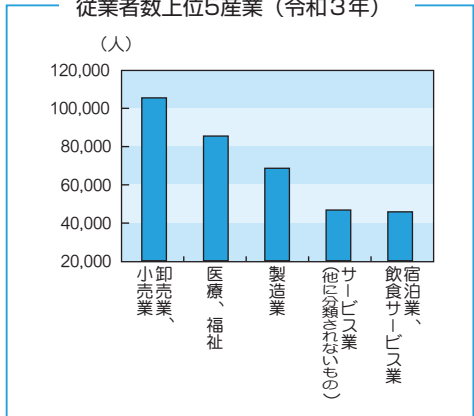
(経済センサス活動調査)

* 事業所総数に産業大分類格付不能を含む。従業者総数には性別不詳を含む。

事業所数上位5産業 (令和3年)



従業者数上位5産業 (令和3年)



データチェック

令和3年経済センサス活動調査結果をみると、市内の民営事業所数は4万1,223事業所、従業者数は54万7,471人となっています。

産業(大分類)別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が8,150事業所(総数の19.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,848事業所(同11.8%)、「医療、福祉」が4,841事業所(同11.7%)の順となっています。

また、従業者数は「卸売業、小売業」が10万5,391人(総数の19.3%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が8万5,460人(同15.6%)、「製造業」が6万8,560人(同12.5%)の順となっています。

区別事業所数及び従業者数

● 従業者数は川崎区で約3割を占める

(単位：事業所、人、%) (令和3年6月1日)

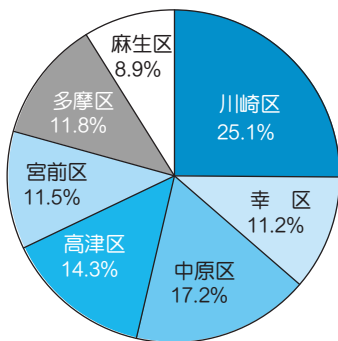
区 別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
川崎市	41,223	547,471	311,206	228,664	100.0	100.0
川崎区	10,362	158,157	101,508	54,499	25.1	28.9
幸 区	4,621	75,861	47,169	28,171	11.2	13.9
中原区	7,091	103,933	61,223	40,720	17.2	19.0
高津区	5,915	70,032	36,513	32,659	14.3	12.8
宮前区	4,723	49,229	22,826	25,535	11.5	9.0
多摩区	4,846	45,641	21,576	23,205	11.8	8.3
麻生区	3,665	44,618	20,391	23,875	8.9	8.1

* 民営事業所の結果である。

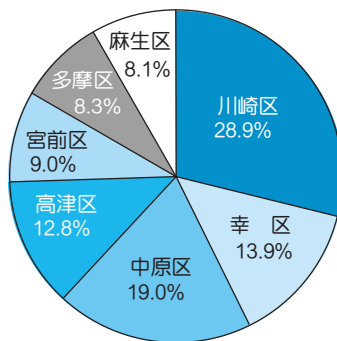
(経済センサス活動調査)

* 従業者総数に性別不詳を含む。

事業所数の区別構成比 (令和3年)



従業者数の区別構成比 (令和3年)



データチェック

令和3年経済センサス活動調査結果を区別にみると、事業所数は川崎区が1万362事業所(川崎市全体の25.1%)と最も多く、次いで中原区が7,091事業所(同17.2%)、高津区が5,915事業所(同14.3%)の順となっています。

従業者数は川崎区が15万8,157人(総数の28.9%)で最も多く、約3割を占めています。次いで中原区が10万3,933人(同19.0%)、幸区が7万5,861人(同13.9%)の順となっています。

区別の産業別事業所数

●全ての区で「卸売業、小売業」が最も多い

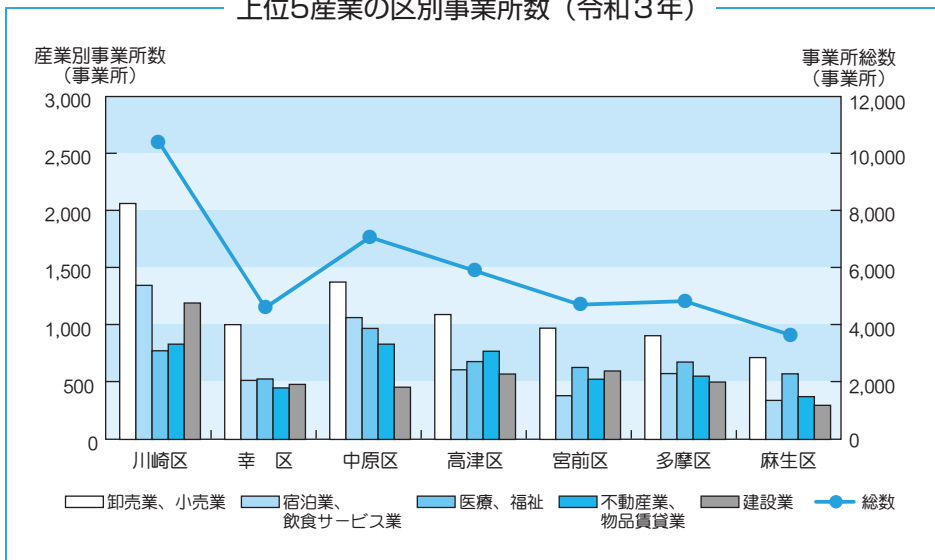
(単位：事業所) (令和3年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全 産 業	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665
卸 売 業、小 売 業	8,150	2,068	1,005	1,379	1,095	975	910	718
宿泊業、飲食サービス業	4,848	1,350	518	1,068	610	383	577	342
医 療、福 祉	4,841	777	529	972	682	630	677	574
不動産業、物品賃貸業	4,349	835	451	835	773	527	554	374
建 設 業	4,108	1,196	482	457	573	600	502	298
生活関連サービス業、娯楽業	3,208	719	390	593	440	330	437	299
製 造 業	2,838	816	352	455	601	263	210	141
サービス業(他に分類されないもの)	2,314	799	236	319	310	225	235	190
上 記 以 外 の 産 業	6,567	1,802	658	1,013	831	790	744	729

* 民営事業所の結果である。

(経済センサスー活動調査)

上位5産業の区別事業所数 (令和3年)



データチェック

産業別事業所数を区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」が最も多くなっています。次いで多いのは川崎区及び中原区では「宿泊業、飲食サービス業」で、高津区では「不動産業、物品賃貸業」、その他の区では「医療・福祉」となっています。3番目に事業所数が多い産業は、川崎区及び宮前区で「建設業」、幸区及び多摩区で「宿泊業、飲食サービス業」、中原区及び高津区で「医療、福祉」、麻生区で「不動産業、物品賃貸業」となっています。

区別の産業別従業者数

●川崎区以外の区では「卸売業、小売業」または「医療、福祉」が最も多い

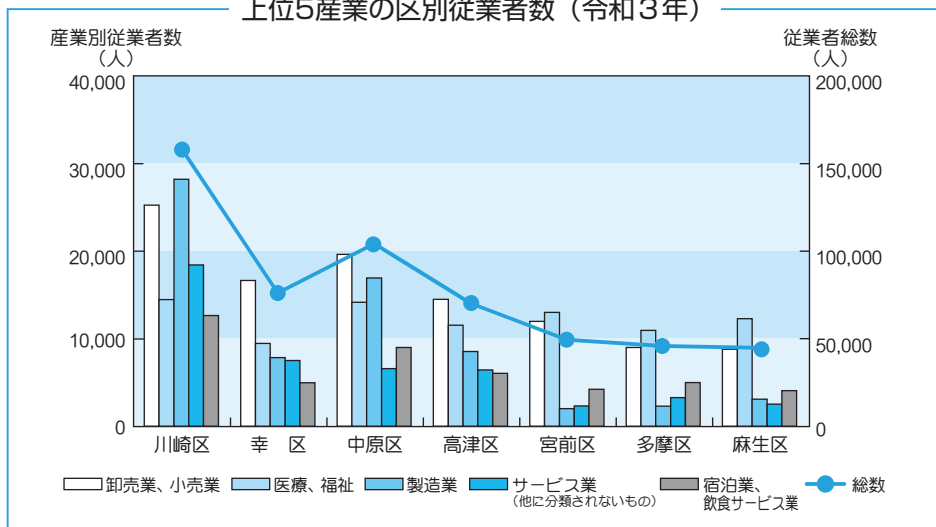
(単位：人) (令和3年6月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
全 産 業	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618
卸 売 業、 小 売 業	105,391	25,187	16,582	19,570	14,428	11,928	8,956	8,740
医 療、 福 祉	85,460	14,412	9,406	14,098	11,480	12,938	10,904	12,222
製 造 業	68,560	28,124	7,793	16,873	8,487	1,984	2,252	3,047
サービス業(他に分類されないもの)	46,736	18,349	7,468	6,538	6,383	2,277	3,237	2,484
宿泊業、飲食サービス業	45,674	12,604	4,934	8,956	6,008	4,183	4,958	4,031
情 報 通 信 業	35,867	6,436	6,878	17,205	3,031	867	502	948
運 輸 業、 郵 便 業	34,806	21,252	2,565	2,692	3,032	2,569	1,562	1,134
建 設 業	31,236	10,563	4,886	3,266	4,060	3,666	2,842	1,953
上 記 以 外 の 産 業	93,741	21,230	15,349	14,735	13,123	8,817	10,428	10,059

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス活動調査)

上位5産業の区別従業者数 (令和3年)



データチェック

産業別従業者数を区別にみると、川崎区では「製造業」、幸区、中原区及び高津区では「卸売業、小売業」、宮前区、多摩区及び麻生区では「医療、福祉」が最も多くなっています。次いで多い産業は、幸区及び高津区では「医療、福祉」、中原区では「情報通信業」、その他の4区では「卸売業、小売業」となっています。

全市の産業別従業者数に占める各区の割合をみると、川崎区は「運輸業、郵便業」で61.1%、「製造業」で41.0%、「サービス業 (他に分類されないもの)」で39.3%をそれぞれ占めています。中原区は「情報通信業」で48.0%、「製造業」で24.6%といずれも多くを占めています。

従業者規模別の概況

●事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

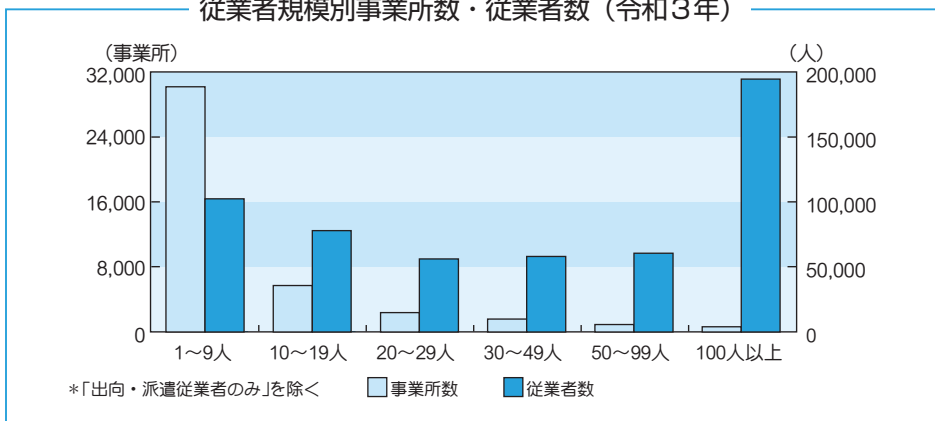
(単位：事業所、人) (令和3年6月1日)

従業者規模別	川崎市	川崎区	幸 区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総 数	41,223	10,362	4,621	7,091	5,915	4,723	4,846	3,665
1～9人	29,959	7,047	3,356	5,323	4,350	3,519	3,692	2,672
10～19人	5,648	1,615	640	898	784	616	611	484
20～29人	2,349	668	234	380	328	266	258	215
30～49人	1,541	438	160	247	227	179	150	140
50～99人	883	308	104	107	119	82	80	83
100人以上	609	214	106	98	67	39	33	52
出向・派遣従業者のみ	234	72	21	38	40	22	22	19
従業者数								
総 数	547,471	158,157	75,861	103,933	70,032	49,229	45,641	44,618
1～9人	101,596	25,508	11,123	17,985	14,947	11,502	11,839	8,692
10～19人	77,200	22,260	8,751	11,948	10,832	8,611	8,224	6,574
20～29人	55,628	15,839	5,620	8,961	7,706	6,238	6,186	5,078
30～49人	57,458	16,619	5,935	9,178	8,205	6,637	5,692	5,192
50～99人	60,091	20,896	7,229	7,381	8,259	5,434	5,441	5,451
100人以上	195,498	57,035	37,203	48,480	20,083	10,807	8,259	13,631
出向・派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—	—

* 民営事業所の結果である。

(経済センサス活動調査)

従業者規模別事業所数・従業者数 (令和3年)



データチェック

従業者規模別に事業所数をみると、「1～9人規模」が2万9,959事業所 (総数の72.7%) と最も多く、次いで「10～19人規模」が5,648事業所 (同13.7%)、「20～29人規模」が2,349事業所 (同5.7%) の順となっており、従業者規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

また、同様に従業者数をみると、「100人以上規模」が19万5,498人 (総数の35.7%) と最も多く、次いで「1～9人規模」が10万1,596人 (同18.6%)、「10～19人規模」が7万7,200人 (同14.1%) の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.5%ですが、従業者数では総数の35.7%を占めています。

事業所数及び従業者数ともに、全ての従業者規模で川崎区が最も多くなっています。

資本金階級別の概況（会社企業）

● 従業者数が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

（単位：企業、事業所、人）（令和3年6月1日）

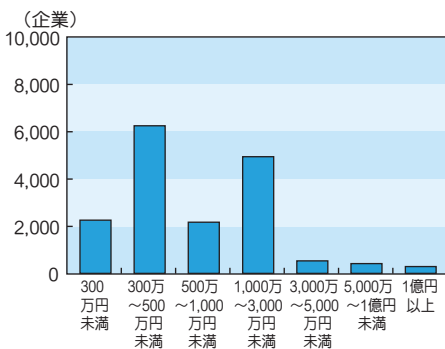
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総 数	17,131	25,036	334,542	227,496	105,642
300 万 円 未 満	2,236	2,387	11,612	6,406	5,188
300万円～500万円未満	6,232	6,762	32,500	18,782	13,579
500万円～1,000万円未満	2,156	2,532	16,383	9,439	6,787
1,000万円～3,000万円未満	4,923	7,125	84,481	51,423	32,582
3,000万円～5,000万円未満	516	1,226	22,624	14,930	7,312
5,000万円～1 億円未満	401	1,307	34,449	23,528	10,891
1 億 ～10 億円 未 満	218	2,009	63,127	44,799	18,324
10 億 ～50 億円 未 満	41	560	22,115	17,720	4,395
50 億 円 以 上	18	664	43,352	38,131	5,218

* 総数には資本金不詳、男女別の不詳を含む。

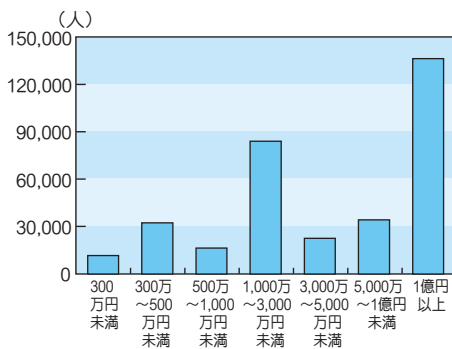
（経済センサスー活動調査）

* 会社企業とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数（令和3年）



資本金階級別従業者数（令和3年）



データチェック

市内に本所・本社・本店がある会社企業数は1万7,131企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円未満」が2,236企業（総数の13.1%）、「300万円～500万円未満」が6,232企業（同36.4%）、「500万円～1,000万円未満」が2,156企業（同12.6%）、「1,000万円～3,000万円未満」が4,923企業（同28.7%）となっており、合わせると資本金が3,000万円未満の会社企業が総数の90.8%と9割を超えています。

また、これらの資本金3,000万円未満の会社企業の従業者数をみると、14万4,976人で総数の43.3%となっています。

●農家戸数は減少、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は増加

(単位：戸、アール) (各年2月1日)

年次	農家戸数			農業経営体経営耕地				販売農家1戸当たりの経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6
27年	1,172	595	577	34,774	1,284	22,711	10,779	58.4
令和2年	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098	60.0

*平成12年及び22年は世界農林業センサスの結果である。

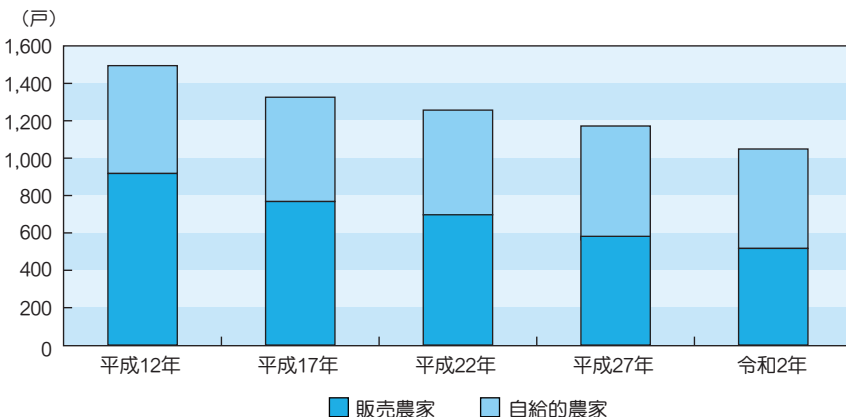
(農林業センサス)

*「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10アール以上、または、調査期日前1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

*「販売農家」とは経営耕地面積が30アール以上、または、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円以上の農家

*「自給的農家」とは経営耕地面積が30アール未満、かつ、調査期日前1年間における農産物販売額が50万円未満の農家

農家戸数の推移



データチェック

令和2年の農林業センサス結果をみると、農家戸数は1,049戸で前回(平成27年)と比べ123戸(10.5%)減少しています。このうち、販売農家は517戸(農家総数の49.3%)、自給的農家は532戸(同50.7%)となっており、自給的農家数が販売農家数を上回りました。また、前回と比べると販売農家は78戸(13.1%)、自給的農家は45戸(7.8%)それぞれ減少しています。

農業経営体経営耕地をみると、総面積は3万1,024アールで、前回と比べて3,750アール(10.8%)減少しています。内訳をみると、「田」は201アール(15.7%)、「畑」は868アール(3.8%)、「樹園地」は2,681アール(24.9%)それぞれ減少しています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は60.0アールで、前回と比べると1.6アール増加しています。

区別の農業概況

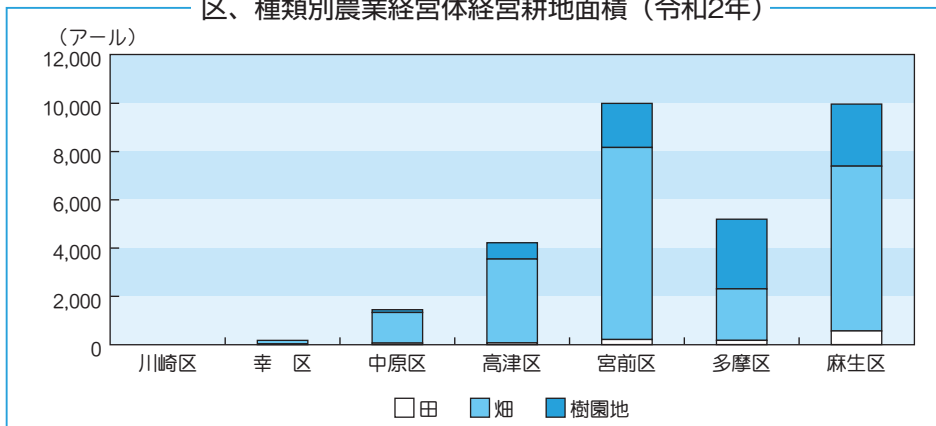
●農家戸数は麻生区、経営耕地総面積は宮前区が最も多い

(単位：戸、アール) (令和2年2月1日)

区 別	農家戸数			農業経営体経営耕地			
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
川崎市	1,049	517	532	31,024	1,083	21,843	8,098
川崎区	1	—	1	—	—	—	—
幸 区	6	5	1	195	—	175	20
中原区	77	37	40	1,446	62	1,269	115
高津区	181	86	95	4,221	70	3,475	676
宮前区	267	137	130	9,997	211	7,959	1,827
多摩区	241	117	124	5,197	175	2,134	2,888
麻生区	276	135	141	9,968	565	6,831	2,572

(農林業センサス)

区、種類別農業経営体経営耕地面積 (令和2年)



データチェック

令和2年の農林業センサス結果を区別にみると、農家戸数の最も多い区は麻生区で276戸(川崎市の農家戸数の26.3%)、次いで宮前区が267戸(同25.5%)、多摩区が241戸(同23.0%)の順となっています。このうち、販売農家は宮前区が137戸(川崎市の販売農家戸数の26.5%)、麻生区が135戸(同26.1%)、多摩区が117戸(同22.6%)となっています。

農業経営体経営耕地の総面積をみると、宮前区が9,997アール(川崎市全体の32.2%)で最も多く、次いで麻生区が9,968アール(同32.1%)、多摩区が5,197アール(同16.8%)の順となっています。種類別にみると、「田」は麻生区が565アール(川崎市全体の52.2%)、「畑」は宮前区が7,959アール(同36.4%)、「樹園地」は多摩区が2,888アール(同35.7%)でそれぞれ最も多くなっています。

(単位：事業所、人、百万円) (各年翌年6月1日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
平成28年	1,184	47,240	3,593,788	961,672	76.08
29年	1,135	46,734	4,092,916	1,162,085	87.58
30年	1,089	46,236	4,201,227	1,067,664	90.86
令和元年	1,070	47,621	4,082,797	882,149	85.74
2年	1,031	47,462	3,399,873	870,073	71.63

* 従業者数4人以上の事業所に関する結果である。

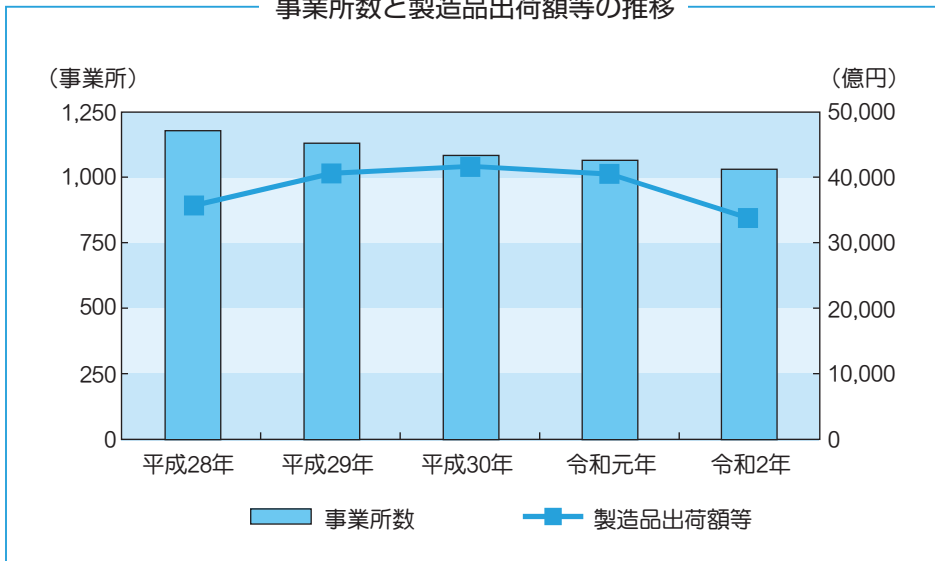
(工業統計調査、経済センサス活動調査)

* 製造品出荷額等及び付加価値額は各年1年間の数値である。

* 令和2年は令和3年経済センサス活動調査の結果である。

* 令和2年は個人経営、管理、補助的経済活動のみを行う事業、製造品出荷額が得られなかった事業所を含まない。

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

令和3年経済センサス活動調査結果をみると、製造業の事業所数は1,031事業所で、前年と比べ39事業所 (3.6%)減少し、従業者数は4万7,462人で、159人 (0.3%) 減少しています。

令和2年1年間の製造品出荷額等は3兆3,999億円で、前年と比べ6,829億円 (16.7%) 減少しています。付加価値額は8,701億円で、121億円 (1.4%) 減少しています。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は7,163万円で、前年と比べ1,411万円 (16.5%) 減少しています。

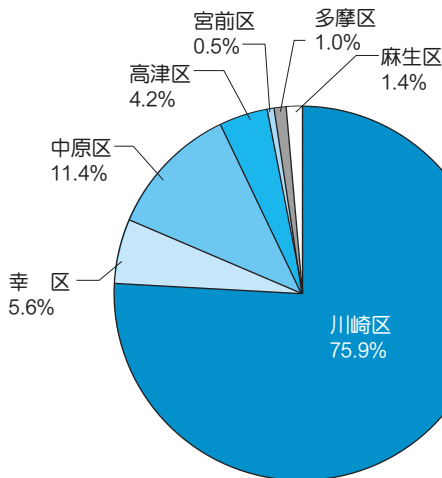
(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

区 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
川崎市	1,483	48,407	3,411,307	876,085	70.47
川崎区	455	26,671	2,587,731	618,075	97.02
幸 区	159	3,525	190,683	72,391	54.09
中原区	230	6,193	388,891	86,936	62.80
高津区	330	6,586	143,994	58,210	21.86
宮前区	134	1,226	18,232	7,841	14.87
多摩区	102	1,598	34,719	12,484	21.73
麻生区	73	2,608	47,057	20,149	18.04

* 製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス活動調査)

区別製造品出荷額等の構成比 (令和2年)



データチェック

製造業の事業所数は、川崎区が445事業所(川崎市全体の30.7%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万6,671人(同55.1%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。また、令和2年1年間の製造品出荷額等は、川崎区が2兆5,877億円(同75.9%)で最も多く、次いで中原区、幸区の順となっています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は、川崎区が9,702万円で最も多く、次いで中原区が6,280万円となっています。川崎区は川崎市全体の従業者1人当たり製造品出荷額等(7,047万円)を上回っています。

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
総 数	1,483	48,407	3,411,307	876,085
食 料 品 製 造 業	77	6,606	274,266	92,060
飲料・たばこ・飼料製造業	4	32	439	284
織 維 工 業	12	306	12,725	2,062
木材・木製品製造業(家具を除く)	2	19	X	X
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	18	120	2,679	701
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	287	9,907	4,602
印 刷 ・ 同 関 連 業	65	1,119	25,363	16,134
化 学 工 業	56	7,123	902,948	303,678
石油製品・石炭製品製造業	17	1,781	817,797	117,651
プラスチック製品製造業	86	1,591	32,189	12,291
ゴ ム 製 品 製 造 業	6	30	510	188
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	X	X
窯業・土石製品製造業	31	439	28,539	10,964
鉄 鋼 業	36	4,937	403,511	26,188
非 鉄 金 属 製 造 業	26	218	4,165	2,444
金 属 製 品 製 造 業	265	3,059	62,781	35,164
はん用機械器具製造業	65	1,211	30,225	9,697
生産用機械器具製造業	217	4,165	89,268	39,429
業務用機械器具製造業	78	2,533	38,066	13,023
電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	2,046	48,076	16,933
電気機械器具製造業	146	3,664	85,927	33,562
情報通信機械器具製造業	48	2,568	166,518	61,601
輸送用機械器具製造業	46	4,177	369,641	74,430
そ の 他 の 製 造 業	65	375	5,174	2,571

* 製造品出荷額等及び付加価値額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス活動調査)

データチェック

製造業の産業(中分類)別に事業所数をみると、「金属製品製造業」が265事業所(事業所総数の17.9%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が217事業所(同14.6%)、「電気機械器具製造業」が146事業所(同9.8%)の順となっています。

従業者数は「化学工業」が7,123人(従業者総数の14.7%)で最も多く、次いで、「食料品製造業」が6,606人(同13.6%)、「鉄鋼業」が4,937人(同10.2%)の順となっています。

令和2年1年間の製造品出荷額等は、「化学工業」が9,029億円で最も多く、次いで「石油製品・石炭製品製造業」が8,178億円、「鉄鋼業」が4,035億円の順となっています。

また、付加価値額は「化学工業」が3,037億円で最も多く、次いで、「石油製品・石炭製品製造業」が1,177億円、「食料品製造業」が921億円の順となっています。

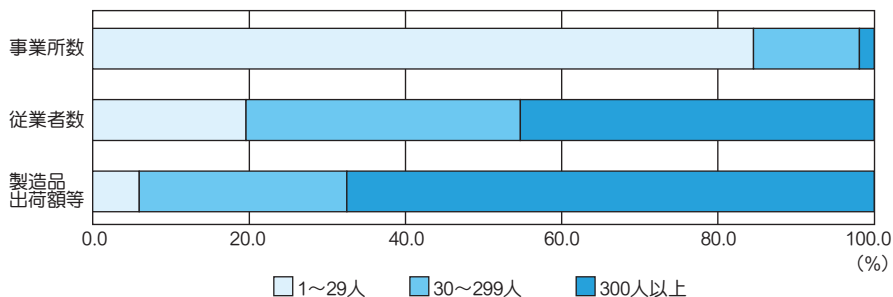
(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

従業者規模別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総 数	1,483	48,407	3,411,307	70.47
1～29人規模計	1,254	9,503	203,514	21.42
1～3人	452	945	11,434	12.10
4～9人	463	2,758	46,228	16.76
10～19人	234	3,229	71,646	22.19
20～29人	105	2,571	74,206	28.86
30～299人規模計	201	16,996	905,561	53.28
30～49人	86	3,340	118,231	35.40
50～99人	59	3,974	129,702	32.64
100～199人	39	5,368	422,360	78.68
200～299人	17	4,314	235,268	54.54
300人以上規模計	28	21,908	2,302,232	105.09
300～499人	12	4,825	375,658	77.86
500～999人	10	7,149	1,113,806	155.80
1,000人以上	6	9,934	812,768	81.82

* 製造品出荷額等は令和2年1年間の数値である。

(経済センサスー活動調査)

従業者規模別事業所数、従業者数、(令和3年)及び製造品出荷額等(令和2年)



データチェック

製造業の従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人規模」の事業所が463事業所と最も多く、次いで「1～3人規模」が452事業所、「10～19人規模」が234事業所となっており、これらを合わせた「1～29人規模」の事業所は1,254事業所と、全体の84.6%を占めています。

製造品出荷額等をみると、「500～999人規模」の事業所が1兆1,138億円と最も多く、次いで「1,000人以上規模」が8,128億円となっています。これに「300～499人規模」の3,757億円を合わせた「300人以上規模」の事業所では2兆3,022億円で、全体の67.5%を占めています。

●卸売業、小売業ともに年間商品販売額は川崎区が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

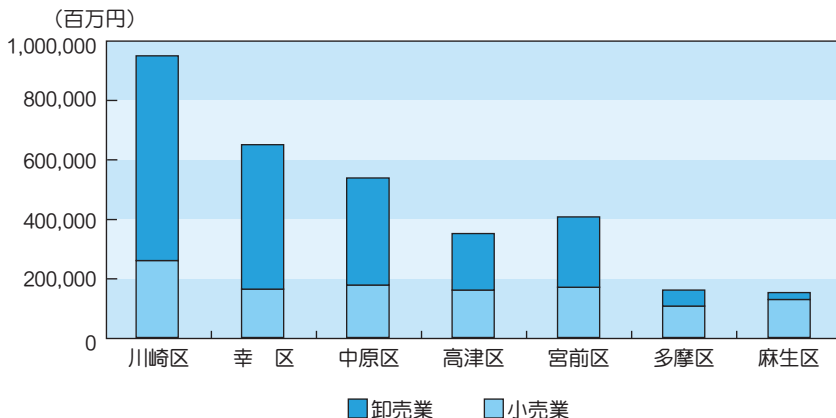
区 別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,391	21,760	2,037,504	4,962	61,227	1,157,170
川崎区	415	6,332	688,201	1,181	13,556	258,574
幸 区	174	5,401	485,804	598	7,472	162,029
中原区	169	2,532	360,272	934	10,790	176,144
高津区	163	3,723	189,896	690	8,114	159,032
宮前区	255	2,539	236,283	515	7,582	168,578
多摩区	112	586	53,198	598	7,103	105,610
麻生区	103	647	23,850	446	6,610	127,203

* 年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額 (令和2年)



データチェック

令和3年経済センサス活動調査結果をみると、卸売業の事業所数は1,391事業所となっています。区別にみると、川崎区が415事業所で最も多く、次いで宮前区が255事業所、幸区が174事業所の順となっています。年間商品販売額は2兆375億円で、区別にみると、川崎区が6,882億円で最も多く、次いで幸区が4,858億円、中原区が3,603億円の順となっています。

小売業の事業所数は4,962事業所で、区別にみると、川崎区が1,181事業所で最も多く、次いで中原区が934事業所、高津区が690事業所の順となっています。年間商品販売額は1兆1,572円で、区別にみると、川崎区が2,586億円で最も多く、次いで中原区が1,761億円、宮前区が1,686億円の順となっています。

卸売業の概況

●事業所数、従業者数及び年間商品販売額は「機械器具卸売業」が第1位

(単位：事業所、人、百万円) (令和3年6月1日)

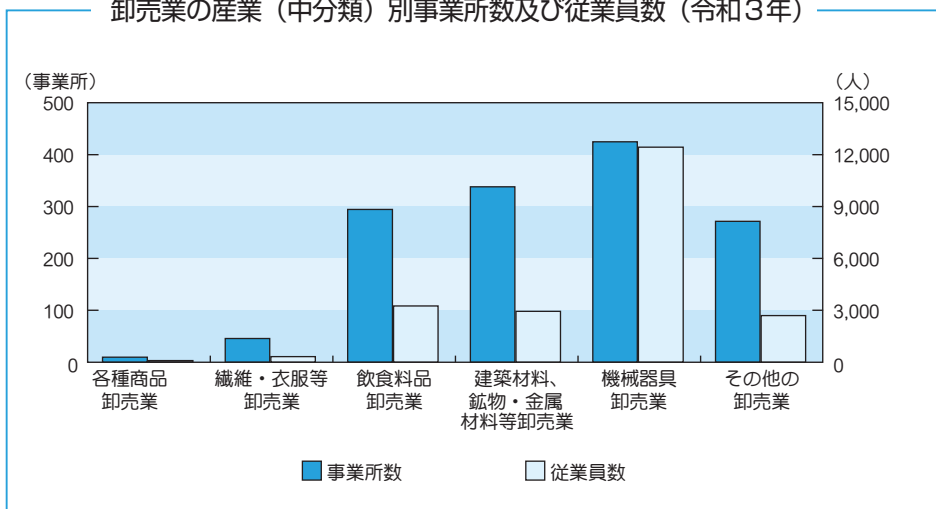
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸 売 業 計	1,391	21,760	1,794,458
各 種 商 品 卸 売 業	9	62	x
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	45	294	5,205
飲 食 料 品 卸 売 業	296	3,248	369,197
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	340	2,946	239,243
機 械 器 具 卸 売 業	428	12,512	1,128,640
そ の 他 の 卸 売 業	273	2,698	x

* 年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

卸売業の産業(中分類)別事業所数及び従業員数(令和3年)



データチェック

卸売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「機械器具卸売業」が428事業所で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が340事業所、「飲食料品卸売業」が296事業所の順となっています。従業者数が最も多いのは「機械器具卸売業」で1万2,512人、次いで「飲食料品卸売業」が3,248人、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が2,946人の順となっています。

年間商品販売額は1兆7,945億円で、産業(中分類)別にみると、「機械器具卸売業」が1兆1,286億円で最も多く卸売業計の62.9%を占めています。次いで「飲食料品卸売業」が3,692億円、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が2,392億円の順で、従業者数と同様となっています。

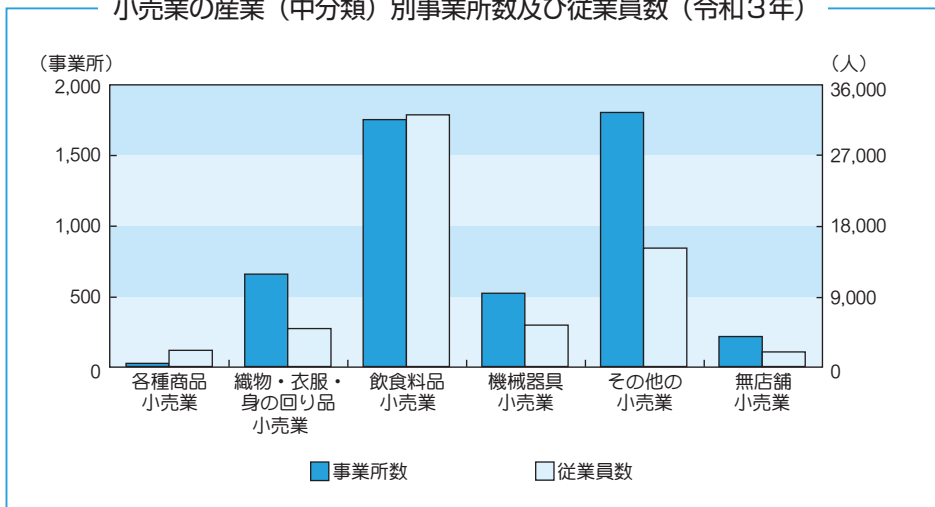
産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	4,962	61,227	1,157,170
各 種 商 品 小 売 業	21	2,031	47,830
織物・衣服・身の回り品小売業	655	4,816	77,041
飲 食 料 品 小 売 業	1,752	32,153	459,189
機 械 器 具 小 売 業	519	5,271	216,053
そ の 他 の 小 売 業	1,803	15,110	296,481
無 店 舗 小 売 業	212	1,846	60,577

* 年間商品販売額は令和2年1年間の数値である。

(経済センサス活動調査)

* 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

小売業の産業(中分類)別事業所数及び従業員数(令和3年)



データチェック

小売業を産業(中分類)別にみると、事業所数は「その他の小売業」(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業など)が1,803事業所で最も多く、次いで「飲食料品小売業」が1,752事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」が655事業所の順となっています。

従業者数は「飲食料品小売業」が3万2,153人で最も多く、小売業全体の52.5%を占めています。次いで「その他の小売業」が1万5,110人、「機械器具小売業」が5,271人の順となっています。

年間商品販売額は「飲食料品小売業」が4,592億円で最も多くなっています。次いで「その他の小売業」が2,965億円、「機械器具小売業」が2,161億円となっています。

(単位：事業所、千平方メートル、人、百万円)

項 目		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
事業所数		45	47	54	55	54
売場面積		210	211	218	218	212
従業者数		5,238	5,325	6,361	6,691	6,373
年間商品販売額		166,072	157,661	189,228	193,707	195,719
内 訳	紳 士 服 ・ 洋 品	4,087	3,651	2,829	2,591	2,625
	婦 人 ・ 子 供 服 ・ 洋 品	9,894	8,134	5,842	5,288	5,134
	そ の 他 の 衣 料 品	1,224	1,177	1,095	1,133	990
	身 の 回 り 品	3,885	3,413	2,860	2,520	2,480
	飲 食 料 品	117,573	113,904	146,396	152,852	154,035
	家 具	748	350	312	172	137
	家庭用電気機械器具	2,884	1,753	1,802	1,535	1,485
	家 庭 用 品	2,950	3,082	5,048	5,158	5,402
	そ の 他 の 商 品	22,540	21,920	22,870	22,287	23,229
	食 堂 ・ 喫 茶	288	276	174	171	201

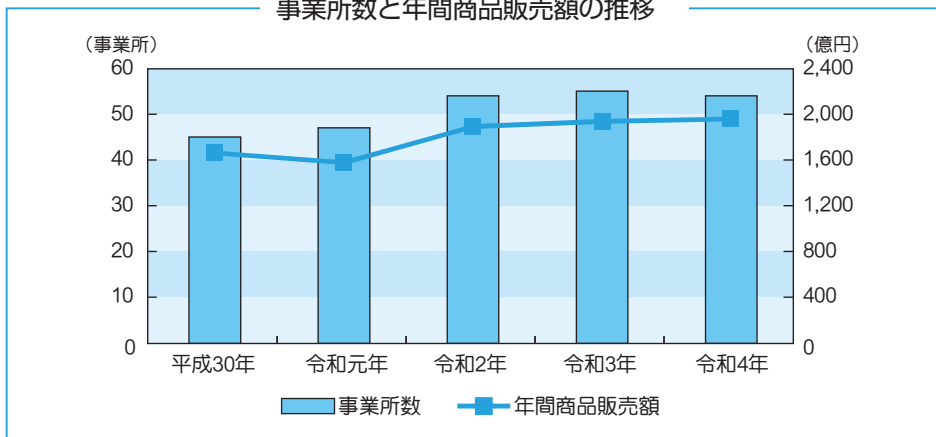
* 事業所数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値である。

(商業動態統計調査)

* スーパーは、売場面積の50%以上がセルフサービス方式で、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所。

* 百貨店はスーパーに該当しない事業所のうち、売場面積が3,000平方メートル以上の事業所。

事業所数と年間商品販売額の推移



データチェック

令和4年の百貨店・スーパーの事業所数は54事業所、売場面積は212千平方メートル、従業者数は6,373人、年間商品販売額は1,957億円となっています。前年と比べて年間商品販売額は20億1,200万円増加しています。事業所数は1事業所、従業者数は318人それぞれ減少しています。

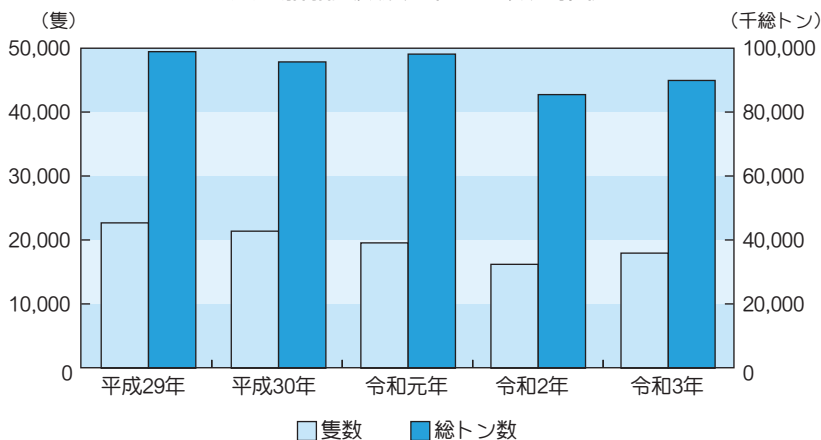
年間商品販売額の内訳をみると、「飲食料品」が1,540億円(年間商品販売総額の78.7%)で最も多く、次いで医薬品、化粧品などが含まれる「その他の商品」が232億円(同11.9%)、「家庭用品」が54億円(同2.8%)の順となっています。

(単位：隻、千総トン)

年次、トン階別	総 数		外 航		内 航	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成29年	22,753	98,919	2,822	75,357	19,931	23,562
30年	21,422	95,818	2,654	71,876	18,768	23,941
令和元年	19,595	98,164	2,802	76,698	16,793	21,466
2年	16,236	85,562	2,519	66,246	13,717	19,316
3年	18,023	89,934	2,474	68,833	15,549	21,102
令和3年トン階別内訳						
1万総トン以上	1,366	65,558	1,058	61,435	308	4,123
9,999～6,000総トン	1,107	9,159	573	5,033	534	4,126
5,999～3,000総トン	1,563	6,202	272	1,243	1,291	4,959
2,999～1,000総トン	1,109	2,311	532	1,097	577	1,214
999～500総トン	3,845	2,957	23	17	3,822	2,940
499～100総トン	8,543	3,705	16	8	8,527	3,697
100総トン未満	490	42	—	—	490	42

(港湾調査)

入港船舶隻数及び総トン数の推移



データチェック

川崎港における令和3年中の入港船舶隻数は1万8,023隻で前年と比べて1,787隻 (11.0%) 増加し、総トン数は8万9,934千総トンで前年から4,373千総トン (5.1%) 増加しています。

このうち、外航船は2,474隻で、前年と比べて45隻 (1.8%) 減少し、内航船は1万5,549隻で、1,832隻 (13.4%) 増加しています。

また、船舶の大きさ別にみると、外航船は「1万総トン以上」の船が1,058隻で、外航船総数の42.8%を占めています。内航船は「499～100総トン」の船が8,527隻で、内航船総数の54.8%を占めています。

●輸移出は化学工業品が最も多く、輸移入は鉱産品が最も多い

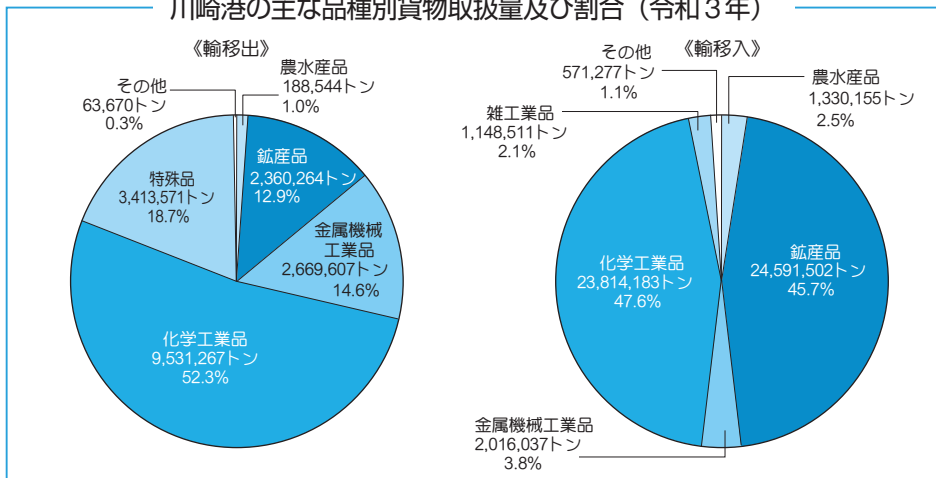
(単位：トン、TEU)

品 種 別	令和 2 年		令和 3 年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
海上出入貨物取扱量総数	17,612,068	50,014,770	18,226,923	53,755,845
農 水 産 品	205,484	1,368,420	188,544	1,330,155
林 産 品	70	49,943	1,564	71,669
鉱 産 品	2,475,814	21,126,702	2,360,264	24,591,502
金 属 機 械 工 業 品	3,005,623	1,682,194	2,669,607	2,016,037
化 学 工 業 品	8,127,897	23,814,183	9,531,267	24,098,363
軽 工 業 品	48,275	252,514	56,961	226,319
雑 工 業 品	1,858	1,449,326	1,155	1,148,511
特 殊 産 品	3,744,382	271,303	3,413,571	273,219
分 類 不 能 の も の	2,665	185	3,990	70
コンテナ貨物取扱個数総数(TEU)	82,873	87,127	70,045	74,788
外 貨	72,011	78,011	62,684	65,074
内 貨	10,862	9,116	7,361	9,714

* 20フィートコンテナ 1 個分を1TEUとする。

(港湾調査)

川崎港の主な品種別貨物取扱量及び割合（令和 3 年）



データチェック

川崎港における令和3年中の海上出入貨物取扱量は輸移出が1,823万トン、輸移入が5,376万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出は石油製品などの化学工業品が953万トン（輸移出の52.3%）で最も多く、輸移入は鉱産品が2,459万トン（輸移入の45.7%）で最も多くなっています。

コンテナ貨物をみると、輸移出は7万45TEUで、前年と比べて1万2,828TEU（15.5%）減少し、輸移入は7万4,788TEUで、1万2,339TEU（14.2%）減少しています。

(単位：トン、億円)

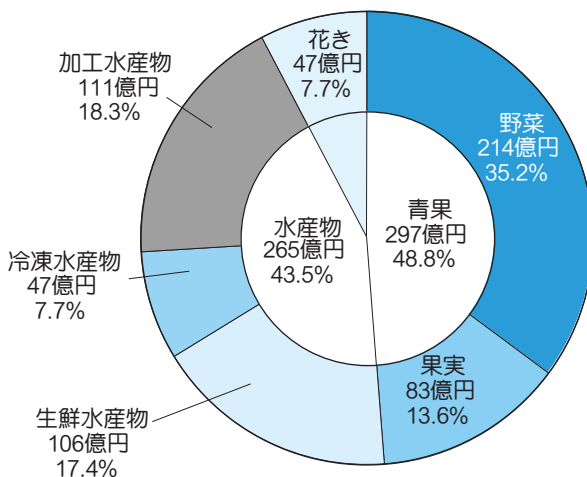
種 別	令和元年		令和2年		令和3年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
青 果	106,394	282	109,750	312	108,716	297
野 菜	88,261	212	91,671	232	89,672	214
果 実	18,133	71	18,079	80	19,044	83
水産物	30,166	269	27,582	248	27,280	265
生鮮水産物	13,697	119	11,654	108	11,213	106
冷凍水産物	4,670	55	3,602	45	3,576	47
加工水産物	11,799	96	12,326	95	12,491	111
花 き	66,054	45	66,372	44	70,004	47

* 川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

(川崎市卸売市場年報)

* 花きの数量の単位は1,000（本・束・個）である。

卸売市場における種別取扱金額（令和3年）



データチェック

令和3年における川崎市の卸売市場（中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場）における青果部門の取扱数量は10万8,716トンで、前年と比べて1,034トン（0.9%）減少しました。取扱金額は297億円で、15億円（4.8%）減少しています。

水産物の取扱数量は2万7,280トンで、前年と比べて302トン（1.1%）減少しましたが、取扱金額は265億円で、17億円（6.9%）増加しました。

花きの取扱金額は47億円で、前年と比べて3億円（6.8%）増加しました。

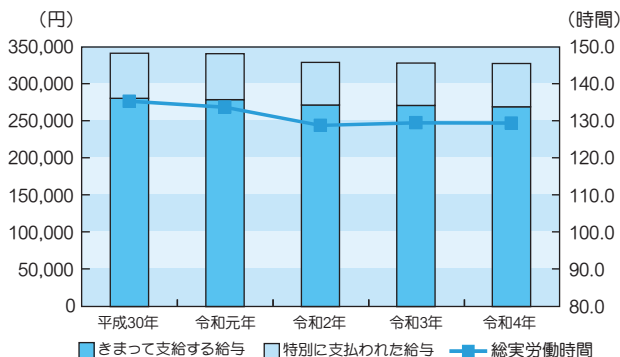
取扱金額の内訳をみると、青果のうち「野菜」が214億円で、卸売市場の取扱金額の35.2%を占めています。また、水産物のうち、「加工水産物」が111億円で18.3%を占めています。

(単位：円、時間)

年次、産業別	賃金				労働時間		
	現金給与総額	きまって支給する給与	うち所定内給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計							
平成30年	340,402	279,926	259,523	60,476	135.2	124.3	10.9
令和元年	340,016	278,106	257,018	61,910	133.6	122.2	11.4
2年	328,275	270,953	252,387	57,322	128.7	119.3	9.4
3年	327,151	270,441	251,918	56,710	129.4	119.6	9.8
4年	326,596	268,379	250,008	58,217	129.3	119.6	9.7
令和4年産業別内訳							
建設業	471,679	390,037	360,329	81,642	163.6	146.8	16.8
製造業	449,006	352,857	318,139	96,149	157.2	141.8	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	547,870	432,039	383,569	115,831	150.0	138.2	11.8
情報通信業	542,781	395,691	362,106	147,090	156.6	137.4	19.2
運輸業・郵便業	363,342	303,414	267,738	59,928	159.5	141.7	17.8
卸売業・小売業	255,782	215,017	204,705	40,765	118.6	111.3	7.3
金融業・保険業	439,988	329,492	298,549	110,496	137.9	126.5	11.4
不動産業、物品賃貸業	416,148	303,505	281,451	112,643	142.9	131.7	11.2
学術研究、専門・技術サービス業	596,316	452,984	422,024	143,332	153.4	140.2	13.2
宿泊業、飲食サービス業	131,181	124,093	117,601	7,088	86.1	81.7	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	190,856	175,841	170,120	15,015	112.5	107.9	4.6
教育、学習支援業	310,166	252,432	246,953	57,734	100.4	93.8	6.6
医療、福祉	290,296	251,423	239,249	38,873	122.2	116.5	5.7
複合サービス事業	379,392	301,168	287,565	78,224	140.3	132.7	7.6
サービス業	274,520	237,911	221,599	36,609	131.2	122.1	9.1

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所における、従業者1人当たり1か月間の平均である。(毎月勤労統計調査)

調査産業計における現金給与総額及び総実労働時間の推移



データチェック

令和4年の神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所で働く常用労働者の1人当たり現金給与総額は、32万6,596円で、前年と比べて555円減少しています。産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が59万6,316円で最も多くなっています。

また、常用労働者1人当たり総実労働時間は129.3時間で、前年と比べて0.1時間減少しています。産業別にみると、「建設業」が163.6時間で最も長くなっています。

(単位：千人) (各年10月1日)

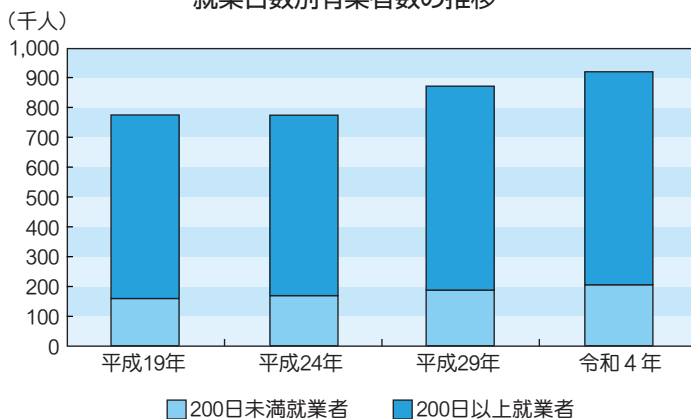
年次、 産業(3区分)、 従業上の地位別	有業者 総数	200日未満 就業者	200日以上就業者(週間就業時間)						
			総数	35時間未満	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～59時間	60時間以上
平成19年	783.7	158.2	613.9	58.4	170.8	80.7	73.8	123.6	104.8
24年	781.8	167.8	603.4	62.0	187.2	87.9	62.0	116.2	86.5
29年	875.1	186.1	683.6	95.3	202.1	109.2	69.9	117.2	87.8
令和4年	926.1	203.7	714.2	93.6	334.1	92.0	25.3	117.2	48.0
令和4年内訳									
第1次産業	2.7	0.4	2.3	0.4	0.8	0.8	—	0.4	—
第2次産業	159.8	22.3	135.7	11.9	63.5	17.8	9.8	26.3	5.7
自営業主	9.0	1.8	6.8	0.9	2.9	—	1.0	1.5	0.4
家族従業者	1.8	0.8	1.1	0.3	0.8	—	—	—	—
雇用者	149.0	19.7	127.9	10.8	59.8	17.8	8.9	24.9	5.3
第3次産業	740.8	177.3	560.9	79.4	259.4	72.4	15.1	89.9	41.2
自営業主	38.6	14.2	24.4	10.4	6.8	1.6	1.4	1.6	2.5
家族従事者	4.0	1.6	2.5	0.4	0.9	0.3	0.5	—	0.4
雇用者	698.2	161.5	534.0	68.7	251.8	70.4	13.4	88.1	38.3

* 総数には「年間就業日数不詳」及び「分類不能の産業」を含む。

(就業構造基本調査)

* 抽出調査であるため、総数と内訳の合計が一致しないことがある。

就業日数別有業者数の推移



データチェック

令和4年就業構造基本調査結果をみると、有業者数は92万6,100人で、前回(平成29年)から5万1,000人(5.8%)増加しています。このうち、200日未満就業者数は20万3,700人、200日以上就業者数は71万4,200人となっています。

200日以上就業者の週間就業時間をみると、35～42時間の就業者が33万4,100人で、46.8%と200日以上就業者の約5割を占めています。

産業別に有業者数をみると、第3次産業が74万800人で最も多く、次いで第2次産業が15万9,800人、第1次産業が2,700人となっています。

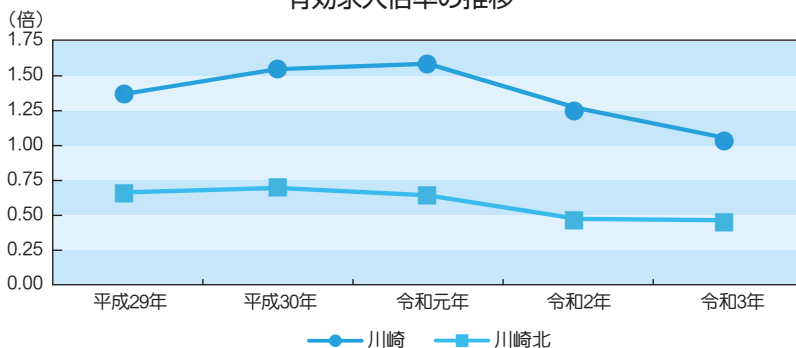
年 次	新規求職 申込件数	新規求人数	新規求人倍率	有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率
	(件)	(人)	(倍)	(人)	(人)	(倍)
川崎公共職業安定所						
平成29年	19,117	37,600	1.97	79,417	108,758	1.37
30年	17,785	39,931	2.25	75,363	116,297	1.54
令和元年	17,337	40,177	2.32	74,903	118,568	1.58
2年	17,477	34,299	1.96	80,561	101,865	1.26
3年	18,681	34,498	1.85	96,227	100,880	1.05
川崎北公共職業安定所						
平成29年	27,285	30,274	1.11	131,936	87,306	0.66
30年	26,030	30,978	1.19	131,032	90,785	0.69
令和元年	25,410	28,652	1.13	134,323	86,133	0.64
2年	26,149	23,761	0.91	147,520	69,560	0.47
3年	27,064	25,696	0.95	160,814	74,131	0.46

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

(川崎市統計書)

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分を含む。

有効求人倍率の推移



データチェック

川崎公共職業安定所における令和3年中の新規求職申込件数は、1万8,681件（前年比6.9%増）、新規求人数は3万4,498人（同0.6%増）で、新規求人倍率は1.85倍と、前年と比べて0.11ポイント低下しています。また、有効求職者数は9万6,227人（同19.4%増）、有効求人数は10万880人（同1.0%減）で、有効求人倍率は1.05倍と、前年と比べて0.21ポイント低下しています。

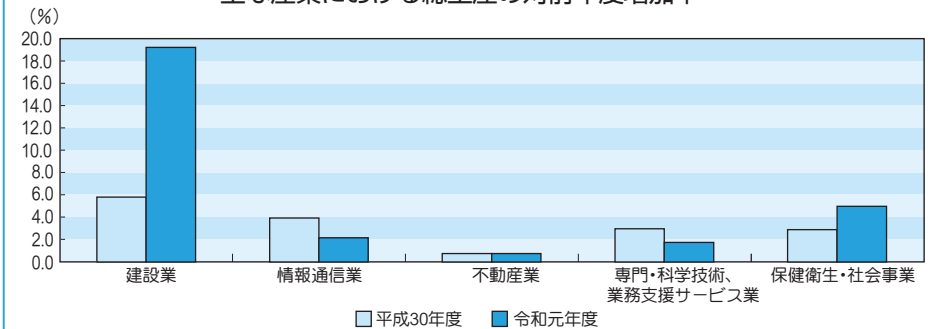
川崎北公共職業安定所における令和3年中の新規求職申込件数は、2万7,064件（前年比3.5%増）、新規求人数は2万5,696人（同8.1%増）で、新規求人倍率は0.95倍と、前年と比べて0.04ポイント上昇しています。また、有効求職者数は16万814人（同9.0%増）、有効求人数は7万4,131人（同6.6%増）で有効求人倍率は0.46倍と、前年と比べて0.01ポイント低下しています。

（単位：百万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構 成 比	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1 農 林 水 産 業	2,165	1,981	1,941	▲ 8.5	▲ 2.0	0.0	0.0
2 鉱 業	706	684	709	▲ 3.1	3.7	0.0	0.0
3 製 造 業	1,645,284	1,586,636	1,322,045	▲ 3.6	▲ 16.7	24.4	21.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	275,610	295,756	272,866	7.3	▲ 7.7	4.6	4.3
5 建 設 業	252,430	267,035	318,086	5.8	19.1	4.1	5.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	520,527	518,129	510,007	▲ 0.5	▲ 1.6	8.0	8.1
7 運 輸 ・ 郵 便 業	350,373	353,168	348,360	0.8	▲ 1.4	5.4	5.5
8 宿泊・飲食サービス業	137,332	138,967	132,709	1.2	▲ 4.5	2.1	2.1
9 情 報 通 信 業	520,478	540,943	552,612	3.9	2.2	8.3	8.8
10 金 融 ・ 保 険 業	139,670	144,393	135,286	3.4	▲ 6.3	2.2	2.2
11 不 動 産 業	997,181	1,004,094	1,011,623	0.7	0.7	15.5	16.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	488,505	504,363	514,021	3.2	1.9	7.8	8.2
13 公 務	166,647	165,074	167,238	▲ 0.9	1.3	2.5	2.7
14 教 育	190,145	191,229	191,829	0.6	0.3	2.9	3.1
15 保健衛生・社会事業	482,756	496,675	520,091	2.9	4.7	7.6	8.3
16 その他のサービス （再掲）	241,958	246,033	246,222	1.7	0.1	3.8	3.9
第 1 次 産 業	2,165	1,981	1,941	▲ 8.5	▲ 2.0	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,898,420	1,854,355	1,640,840	▲ 2.3	▲ 11.5	28.5	26.1
第 3 次 産 業	4,511,182	4,598,824	4,602,864	1.9	0.1	70.8	73.3
17 小計（1～16の計）	6,411,767	6,455,160	6,245,645	0.7	▲ 3.2	99.4	99.5
18 輸入品に課される税・関税	105,216	113,433	108,165	7.8	▲ 4.6	1.7	1.7
19 （控除）総資本形成に係る消費税	69,101	72,831	75,916	5.4	4.2	1.1	1.2
20 市内総生産（生産側）（17+18-19）	6,447,882	6,495,762	6,277,894	0.7	▲ 3.4	100.0	100.0

（市民経済計算）

主な産業における総生産の対前年度増加率



データチェック

令和元年度の市内総生産は6兆2,779億円で、対前年度増加率（経済成長率）は3.4%減となっています。産業別に対前年度増加率をみると、「建設業」が19.1%増で最も高く、次いで「保健衛生・社会事業」が4.7%増、「鉱業」が3.7%増となっています。

また、産業別の構成比では「製造業」が21.1%で最も高く、次いで「不動産業」が16.1%、「情報通信業」が8.8%の順となっています。

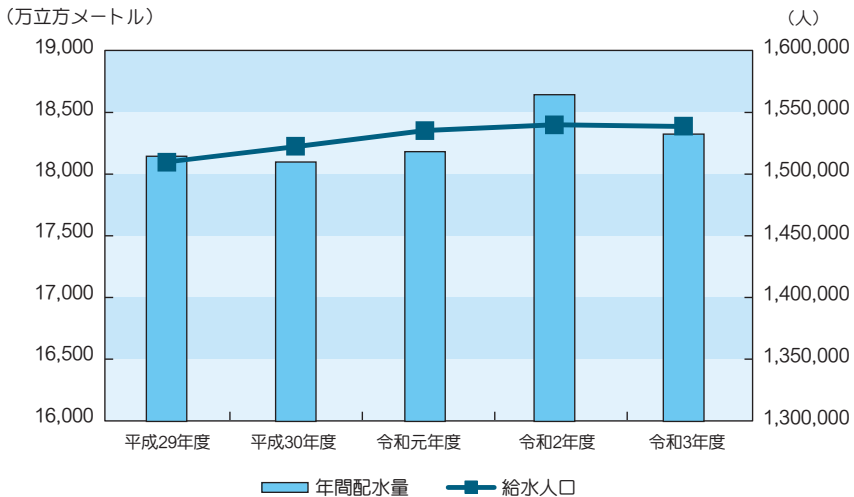
(各年度末)

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配 水 量(万立方メートル)		
				総 量	1 日最大	1 日最小
平成29年度	722,865	1,509,853	857,387	18,143	53	43
30年度	734,485	1,522,208	868,919	18,097	53	42
令和元年度	746,736	1,535,382	878,471	18,181	53	43
2年度	752,679	1,539,916	889,128	18,642	55	47
3年度	758,735	1,538,691	897,317	18,324	54	44

* 配水量は年度間の累計

(川崎市統計書)

配水量及び給水人口の推移



データチェック

令和3年度末の給水世帯数は75万8,735世帯(対前年度比0.8%増)で、給水人口は153万8,691人(同0.1%減)となっています。また、給水栓数は89万7,317栓(同0.9%増)で、年間総配水量は1億8,324万立方メートル(同1.7%減)となっています。

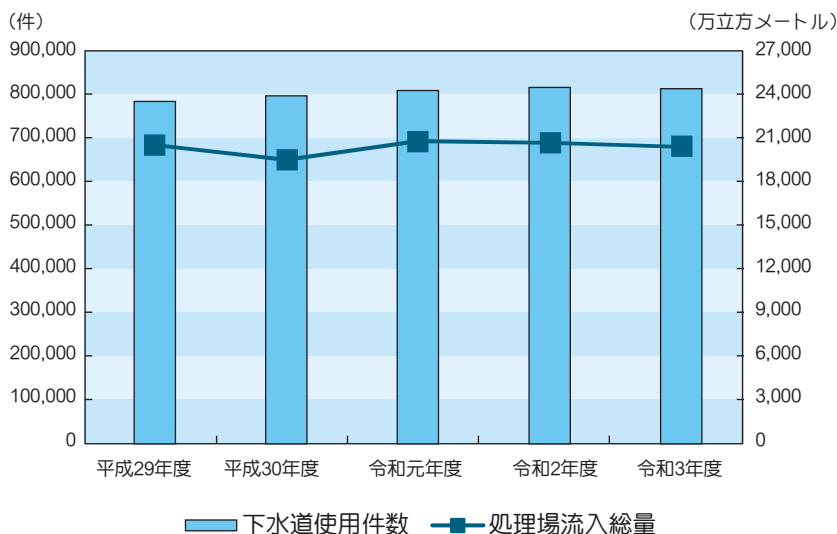
(各年度末)

年 度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗化率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水道処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (万立方メートル)
平成29年度	10,708	718,923	715,488	99.5	782,754	4	3,131	20,487
30年度	10,710	729,537	726,347	99.6	794,959	4	3,138	19,467
令和元年度	10,712	742,970	739,804	99.6	807,139	4	3,143	20,747
2年度	10,717	743,331	741,053	99.7	814,135	4	3,149	20,642
3年度	10,719	755,260	752,987	99.7	811,935	4	3,154	20,358

* 処理場流入総量は年度間の累計

(川崎市統計書)

下水道使用件数及び処理場流入総量の推移



データチェック

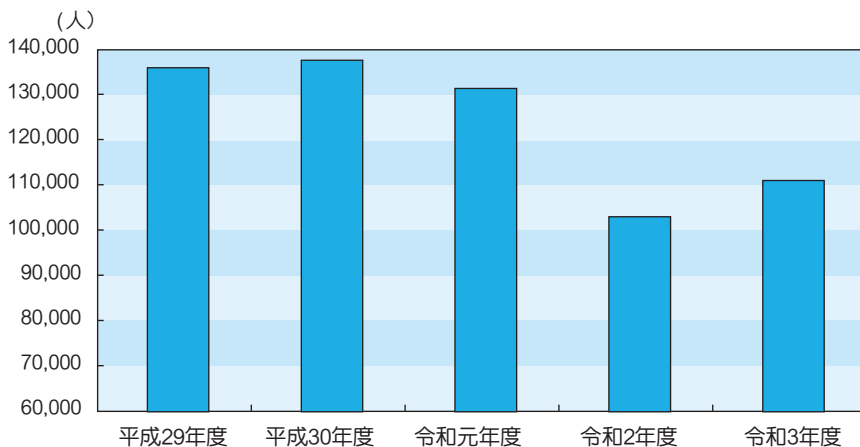
令和3年度末における下水道は、処理区域面積が1万719ヘクタール、水洗化件数が75万2,987件、水洗化率が99.7%、下水管延長が3,154キロメートルとなっています。また、令和3年度中の4か所の処理場での流入総量は、2億358万立方メートルで、前年度と比べて285万立方メートルの減少となっています。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成29年度	195.42	341	49,740,307	12,872,922	36,867,385	136,275
30年度	200.59	344	50,346,817	13,172,045	37,174,772	137,936
令和元年度	200.43	343	48,186,159	11,083,019	37,103,140	131,656
2年度	200.27	332	37,680,323	8,705,736	28,974,587	103,234
3年度	199.11	312	40,595,269	9,258,467	31,336,802	111,220

* 乗車人員は年度間の累計

(川崎市統計書)

市バスの1日平均乗車人員の推移



データチェック

令和3年度における市バスの乗車人員は4,059万5,269人で、前年度と比べて291万4,946人(7.7%)増加しています。1日平均乗車人員は11万1,220人で、前年度と比べて7,986人増加しています。

主要駅の1日平均乗車人員

●1日平均乗車人員が10万人を超える駅はJR川崎駅と東急溝の口駅

(単位：人)

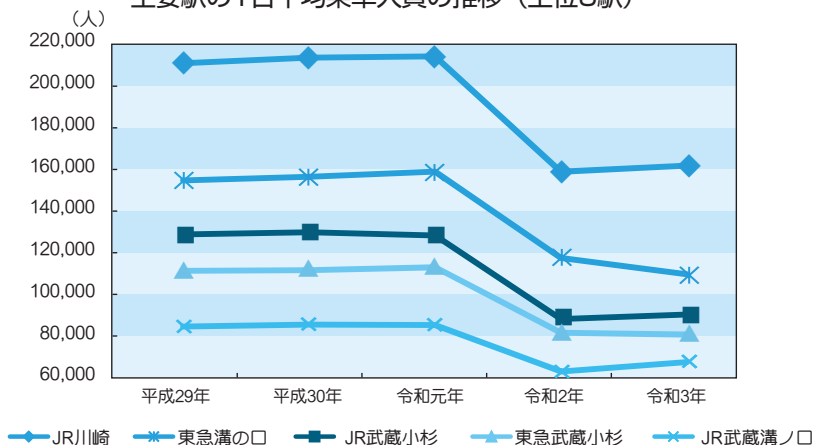
駅名	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
京浜急行 京急川崎	64,190	65,481	66,950	52,095	50,468
JR東日本 川崎	211,896	214,601	215,234	159,802	162,712
武蔵小杉	129,637	130,752	129,194	88,994	91,146
武蔵溝ノ口	85,355	86,346	86,165	63,796	68,305
登戸	81,781	82,715	82,838	59,017	64,908
新川崎	28,820	29,407	30,255	21,904	20,666
小田急 登戸	81,339	82,996	85,538	63,182	64,563
新百合ヶ丘	63,727	64,251	66,062	49,047	49,170
向ヶ丘遊園	33,666	33,647	34,337	22,954	22,772
東急 溝の口	155,631	157,390	159,823	118,373	110,569
武蔵小杉	112,156	112,513	113,884	82,403	81,542
元住吉	33,174	33,913	34,581	26,547	26,087
鷺沼	31,092	31,242	31,707	24,130	25,095
宮前平	26,344	26,709	27,032	20,464	20,320
京王 京王稲田堤	27,356	28,054	28,902	21,871	21,932

* 京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、東急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社

(川崎市統計書)

* JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものです。

主要駅の1日平均乗車人員の推移（上位5駅）



データチェック

令和3年の市内のJR・私鉄の1日平均乗車人員は、JR川崎駅が16万2,712人で最も多く、次いで東急溝の口駅が11万569人となっており、この2駅が10万人を超えています。

また、前年と比べて、増減数はJR登戸駅が5,891人で最も増加し、東急溝の口駅が7,804人で最も減少しています。増加率をみると、JR登戸駅が10.0%で最も多く、次いでJR武蔵溝ノ口駅が7.1%となっています。減少率をみると、東急溝の口駅が6.6%で最も高く、次いでJR新川崎駅が5.7%となっています。

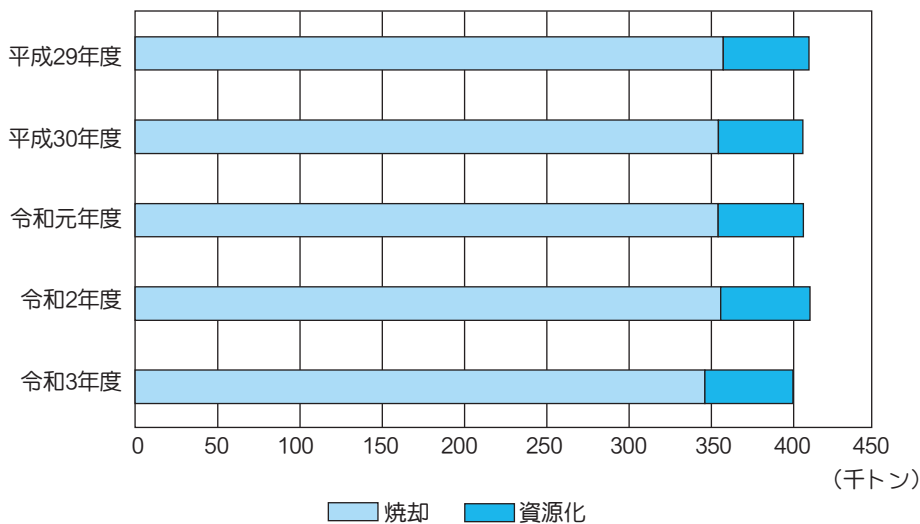
(単位：トン)

年 度	①総処理量	処理量		資源化の割合(%) ②÷①×100
		焼 却	②資源化	
平成29年度	411,487	359,169	52,318	12.7
30年度	407,733	356,233	51,500	12.6
令和元年度	407,939	356,044	51,895	12.7
2年度	412,055	357,662	54,393	13.2
3年度	401,672	348,017	53,653	13.4

* 資源集団回収は含まない。

(川崎市統計書)

ごみ処理量の推移



データチェック

令和3年度のごみの総処理量は40万1,672トンで前年度と比べて10,383トン(2.5%)減少しています。このうち、34万8,017トン(総処理量の86.6%)を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心とした5万3,653トン(同13.4%)を資源化しています。

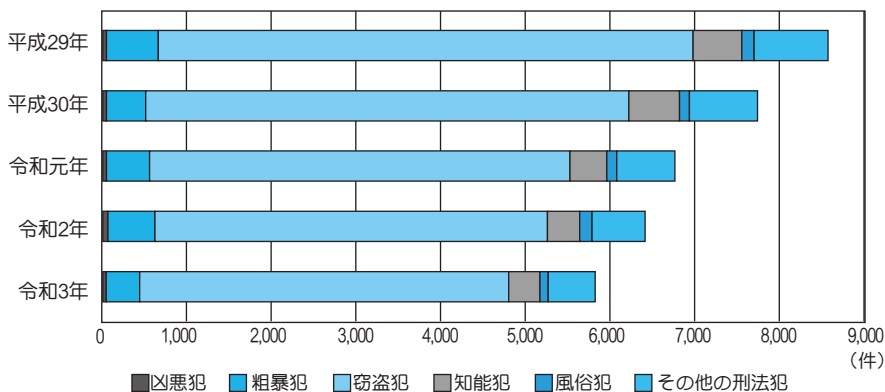
(単位：件)

年次	総数	凶悪犯					粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の 刑法犯
		総数	殺人	強盗	放火	その他					
平成29年	8,436	43	8	22	1	12	602	6,222	566	143	860
30年	7,615	43	8	19	4	12	455	5,621	589	115	792
令和元年	6,654	42	9	20	2	11	502	4,891	427	116	676
2年	6,307	60	12	30	7	11	546	4,565	376	143	617
3年	5,726	41	13	14	5	9	387	4,294	362	96	546

* 神奈川県警察本部

(川崎市統計書)

罪名別刑法犯認知件数の推移



データチェック

令和3年中の市内における刑法犯認知件数は5,726件で、前年と比べて581件(9.2%)減少しています。平成29年以降の推移をみると、件数が年々減少していることが分かります。

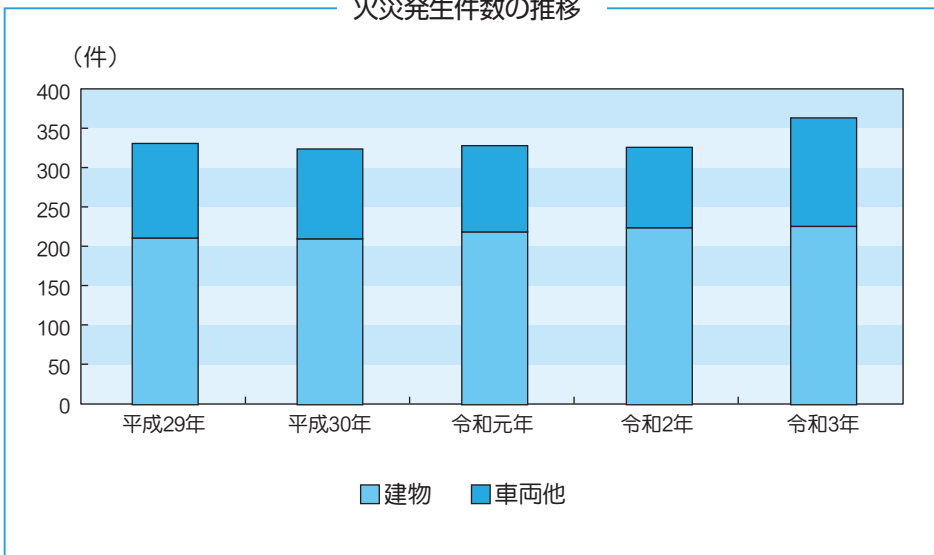
その他の刑法犯を除く犯罪別にみると、窃盗犯が4,294件(総数の75.0%)と最も多く、次いで粗暴犯が387件(同6.8%)、知能犯が362件(同6.3%)の順となっています。

令和2年と比べると、窃盗犯が271件(対前年減少率5.9%)と最も減少し、次いで粗暴犯が159件(同29.1%)、風俗犯が47件(同32.9%)の順となっています。

年 次	火災件数(件)			焼損面積 (平方メートル)	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成29年	331	211	120	3,503	30,786	11	57
30年	324	210	114	3,236	26,343	13	71
令和元年	328	219	109	18,058	125,184	5	68
2年	326	224	102	4,748	22,965	8	78
3年	363	226	137	2,529	14,346	11	53

(川崎市統計書)

火災発生件数の推移



データチェック

令和3年の火災発生件数は363件(対前年比11.3%増)、焼損面積は2,529平方メートル(同46.7%減)、損害額は1億4,346万円(同37.5%減)となっています。また、死者は11人で前年と比べて3人増加し、負傷者は53人で前年と比べて25人減少しています。

(単位：件、人)

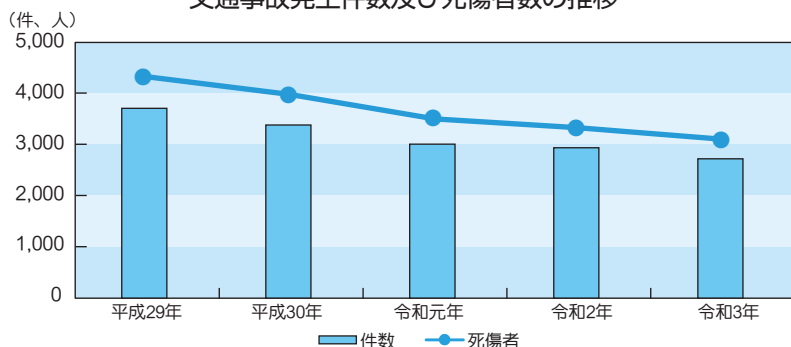
区・種別		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
川崎市	件数	3,714	3,387	3,011	2,942	2,727
	死者	20	19	22	22	17
	負傷者	4,297	3,953	3,487	3,331	3,081
川崎区	件数	810	878	795	719	563
	死者	6	9	9	6	10
	負傷者	969	1,046	959	808	670
幸 区	件数	415	333	261	268	275
	死者	4	2	1	2	1
	負傷者	481	387	299	314	309
中原区	件数	398	334	269	269	268
	死者	2	—	—	4	2
	負傷者	442	365	309	293	302
高津区	件数	473	427	389	476	458
	死者	3	1	6	2	1
	負傷者	550	506	444	542	508
宮前区	件数	628	541	437	426	399
	死者	3	4	2	4	—
	負傷者	716	625	498	483	437
多摩区	件数	549	503	511	453	469
	死者	1	3	3	3	2
	負傷者	633	602	581	499	516
麻生区	件数	441	371	349	331	295
	死者	1	—	1	1	1
	負傷者	506	422	397	392	339

* 神奈川県警察本部

(川崎市統計書)

* 市内で発生した人身事故の件数及び死傷者数で、高速道路等の事故を含む。

交通事故発生件数及び死傷者数の推移



データチェック

令和3年中の市内の交通事故発生件数は2,727件で、前年と比べ215件(7.3%)減少しています。また、令和3年中の死傷者は3,098人で、前年と比べ255人(7.6%)減少しています。

区別にみると、死傷者数は川崎区が680人で最も多く、次いで多摩区が518人、高津区が509人の順となっています。また、前年と比べると、発生件数は幸区と多摩区で増加、その他の区では減少しています。死傷者数は中原区と多摩区で増加し、その他の区では減少しています。

認可保育所の概況

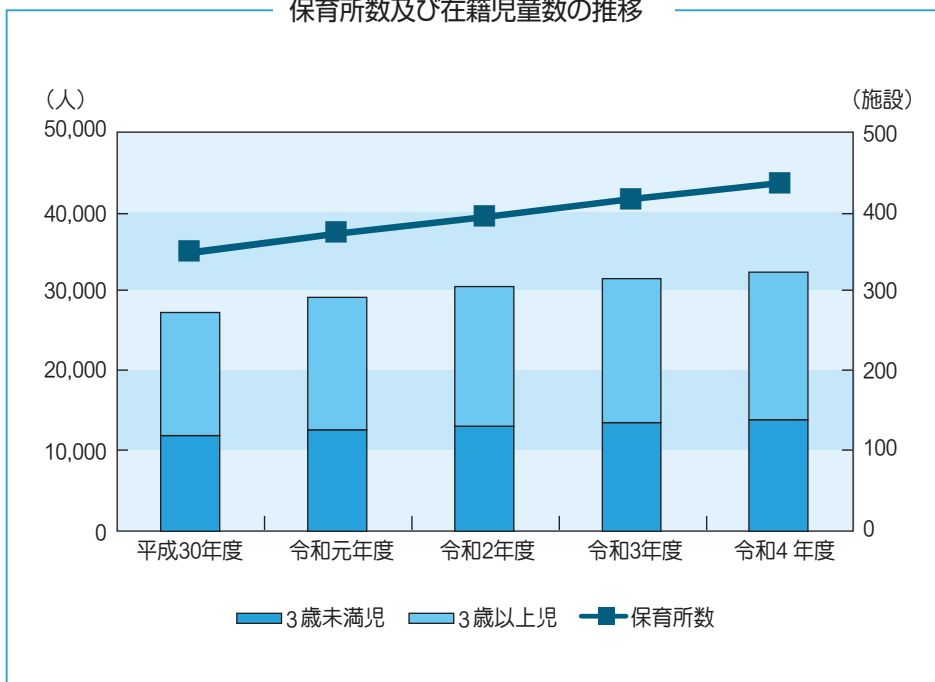
● 保育所数が増加し、待機児童数は2年連続0人

(単位：施設、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
		総 数	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上
平成30年度	349	27,476	11,991	15,485	18	—
令和元年度	373	29,356	12,703	16,653	12	2
2 年度	394	30,687	13,208	17,479	11	1
3 年度	416	31,671	13,644	18,027	—	—
4 年度	436	32,499	13,972	18,527	—	—

(川崎市統計書)

保育所数及び在籍児童数の推移



データチェック

令和4年4月1日現在の認可保育所は436施設で、前年度と比べて20施設(4.8%)増加し、在籍児童数は3万2,499人で、前年度に比べて828人(2.6%)増加しています。

また、待機児童数は、令和3年度に引き続き3歳未満、3歳以上ともに0人となりました。

小学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			児 童 数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成30年度	117	113	4	2,744	2,696	48	75,422	73,854	1,568
令和元年度	118	114	4	2,792	2,744	48	75,944	74,366	1,578
2年度	118	114	4	2,797	2,749	48	75,716	74,149	1,567
3年度	118	114	4	2,812	2,764	48	75,700	74,144	1,556
4年度	118	114	4	2,874	2,826	48	75,774	74,219	1,555
令和4年度区の内訳									
川崎区	20	20	—	424	424	—	9,947	9,947	—
幸 区	13	13	—	326	326	—	8,489	8,489	—
中原区	20	19	1	506	500	6	13,422	13,399	23
高津区	16	15	1	447	435	12	12,416	11,955	461
宮前区	17	17	—	466	466	—	12,607	12,607	—
多摩区	15	14	1	336	318	18	8,960	8,315	645
麻生区	17	16	1	369	357	12	9,933	9,507	426

(学校基本調査)

中学校の概況

(単位：校、学級、人) (各年度5月1日)

年 度	学 校 数			学 級 数			生 徒 数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
平成30年度	58	52	6	1,080	974	106	32,907	28,965	3,942
令和元年度	58	52	6	1,080	974	106	33,162	29,202	3,960
2年度	58	52	6	1,093	987	106	33,666	29,691	3,975
3年度	58	52	6	1,098	991	107	33,981	29,975	4,006
4年度	58	52	6	1,112	1,005	107	33,978	30,016	3,962
令和4年度区の内訳									
川崎区	11	11	—	169	169	—	4,815	4,815	—
幸 区	5	5	—	99	99	—	2,948	2,948	—
中原区	10	8	2	184	159	25	5,425	4,734	691
高津区	6	5	1	145	127	18	4,641	3,865	776
宮前区	8	8	—	194	194	—	6,087	6,087	—
多摩区	9	7	2	160	127	33	5,084	3,761	1,323
麻生区	9	8	1	161	130	31	4,978	3,806	1,172

(学校基本調査)

データチェック

令和4年度の学校数は、小学校が118校、中学校は58校となっています。学級数をみると、小学校は2,874学級で前年と比べて62学級増加し、中学校は1,112学級で前年と比べて14学級増加しました。児童数・生徒数をみると、小学校の児童数は7万5,774人で74人増加し、中学校の生徒数は3万3,978人で3人減少しました。

区別にみると、学校数は小学校が川崎区と中原区、中学校は川崎区が最も多くなっています。小学校児童数は中原区、中学校生徒数は宮前区が最も多くなっています。

被保護人員

(単位：世帯、人)

年度	被保護 実世帯数	被保護 実人員	人員 保護率 (%)	被保護延人員					
				生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、 葬祭扶助
平成29年度	24,303	31,624	21.02	27,685	28,792	2,084	4,814	24,957	905
30年度	24,018	30,946	20.40	26,984	28,229	1,897	5,005	24,786	898
令和元年度	23,755	30,291	19.79	26,287	27,648	1,760	5,214	24,630	818
2年度	23,797	29,910	19.43	25,888	27,266	1,589	5,459	23,974	782
3年度	23,635	29,347	19.05	25,395	26,823	1,410	5,582	23,812	740

*世帯数及び人員は各年度月平均

(川崎市統計書)

*被保護実世帯数及び実人員には保護停止中を含む。

*人員保護率は、毎月1日現在の推計人口1,000人に対する実人員を月平均にしたものである。

保護費

(単位：千円)

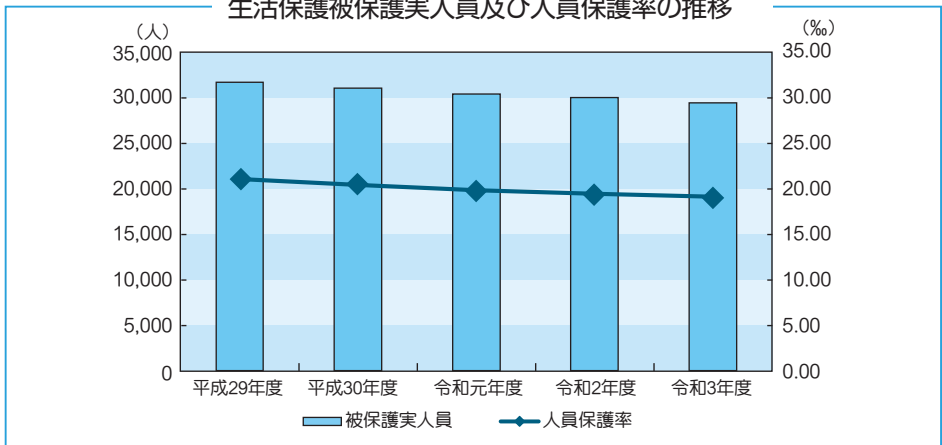
年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療補助	出産、生業、 葬祭扶助	施設 事務費	委託 事務費	就労自立 給付金	進学準備 給付金
平成29年度	58,588,665	18,082,615	13,267,928	257,091	1,359,725	25,035,342	385,951	180,877	—	19,136	—
30年度	56,834,410	16,949,788	13,059,262	211,030	1,361,415	24,652,858	375,839	190,908	—	20,011	13,300
令和元年度	56,452,509	16,384,843	12,887,689	174,690	1,396,118	25,059,210	347,673	168,838	—	22,148	11,300
2年度	56,262,737	16,198,704	12,893,697	191,781	1,470,450	24,995,616	326,103	156,385	1,937	16,463	11,600
3年度	55,890,697	15,857,384	12,797,425	141,762	1,527,549	24,980,335	376,686	170,926	10,887	16,544	11,200

*平成30年6月から進学準備給付金が創設

(川崎市統計書)

*令和2年10月から委託事務費が創設

生活保護被保護実人員及び人員保護率の推移



データチェック

令和3年度の月平均の生活保護被保護実世帯数は2万3,635世帯で、前年度と比べて162世帯の減少、実人員は2万9,347人で、563人の減少となっています。

人員保護率(人口1,000人当たり被保護実人員)は19.05%で、低下が続いています。

保護費総額は558億9,070万円で、前年度と比べて3億7,204万円(0.7%)減少しました。内訳をみると医療扶助が249億8,034万円(総額の44.7%)と最も多く、次いで生活扶助が158億5,738万円(同28.4%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.1%を占めています。

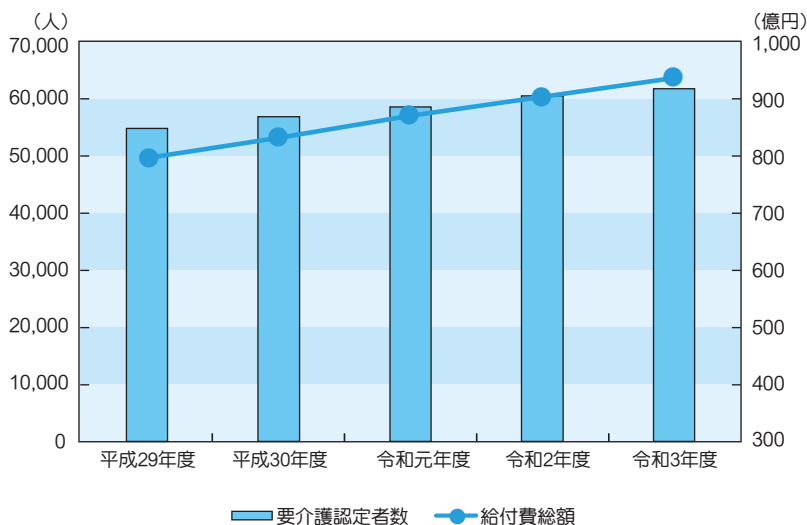
●要介護認定者数は、要支援1を除く全ての認定区分で増加

(単位：人、千円) (各年度末)

年 度	要介護認定者数								(別掲)	
	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	第1号 被保険者数	給付費総額
平成29年度	54,538	7,192	7,520	11,536	9,457	7,061	6,548	5,224	293,725	79,352,093
30年度	56,585	7,345	7,616	12,233	10,036	7,359	6,727	5,269	297,876	82,853,142
令和元年度	58,314	7,647	7,876	12,615	10,377	7,458	7,004	5,337	301,408	86,746,495
2年度	60,287	7,978	7,719	13,400	10,402	7,856	7,546	5,386	304,359	89,955,285
3年度	61,497	7,897	7,740	13,864	10,416	8,185	8,004	5,391	310,619	93,274,159

(川崎市統計書)

要介護認定者数及び給付費総額の推移



データチェック

令和3年度の要介護認定者数は6万1,497人で、前年と比べて1,210人(2.0%)の増加となっています。内訳をみると、要介護1が最も多い1万3,864人で、次いで要介護2が1万416人となっています。前年と比べると、要支援1では認定者数が減少していますが、その他の認定区分では増加しています。

令和3年度の介護保険給付費総額は932億7,416万円で、前年と比べて331億887万円(3.7%)増加しています。

(単位：人、%)

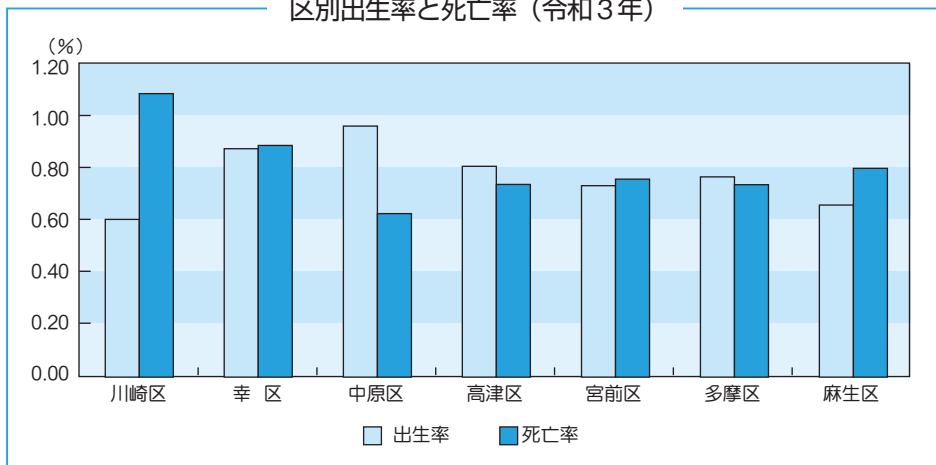
年次・区別	出 生	死 亡	うち		死 産	出生率	死亡率
			生活習慣病による死亡者数	悪性新生物による死亡者数			
平成29年	13,778	10,997	5,915	3,250	242	0.92	0.73
30年	13,420	11,174	5,911	3,309	265	0.88	0.74
令和元年	12,971	11,566	6,069	3,296	355	0.85	0.76
2年	12,480	11,594	5,977	3,349	258	0.81	0.75
3年	11,942	12,275	6,138	3,379	253	0.78	0.80
令和3年区別内訳							
川崎区	1,395	2,510	1,267	636	45	0.60	1.08
幸 区	1,492	1,514	748	396	30	0.87	0.89
中原区	2,542	1,656	843	463	47	0.96	0.63
高津区	1,893	1,730	835	500	34	0.81	0.74
宮前区	1,718	1,775	938	536	29	0.73	0.76
多摩区	1,710	1,644	810	445	38	0.77	0.74
麻生区	1,192	1,446	697	403	30	0.66	0.80

* 生活習慣病は悪性新生物、糖尿病、高血圧性疾患、心疾患及び脳血管疾患の合計

(人口動態調査)

* 出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口100人に対する割合

区別出生率と死亡率（令和3年）



データチェック

令和3年の人口動態調査結果をみると、出生数は1万1,942人と前年と比べて538人(4.3%)減少し、出生率は0.78%となっています。死亡数は1万2,275人で、前年と比べて681人(5.9%)増加し、死亡率は0.80%となっています。

区別にみると、中原区、高津区、多摩区では出生率が死亡率を上回っており、その他の区では死亡率が出生率を上回っています。

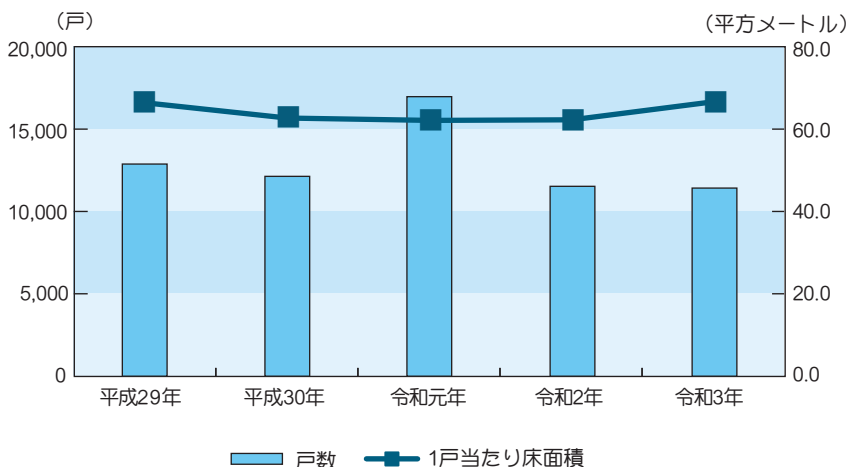
生活習慣病による死亡者数は6,138人で、前年と比べて161人(2.7%)増加しています。死亡者数に占める割合は50.0%となっています。

(単位：戸、平方メートル)

年 次	戸 数					床面積の合計	
	総 数	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	総 数	1戸当たり
平成29年	12,898	1,299	6,646	3	4,950	854,395	66.2
30年	12,152	1,396	6,465	19	4,272	761,752	62.7
令和元年	16,965	1,758	8,247	80	6,880	1,052,061	62.0
2年	11,528	1,447	5,903	140	4,038	716,750	62.2
3年	11,411	1,545	5,375	89	4,402	760,342	66.6

(建築動態統計調査)

着工新設住宅戸数及び1戸当たり床面積の合計の推移



データチェック

令和3年中の市内の着工新設住宅戸数は1万1,411戸で、前年と比べて117戸(1.0%)減少しています。

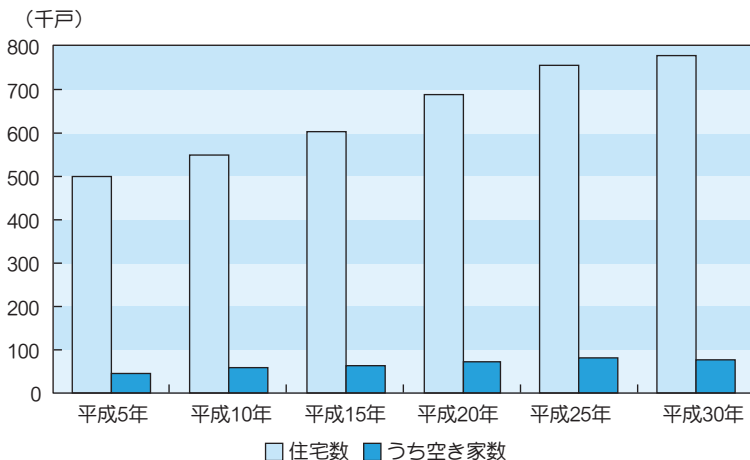
床面積の合計は76万342平方メートルで、4万3,592平方メートル(6.1%)増加し、1戸当たり床面積の合計は66.6平方メートルとなっています。

利用関係別に着工新設住宅戸数を見ると、貸家が5,375戸(戸数総数の47.1%)で最も多く、次いで分譲住宅が4,402戸(同38.6%)、持ち家が1,545戸(同13.5%)の順となっています。前年と比べると、持家と分譲住宅が増加していますが、貸家と給与住宅で減少しています。

年 次	住 宅 数							
	総 数	居住世帯あり					居住世帯なし	
		総 数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総 数	空き家
平成 5年	496,900	443,600	125,400	9,400	305,800	3,000	53,300	44,800
10年	547,700	480,600	130,200	9,000	338,200	3,200	67,000	59,400
15年	602,180	536,520	143,000	9,200	382,300	2,000	65,660	62,000
20年	686,400	613,500	151,400	10,400	449,900	1,800	72,900	69,500
25年	753,700	671,400	167,600	8,700	494,000	1,100	82,200	78,500
30年	777,800	701,600	173,200	14,100	512,500	1,800	76,200	73,800

* 平成30年は10位を四捨五入して100位までを、それ以外は1位を四捨五入して10位までを有効数字としている。(住宅・土地統計調査)

住宅数及び空き家数の推移



データチェック

平成30年住宅・土地統計調査結果をみると、市内の住宅総数は77万7,800戸で、このうち居住世帯のある住宅は70万1,600戸、居住世帯のない住宅は7万6,200戸となっています。前回(平成25年)と比べると、住宅総数は2万4,100戸(3.2%)、居住世帯のある住宅は3万200戸(4.5%)それぞれ増加し、居住世帯のない住宅は6,000戸(7.3%)減少しています。

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、共同住宅が51万2,500戸で73.0%を占めています。

居住世帯のない住宅のうち、空き家は7万3,800戸で、前回と比べて4,700戸(6.0%)減少しており、空き家率(住宅数に占める空き家の割合)は9.5%と、住宅の約1割が空き家であることが分かります。

●平成24年以降では平成24年の衆議院議員選挙の投票率が最も高い

種 別	執行年月日	投票者数			投票率(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52
参議院議員・選挙区	平成25年 7月21日	635,078	325,368	309,710	55.02	55.07	54.97
参議院議員・比例代表	平成25年 7月21日	635,047	325,351	309,696	55.02	55.06	54.97
市 長	平成25年10月27日	373,616	185,615	188,001	32.82	31.93	33.76
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県 知 事	平成27年 4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年 4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年 4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92
参議院議員・選挙区	平成28年 7月10日	672,779	340,442	332,337	55.83	55.50	56.18
参議院議員・比例代表	平成28年 7月10日	672,677	340,395	332,282	55.83	55.49	56.17
衆議院議員・小選挙区	平成29年10月22日	633,090	321,287	311,803	51.72	51.65	51.80
衆議院議員・比例代表	平成29年10月22日	633,143	321,309	311,834	51.73	51.65	51.81
市 長	平成29年10月22日	630,616	319,902	310,714	52.30	52.25	52.35
市議会議員(*1)	平成29年10月22日	84,337	44,569	39,768	45.74	44.23	47.55
県 知 事	平成31年 4月 7日	503,106	249,606	253,500	41.34	40.50	42.21
県議会議員	平成31年 4月 7日	502,417	249,248	253,169	41.28	40.44	42.15
市議会議員	平成31年 4月 7日	502,151	249,113	253,038	41.43	40.59	42.29
参議院議員・選挙区	令和元年 7月21日	613,859	311,497	302,362	49.42	49.47	49.36
参議院議員・比例代表	令和元年 7月21日	613,824	311,482	302,342	49.42	49.47	49.36
衆議院議員・小選挙区	令和 3年10月31日	718,594	358,294	360,300	57.02	56.28	57.77
衆議院議員・比例代表	令和 3年10月31日	718,643	358,316	360,327	57.02	56.29	57.77
市 長	令和 3年10月31日	715,772	356,742	359,030	57.66	56.95	58.39
市議会議員(*2)	令和 3年10月31日	79,886	40,062	39,824	57.77	56.95	58.63
参議院議員・選挙区	令和 4年10月31日	699,600	349,135	350,465	55.58	54.96	56.21
参議院議員・比例代表	令和 4年10月31日	699,513	349,091	350,422	55.57	54.96	56.20

* 平成28年6月19日以降に執行された選挙は、選挙人に18歳及び19歳を含む。(川崎市統計書)
(*1)川崎市議会議員、川崎市選挙区補欠選挙
(*2)川崎市議会議員、幸区選挙区補欠選挙

市長選挙の投票状況(令和3年10月31日)				市議会議員選挙の投票状況(令和5年4月9日)			
	当日有権者数	投票者数	投票率(%)		当日有権者数	投票者数	投票率(%)
川崎市	1,241,333	715,772	57.66	川崎市	1,237,563	529,142	42.76
川崎区	186,494	94,139	50.48	川崎区	184,804	71,223	38.54
幸 区	138,274	80,379	58.13	幸 区	138,157	61,306	44.37
中原区	211,764	126,501	59.74	中原区	211,236	93,894	44.45
高津区	188,808	107,309	56.83	高津区	187,851	78,114	41.58
宮前区	189,977	111,088	58.47	宮前区	189,950	80,341	42.30
多摩区	179,285	103,625	57.80	多摩区	179,446	76,806	42.80
麻生区	146,731	92,731	63.20	麻生区	146,119	67,458	46.17

データチェック

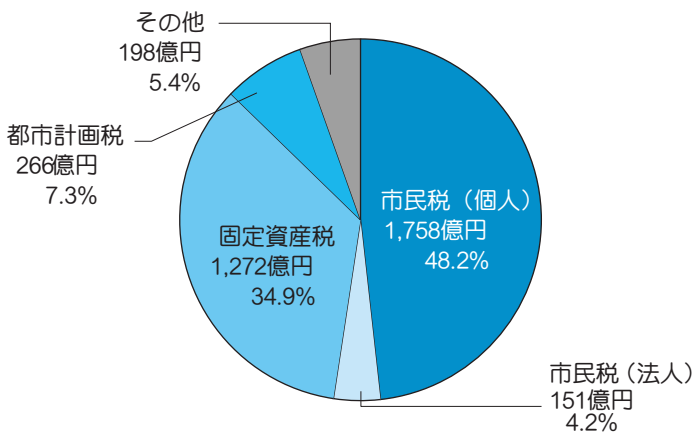
平成24年以降に行われた選挙の状況を見ると、平成24年12月16日の「衆議院議員・比例代表選挙」が最も投票率が高く、59.66%となっています。

(単位：千円)

税 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 額	353,077,005	361,896,242	365,387,980	364,605,509
市民税	184,933,377	191,111,288	192,165,235	190,994,001
個人	163,097,417	172,752,111	176,635,878	175,844,851
法人	21,835,960	18,359,177	15,529,357	15,149,150
固定資産税	123,804,111	125,651,726	127,798,273	127,213,019
軽自動車税	811,356	852,526	908,760	941,499
市たばこ税	8,760,207	8,873,502	8,850,993	9,425,875
特別土地保有税	—	—	—	—
入湯税	3,407	7,306	6,956	12,296
事業所税	8,923,289	9,112,129	8,877,531	9,437,886
都市計画税	25,841,258	26,287,765	26,780,232	26,580,933

(川崎市統計書)

税目別市税収入（令和3年度）



データチェック

令和3年度の市税収入は3,646億551万円で、前年度と比べて78億274万円(0.2%) 減少しました。

税目別にみると、市民税が1,909億9,400万円（総額の52.4%）で最も多く、次いで固定資産税が1,272億1,302万円(同34.9%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の87.3%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は7億9,103万円（0.4%）の減少、法人市民税は3億8,021万円(2.4%)の減少となりました。

市政に対する要望トップ10

項 目	%
防 犯 対 策	36.8
病院、診療所の整備や救急医療体制の整備	33.6
こ ども の た め の 施 策	30.3
高 齢 者 の た め の 施 策	29.6
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	27.8
道 路 ・ 歩 道 の 整 備	23.5
交 通 安 全 対 策	21.7
小・中・高の施設整備や教育内容充実のための施策	20.6
主 要 な 駅 周 辺 の 再 開 発	16.1
日 常 の ご み 収 集 や リ サ イ ク ル	14.8

※回答者数=1,556人(複数回答あり)

市政に対する評価トップ10

項 目	%
日 常 の ご み 収 集 や リ サ イ ク ル	51.9
健康診断、がん検診、健康相談など、健康づくりのための施策	34.4
水 道 水 の 安 定 供 給	30.1
バ ス な ど の 交 通 網 の 整 備	24.2
放置自転車、駐輪場の整備などの自転車対策	21.0
主 要 な 駅 周 辺 の 再 開 発	20.0
道路、公園、広場の美化・維持管理や自然・緑の保全	19.7
下 水 道 の 整 備	15.0
道 路 ・ 歩 道 の 整 備	14.4
文 化 的 な 催 し や 文 化 施 設 の 整 備	14.2

※回答者数=1,556人(複数回答あり)

市民の定住状況

(1) 居住年数

(川崎市に、通算、何年居住していますか。)

項 目	%
1 年 未 満	2.1
1 ～ 3 年 未 満	5.2
3 ～ 5 年 未 満	5.2
5 ～ 20 年 未 満	29.6
20 年 以 上	56.2
無 回 答	1.7

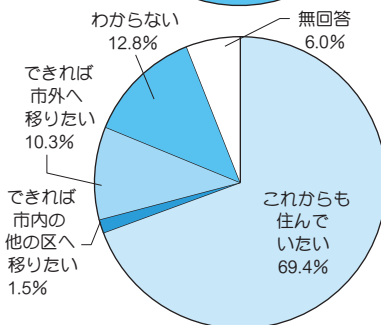
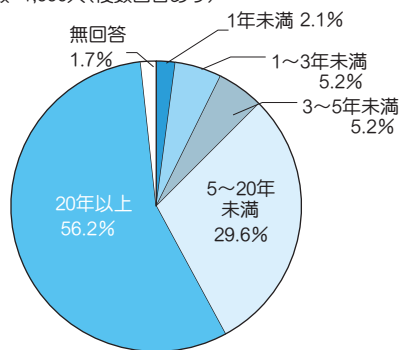
※回答者数=1,556人

(2) 定住意向

(これから現在の区にお住まいになりたいですか。)

項 目	%
こ れ か ら も 住 ん で い た い	69.4
できれば市内の他の区へ移りたい	1.5
できれば市外へ移りたい	10.3
わ か ら な い	12.8
無 回 答	6.0

※回答者数=1,556人



データチェック

令和4年度第2回かわさき市民アンケート結果をみると、市政に対する要望(今後特に力を入れてほしいこと)は「防犯対策」の割合が36.8%で最も高くなっています。市政に対する評価(よくやっていると思うこと)は、「日常のごみ収集やリサイクル」の割合が51.9%で最も高くなっています。

居住年数は「20年以上」の市民が56.2%、「5～20年未満」の市民が29.6%となっています。また、定住の意向では、現在の区に「これから住んでいたい」と回答した市民が69.4%となっています。

Ⅲ 大都市データ

川崎市を含む20の政令指定都市と東京都区部を合わせた21大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表（令和3年）」などを基に、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



人口・世帯数及び面積

●人口、世帯数は大都市で7位

(令和4年10月1日)

都 市 名	政令指定都市 への移行年月日	区数	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)		面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	性 比
				令和3年	令和4年			
1 東京都 区部	—	23	5,283,765	9,691,689	9,720,389	627.53	15,490	96.1
2 横浜市 市部	昭和31.9.1	18	1,781,879	3,775,352	3,771,961	437.78	8,616	97.4
3 大阪市 市部	昭和31.9.1	24	1,506,249	2,750,835	2,756,807	225.33	12,235	92.8
4 名古屋市 市部	昭和31.9.1	16	1,143,119	2,325,916	2,325,778	326.50	7,123	96.4
5 札幌市 市部	昭和47.4.1	10	987,855	1,973,331	1,973,011	1,121.26	1,760	87.1
6 福岡市 市部	昭和47.4.1	7	857,512	1,619,585	1,631,409	343.47	4,750	89.3
7 川崎市 市部	昭和47.4.1	7	762,765	1,540,340	1,540,890	144.35	10,675	101.3
8 神戸市 市部	昭和31.9.1	9	743,089	1,517,073	1,510,171	557.03	2,711	88.5
9 京都市 市部	昭和31.9.1	11	739,344	1,453,956	1,448,964	827.83	1,750	89.6
10 さいたま市 市部	平成15.4.1	10	601,299	1,331,281	1,339,784	217.43	6,162	96.9
11 広島市 市部	昭和55.4.1	8	560,573	1,196,230	1,191,447	906.69	1,314	93.1
12 仙台市 市部	平成元.4.1	5	539,705	1,097,237	1,099,239	786.35	1,398	93.9
13 千葉市 市部	平成4.4.1	6	460,153	977,762	978,801	271.76	3,602	97.1
14 北九州市 市部	昭和38.4.1	7	438,058	931,551	924,143	492.50	1,876	89.3
15 堺市 市部	平成18.4.1	7	369,876	821,598	816,559	149.83	5,450	90.8
16 浜松市 市部	平成19.4.1	7	327,354	786,787	783,573	1,558.06	503	98.8
17 新潟市 市部	平成19.4.1	8	347,645	784,251	778,717	726.28	1,072	92.7
18 熊本市 市部	平成24.4.1	5	334,137	738,185	737,850	390.32	1,890	89.6
19 相模原市 市部	平成22.4.1	3	341,725	725,924	726,559	328.91	2,209	99.2
20 岡山市 市部	平成21.4.1	4	337,966	722,339	719,437	789.95	911	92.7
21 静岡市 市部	平成17.4.1	3	300,633	688,625	683,358	1,411.93	484	94.7

* 順位は令和4年の人口による。

* 新潟市及び岡山市の世帯数は住民基本台帳に基づく世帯数である。

* 川崎市の面積は本市公表値による。

(各都市公表値)

データチェック

川崎市の人口・世帯数は第7位となっています。また、面積は川崎市が最も小さく、人口密度は川崎市が第3位となっています。性比(女性100人に対する男性の数)は、川崎市が最も高くなっています。

人口動態

●人口増加比率は大都市で第2位

(単位: 人) (令和3年)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自然動態			社会動態				人口増加比率(%) (人口増加数/10 月1日現在の人口)
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(都)外との移動	市(都)内移動	その他の増減	
1 熊本市	▲990	▲1,294	6,141	7,435	304	304	—	—	0.83
2 川崎市	692	▲156	12,279	12,435	848	2,224	—	▲1,376	0.80
3 福岡市	5,493	▲681	12,840	13,521	6,174	7,412	—	▲1,238	0.79
4 名古屋	▲7,767	▲6,778	17,688	24,466	▲989	134	79	▲1,202	0.76
5 岡山市	▲3,668	▲1,965	5,452	7,417	▲1,703	▲1,147	—	▲556	0.75
6 広島市	▲5,668	▲2,257	8,912	11,169	▲3,411	▲3,638	—	227	0.75
7 さいたま市	7,637	▲2,119	9,917	12,036	9,756	10,278	—	▲614	0.74
7 東京都 区部	▲49,891	▲14,717	72,176	86,893	▲35,174	▲4,694	▲12,472	▲18,008	0.74
9 大阪市 市部	▲7,324	▲12,468	20,153	32,621	5,144	7,074	—	▲1,930	0.73
10 浜松市	▲4,199	▲3,527	5,355	8,882	▲672	▲591	—	▲81	0.68
10 堺市	▲5,323	▲3,775	5,579	9,354	▲1,548	▲1,163	—	▲385	0.68
10 北九州市	▲8,081	▲5,690	6,372	12,062	▲2,391	▲1,512	▲640	▲239	0.68
13 仙台市	▲567	▲2,413	7,381	9,794	1,846	1,829	9	8	0.67
14 横浜市 市部	▲4,257	▲11,457	24,876	36,333	7,200	7,659	32	▲491	0.66
14 新潟市	▲5,161	▲4,441	5,169	9,610	▲720	▲646	—	▲74	0.66
16 千葉市	1,601	▲3,529	6,119	9,648	5,130	5,861	—	▲731	0.63
16 相模原市	511	▲2,581	4,545	7,126	3,092	3,529	—	▲437	0.63
16 神戸市	▲9,090	▲8,026	9,537	17,563	▲1,064	243	—	▲1,307	0.63
19 京都市	▲11,919	▲11,919	8,950	16,032	▲4,837	▲4,160	18	▲695	0.62
20 札幌市	▲907	▲9,835	12,100	21,935	8,928	9,300	—	▲372	0.61
20 静岡市	▲5,217	▲4,206	4,233	8,439	▲1,011	▲864	—	▲147	0.61

* 順位は自然増加数による。

* 大阪市と熊本市は「市外との移動」に「市内移動」を含む。

(大都市比較統計年表)

データチェック

令和3年1年間の川崎市の人口増加率は0.80%で、第2位となっています。なお、自然増加は全ての大都市で減少していますが、川崎市が最も減少数が少なくなっています。

年齢別人口

●平均年齢は大都市で最も低い

(単位：人、%) (令和2年10月1日)

都 市 名			総数	年齢(3区分)別				平均年齢 (歳)		
				15歳未満	構成比	15～64歳	構成比		65歳以上	構成比
1	川	崎 市	1,538,262	189,490	12.3	1,001,271	65.1	301,151	19.6	43.7
2	福	岡 市	1,612,392	204,973	12.7	990,298	61.4	338,930	21.0	43.9
3	東	京 都 区 部	9,733,276	1,059,831	10.9	6,326,082	65.0	2,028,506	20.8	44.8
4	さ	い た ま 市	1,324,025	168,805	12.7	821,211	62.0	304,992	23.0	45.1
5	仙	台 市	1,096,704	128,665	11.7	673,081	61.4	257,223	23.5	45.4
6	広	島 市	1,200,754	158,290	13.2	706,497	58.8	300,882	25.1	45.9
7	岡	山 市	724,691	92,756	12.8	424,785	58.6	185,732	25.6	46.0
8	名	古 屋 市	2,332,176	275,484	11.8	1,388,348	59.5	566,154	24.3	46.1
8	熊	本 市	738,865	99,199	13.4	429,187	58.1	191,066	25.9	46.1
10	横	浜 市	3,777,491	441,810	11.7	2,316,309	61.3	920,583	24.4	46.4
10	大	阪 市	2,752,412	290,649	10.6	1,686,757	61.3	766,821	24.6	46.4
12	相	模 原 市	725,493	82,532	11.4	435,860	60.1	185,236	25.5	46.7
13	千	葉 市	974,951	110,929	11.4	569,887	58.5	249,963	25.6	46.9
14	浜	松 市	790,718	101,461	12.8	457,684	57.9	220,925	27.9	47.4
14	京	都 市	1,463,723	153,005	10.5	847,046	57.9	394,406	26.9	47.4
14	堺	市	826,161	102,091	12.4	471,667	57.1	233,131	28.2	47.4
17	札	幌 市	1,973,395	215,366	10.9	1,185,724	60.1	541,242	27.4	47.7
18	神	戸 市	1,525,152	171,315	11.2	843,645	55.3	419,161	27.5	48.0
19	新	潟 市	789,275	91,023	11.5	450,987	57.1	230,990	29.3	48.3
20	静	岡 市	693,389	78,274	11.3	395,897	57.1	209,628	30.2	48.8
21	北	九 州 市	939,029	109,590	11.7	503,800	53.7	286,177	30.5	48.9

* 順位は平均年齢の低い順である。

* 総数には年齢不詳を含む。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の15～64歳の生産年齢人口の構成比は大都市で最も高く、65歳以上の老年人口の構成比は最も低くなっています。また、川崎市は大都市の中で平均年齢が最も低くなっています。

有業者

●有業率は大都市で第2位

(単位：人、%) (令和4年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口			有業率		
	総 数	有業者	無業者	総 数	男	女
1 東 京 都 区 部	8,682,900	5,997,400	2,685,500	69.07	77.11	61.43
2 川 崎 市	1,357,200	926,100	431,100	68.24	75.68	60.75
3 横 浜 市	3,316,100	2,111,800	1,204,300	63.68	72.31	55.30
4 大 阪 市	2,471,500	1,568,500	902,900	63.46	70.65	56.89
5 広 島 市	1,034,800	654,600	380,200	63.26	71.56	55.67
6 さ い た ま 市	1,171,000	738,200	432,800	63.04	72.53	53.97
7 福 岡 市	1,349,700	850,400	499,200	63.01	70.25	56.76
8 相 模 原 市	638,000	398,600	239,400	62.48	70.77	54.18
9 浜 松 市	674,800	421,300	253,600	62.43	70.42	54.70
10 名 古 屋 市	2,054,500	1,273,200	781,200	61.97	71.32	53.07
11 静 岡 市	598,700	370,200	228,500	61.83	69.73	54.51
12 千 葉 市	865,100	534,600	330,600	61.80	69.20	54.54
13 京 都 市	1,301,400	797,000	504,400	61.24	67.80	55.48
14 仙 台 市	938,700	570,700	367,900	60.80	69.37	52.93
15 熊 本 市	638,100	386,800	251,300	60.62	66.99	55.05
16 岡 山 市	608,000	364,800	243,200	60.00	67.36	53.38
17 堺 市	716,200	424,400	291,800	59.26	68.57	50.99
18 札 幌 市	1,746,900	1,022,700	724,200	58.54	68.29	50.17
19 新 潟 市	674,400	389,100	285,300	57.70	64.08	51.92
20 神 戸 市	1,341,000	757,900	583,100	56.52	64.30	49.83
21 北 九 州 市	778,400	432,400	346,000	55.55	64.31	48.01

* 順位は有業率(総数)による。

(就業構造基本調査)

データチェック

川崎市の15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は、第2位となっています。また、男女別でも有業者の割合は、それぞれ第2位となっています。

事業所（民営）

●従業員300人以上の事業所の構成比は大都市で第2位

（単位：事業所、％）（令和3年6月1日）

都 市 名	民営事業所総数	従業員規模別				300人以上の 構成比
		1～29人	30～299人	300人以上	出向・派遣従業員の み	
1 東京都区部	503,699	455,814	39,050	3,093	5,742	0.614
2 川崎市	41,223	37,956	2,861	172	234	0.417
3 千葉市	27,826	24,923	2,569	106	228	0.381
4 大阪市	177,184	162,264	12,878	669	1,373	0.378
5 横浜市	116,479	106,851	8,555	414	659	0.355
6 さいたま市	40,233	36,742	3,123	122	246	0.303
7 札幌市	72,730	66,771	5,125	211	623	0.290
8 福岡市	74,867	68,613	5,419	216	619	0.289
9 名古屋市	117,344	107,637	8,446	333	928	0.284
10 相模原市	21,586	20,042	1,388	59	97	0.273
11 仙台市	47,321	43,479	3,338	123	381	0.260
12 神戸市	62,228	57,452	4,175	162	439	0.260
13 浜松市	33,755	31,302	2,189	85	179	0.252
14 熊本市	30,344	28,240	1,845	76	183	0.250
15 京都府	69,670	65,095	3,978	170	427	0.244
16 堺市	27,315	25,171	1,921	63	160	0.231
17 北九州市	39,995	37,186	2,494	92	223	0.230
18 新潟市	32,995	30,467	2,221	74	233	0.224
19 広島市	52,401	48,528	3,373	110	390	0.210
20 静岡市	33,514	31,230	1,965	67	252	0.200
21 岡山市	32,683	30,307	2,094	64	218	0.196

＊順位は従業員数300人以上の事業所の構成比による。

（経済センサス活動調査）

データチェック

川崎市の事業所数（民営）は第11位となっています。従業員300人以上の事業所割合は東京都区部に次いで第2位となっています。

製造業（従業員4人以上の事業所）

●従業員1人当たり製造品出荷額等は大都市で第1位

（単位：事業所、人、百万円）（令和3年6月1日）

都 市 名	事業所数			従業員数	製造品出荷額等	従業員1人当たり 製造品出荷額等
	総数	4～29人	30人以上			
1 川崎市	1,032	803	229	47,466	3,399,874	71.63
2 堺市	1,208	901	307	49,943	3,549,788	71.08
3 千葉市	447	300	147	21,683	1,214,537	56.01
4 広島市	1,147	865	282	52,285	2,804,913	53.65
5 仙台市	525	414	111	15,400	818,366	53.14
6 神戸市	1,329	936	393	67,625	3,409,011	50.41
7 北九州市	971	682	289	48,008	2,108,132	43.91
8 静岡市	1,309	1,023	286	48,131	2,057,410	42.75
9 横浜市	2,286	1,770	516	89,055	3,516,454	39.49
10 相模原市	801	594	207	34,813	1,250,886	35.93
11 京都市	2,040	1,683	357	61,518	2,142,892	34.83
12 名古屋市	3,542	2,959	583	91,740	2,993,171	32.63
13 岡山市	850	610	240	31,097	1,012,722	32.57
14 大阪市	4,989	4,191	798	110,834	3,531,494	31.86
15 新潟市	890	638	252	35,097	1,083,391	30.87
16 さいたま市	825	661	164	27,011	827,666	30.64
17 福岡市	713	568	145	21,100	597,014	28.29
18 浜松市	1,783	1,310	473	66,522	1,823,761	27.42
19 熊本市	414	311	103	15,752	430,405	27.32
20 東京都区部	7,457	6,596	861	130,726	2,998,631	22.94
21 札幌市	952	747	205	28,853	644,492	22.34

＊順位は従業員1人当たり製造品出荷額等による。

（経済センサス活動調査）

＊製造品出荷額等は令和2年1年間の数値である。

データチェック

川崎市の従業員4人以上の事業所の従業員1人当たり製造品出荷額等は第1位となっています。一方で、製造品出荷額等は第5位、事業所数は第11位、従業員数は第12位となっています。

● 1 事業所当たりの年間商品販売額は大都市で第12位

(単位：事業所、人、億円) (令和3年6月1日)

都 市 名	卸 売 業			小 売 業			1事業所当たり 年間商品販売額
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
1 東京都港区	32,004	799,220	1,531,575	50,752	533,116	154,061	20.37
2 大阪府大阪市	15,709	248,527	356,003	18,888	167,428	41,271	11.48
3 名古屋市中区	10,024	136,790	226,045	13,079	132,894	32,329	11.18
4 福岡市南区	6,596	74,534	114,375	9,377	87,918	21,206	8.49
5 仙台市青葉区	4,589	49,155	71,955	6,085	61,860	14,879	8.14
6 千葉市中央区	1,503	20,783	26,398	3,799	50,528	11,620	7.17
7 さいたま市中央区	2,279	32,465	38,987	5,115	63,232	13,231	7.06
8 広島市南区	4,131	45,301	60,214	6,522	64,596	14,067	6.97
9 札幌市中央区	5,182	54,461	71,827	8,413	98,754	22,787	6.96
10 横浜市西区	4,905	68,348	68,758	14,340	168,665	38,461	5.57
11 神戸市中央区	3,190	40,357	43,752	8,750	82,248	17,882	5.16
12 川崎市川崎区	1,391	21,760	20,375	4,962	61,227	11,572	5.03
13 岡山市中区	2,158	21,757	21,275	4,515	41,026	9,081	4.55
14 東京都豊島区	3,508	40,558	44,850	10,112	88,500	16,587	4.51
15 新潟市中央区	2,234	22,619	22,169	5,136	45,434	8,958	4.22
16 浜松市中央区	1,998	18,325	19,190	4,888	42,930	8,727	4.05
17 静岡県静岡市	2,354	22,323	21,249	5,113	40,165	7,727	3.88
18 熊本県熊本市	1,744	18,281	14,841	4,435	38,740	8,422	3.76
19 堺市堺区	1,228	12,052	10,261	3,568	36,762	7,450	3.69
20 相模原市中央区	782	6,670	5,584	2,671	31,817	6,009	3.36
21 北九州市小倉区	2,201	19,858	17,140	6,359	49,349	10,040	3.18

* 順位は小売業の年間商品販売額による。

(経済センサス活動調査)

データチェック

川崎市の小売業の事業所数は第15位、従業者数及び年間商品販売額は第13位となっています。卸売業の事業所数は第19位、従業者数は第14位、年間商品販売額は第16位となっています。卸売業と小売業を合わせた商業全体の1事業所当たり年間商品販売額は第12位となっています。

● 海上輸（移）出入貨物数量は大都市で第7位

(単位：10億円、千トン) (令和3年)

都 市 名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量				
	総額	輸出	輸入	総数	輸出	輸入	移出	移入
1 名古屋市中区	17,770	12,480	5,289	177,790	46,014	70,797	31,116	29,865
2 横浜市西区	12,212	7,225	4,987	104,802	28,972	45,016	13,296	17,519
3 北九州市小倉区	2,555	1,372	1,184	96,361	8,453	21,185	31,485	35,238
4 東京都港区	18,722	6,494	12,228	84,725	12,481	35,162	15,570	21,512
5 大阪府大阪市	9,794	4,698	5,095	84,668	8,849	26,554	21,512	27,753
6 神戸市中央区	9,482	5,896	3,586	82,884	19,979	26,283	15,387	21,235
7 川崎市川崎区	3,494	1,003	2,490	71,983	5,524	43,310	12,703	10,446
8 堺市堺区	2,117	751	1,366	39,259	983	16,847	8,640	12,789
9 福岡市南区	4,329	3,230	1,099	32,242	8,368	10,257	3,924	9,694
10 新潟市中央区	641	116	525	29,189	1,069	12,470	6,565	9,085
11 千葉市中央区	4,187	775	3,412	26,483	2,058	14,043	3,735	6,647
12 仙台市青葉区	902	218	684	24,717	1,144	8,366	7,290	7,917
13 静岡県静岡市	3,115	2,030	1,085	16,762	3,821	6,543	1,834	4,563
14 広島市南区	1,687	1,337	350	9,948	3,876	1,487	1,106	3,479
15 岡山市中区	673	37	637	1,399	—	1	261	1,136
16 熊本県熊本市	34	22	12	837	69	87	116	565
— 東京都中央区	130	123	7	—	—	—	—	—
— 札幌市中央区	—	—	—	—	—	—	—	—
— さいたま市中央区	—	—	—	—	—	—	—	—
— 相模原市中央区	—	—	—	—	—	—	—	—
— 浜松市中央区	—	—	—	—	—	—	—	—

* 順位は海上輸（移）出入貨物数量総数による。

(貿易統計、港滞調査)

* 外国貿易海上輸出入額は貿易統計による税関別貿易額である。海上輸（移）出入貨物数量は港滞統計による数値である。

データチェック

川崎市の外国貿易海上輸出入額総額は、第8位となっています。内訳をみると、輸出額は第10位、輸入額は第7位となっています。

海上輸（移）出入貨物数量総数は第7位となっています。内訳をみると、輸出力は第8位、輸入量は第3位となっています。

●共同住宅に住む世帯の割合は大都市で4番目に高い

(単位：世帯、%) (令和2年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	共同住宅に住む 世帯の割合
1 福岡市	822,382	171,220	5,401	645,138	623	78.4
2 東京都区部	5,155,684	1,227,436	41,905	3,876,669	9,674	75.2
3 大阪市	1,452,256	343,041	33,941	1,073,866	1,408	73.9
4 川崎市	734,948	190,144	6,797	537,449	558	73.1
5 名古屋	1,101,286	365,893	14,419	719,787	1,187	65.4
6 札幌市	961,053	327,892	10,457	621,891	813	64.7
7 神戸市	714,745	253,536	9,693	450,774	742	63.1
8 横浜市	1,723,305	637,230	19,514	1,064,905	1,656	61.8
9 仙台市	519,554	199,899	4,415	314,803	437	60.6
10 千葉市	440,350	170,396	4,606	264,815	533	60.1
11 広島市	546,572	226,075	7,680	312,161	656	57.1
12 北九州市	429,106	187,240	6,176	235,282	408	54.8
13 さいたま市	575,110	261,748	5,092	307,808	462	53.5
14 京都市	722,903	328,739	8,650	384,947	567	53.3
15 熊本市	323,139	150,273	2,897	169,583	386	52.5
16 相模原市	330,313	153,906	4,296	171,928	183	52.1
17 堺市	361,869	167,340	8,323	185,916	290	51.4
18 岡山市	323,841	173,255	4,919	145,324	343	44.9
19 静岡市	294,002	175,028	2,844	115,825	305	39.4
20 浜松市	315,967	199,693	5,931	109,992	351	34.8
21 新潟市	328,249	211,542	3,399	113,075	233	34.4

*順位は共同住宅に住む世帯の割合による。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の住宅に住む一般世帯数は、第7位となっています。このうち、共同住宅に住む世帯の割合は第4位となっています。

消費者物価地域差指数

●消費者物価地域差指数（総合）は大都市で2番目に高い

都 市 名	平成30年平均 平均(全国=100)		平成31・令和元年平均 平均(全国=100)		令和2年平均 平均(全国=100)		令和3年平均 平均(全国=100)	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
1 東京都区部	105.1	103.0	105.4	103.4	106.0	103.2	105.3	102.9
2 川崎市	105.4	102.1	105.2	101.3	104.7	101.8	104.2	101.8
3 横浜市	105.1	102.8	104.7	102.5	103.7	102.0	103.6	102.0
4 相模原市	103.1	102.8	103.0	102.2	102.1	102.0	101.8	101.6
5 さいたま市	102.8	101.4	102.7	101.2	101.6	100.2	101.1	99.6
6 京都市	100.9	101.1	100.8	100.9	101.6	101.2	101.1	101.5
7 大阪市	99.9	100.0	99.7	100.8	100.7	100.6	100.7	100.3
8 札幌市	99.6	100.7	99.5	100.9	100.1	100.7	100.6	101.7
9 千葉市	101.1	102.2	101.3	102.8	101.1	102.7	100.6	101.9
10 静岡市	99.2	99.6	99.7	100.2	99.9	100.3	99.9	99.9
11 神戸市	101.2	100.6	100.9	99.8	100.3	99.7	99.9	100.3
12 堺市	100.2	99.6	100.0	99.8	99.7	99.4	99.8	99.3
13 仙台市	99.2	97.7	99.9	98.4	99.4	98.7	99.6	98.4
14 熊本市	98.4	101.0	98.4	99.9	98.7	100.0	99.0	99.7
15 名古屋	98.9	98.5	98.5	97.6	98.5	98.3	98.9	99.2
16 広島市	98.9	101.2	98.9	100.1	98.7	100.3	98.8	101.3
17 新潟市	98.9	100.6	98.9	100.9	98.7	100.8	98.7	101.0
18 浜松市	98.3	99.2	98.5	99.5	98.6	99.7	98.6	99.7
19 北九州市	97.1	97.7	97.5	98.2	98.3	99.0	98.4	99.3
20 岡山市	98.5	101.3	97.6	99.3	97.6	100.6	98.0	101.1
21 福岡市	97.0	94.6	97.5	95.2	97.8	96.4	98.0	97.2

*順位は令和3年平均総合指数による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

消費者物価地域差指数(全国平均を100とした場合の地域ごとの年平均指数)の総合指数をみると、令和3年平均の川崎市は第2位となっています。

市（都）民経済計算

●1人当たり市民所得は大都市で第4位

(単位：百万円、%) (令和元年度)

都 市 名	市(都)内総生産(名目)		市(都)内総生産(実質)		市(都)民所得		1人当たり市(都)民所得
	実 数	対前年度 増加率	実 数	対前年度 増加率	うち市(都)民 雇用者報酬		(千円)
1 東 京 都	115,682,412	0.3	113,860,291	▲0.5	80,635,641	40,635,496	5,761
2 大 阪 市	21,165,621	▲1.2	20,807,319	▲2.0	11,311,134	7,148,030	4,126
3 名 古 屋 市	13,962,593	▲0.7	13,772,183	▲1.4	9,084,474	6,008,468	3,903
4 川 崎 市	6,277,894	▲3.4	6,216,921	▲3.4	5,519,981	4,346,071	3,607
5 横 浜 市	14,525,501	0.3	14,313,534	▲0.4	12,629,696	9,716,270	3,365
6 広 島 市	5,426,216	▲2.0	5,427,404	▲2.2	4,017,356	2,782,572	3,345
7 仙 台 市	5,327,290	▲1.2	5,224,362	▲2.0	3,612,416	2,583,402	3,313
8 福 岡 市	7,791,093	▲0.5	7,641,895	▲1.3	5,239,512	3,688,960	3,274
9 堺 市	3,299,513	0.1	3,234,370	▲0.4	2,643,610	1,753,730	3,193
10 京 都 市	6,592,341	0.0	6,534,064	▲0.4	4,619,220	2,880,348	3,140
11 千 葉 市	4,136,370	▲0.6	4,074,697	▲1.2	3,032,919	2,151,054	3,111
12 神 戸 市	7,119,640	0.5	7,069,493	0.1	4,741,446	3,501,010	3,099
13 新 潟 市	3,266,582	▲0.8	3,217,977	▲1.4	2,409,798	1,713,322	3,025
14 浜 松 市	3,182,477	▲1.1	3,179,969	▲1.3	2,371,415	1,777,681	2,995
15 札 幌 市	7,609,993	0.8	7,452,988	0.0	5,769,144	4,126,518	2,928
16 北 九 州 市	3,812,018	▲0.5	3,742,079	▲1.1	2,585,326	1,734,170	2,750
一 さ い た ま 市	...	...	...	...	...	...	...
一 相 模 原 市	...	...	...	...	...	...	...
一 静 岡 市	...	...	...	...	...	...	...
一 岡 山 市	...	...	...	...	...	...	...
一 熊 本 市	...	...	...	...	...	...	...

*順位は1人当たり市(都)民所得による。

(大都市比較統計年表)

データチェック

川崎市の令和元年度の市内総生産は、名目、実質ともに第9位となっています。また、市民所得は6位、市民雇用者報酬は第5位となっており、1人当たり市民所得は第4位となっています。

治安及び災害

●人口当たり刑法犯認知件数は大都市で2番目に少ない

(単位：件) (令和3年)

都 市 名	交通事故発生件数		刑法犯認知件数及び犯罪検挙件数(発生地による)		
	総数	人口10万人当たりの 交通事故発生件数	認知件数	検挙(解決) 件数	人口1,000人当たりの 認知件数
1 横 浜 市	7,883	208.8	13,062	9,341	3.5
2 川 崎 市	2,727	177.0	5,641	3,807	3.7
2 熊 本 市	1,587	215.0	2,754	1,976	3.7
4 相 模 原 市	2,116	291.5	2,838	1,784	3.9
5 静 岡 市	3,507	509.3	2,907	1,660	4.2
6 新 潟 市	1,221	155.7	3,349	2,293	4.3
7 浜 松 市	5,375	683.2	3,440	2,163	4.4
8 札 幌 市	4,061	205.8	9,103	5,665	4.6
9 仙 台 市	2,233	203.5	5,250	2,804	4.8
9 京 都 市	2,409	165.7	6,969	4,156	4.8
11 岡 山 市	1,977	273.9	3,549	2,161	4.9
12 広 島 市	1,987	166.1	5,990	3,581	5.0
13 さ い た ま 市	3,038	228.0	6,827	3,648	5.1
14 東 京 都 区	18,751	193.5	57,418	32,812	5.9
14 堺 市	2,487	302.7	4,875	2,038	5.9
16 千 葉 市	2,193	224.3	5,829	2,943	6.0
17 北 九 州 市	4,074	437.3	5,692	3,583	6.1
18 神 戸 市	4,490	296.0	9,464	5,717	6.2
19 福 岡 市	5,924	365.8	10,191	5,446	6.3
20 名 古 屋 市	8,379	360.2	16,242	8,717	7.0
21 大 阪 市	8,296	301.6	30,764	12,255	11.2

*順位は人口1,000人当たり刑法犯認知件数による。

(大都市比較統計年表)

*交通事故発生件数は、道路交通法の「道路上」での法規違反による事故数を集計したものである。なお、札幌市、川崎市、名古屋市及び神戸市は高速道路上の事故を含み、他都市は除く。

*人口当たり件数の算出に使用した人口は令和3年10月1現在の数値である。

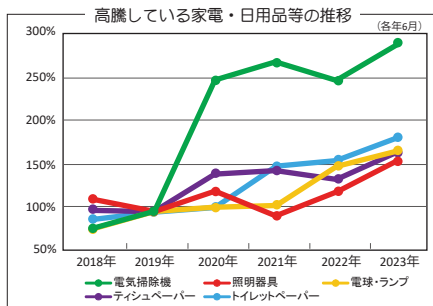
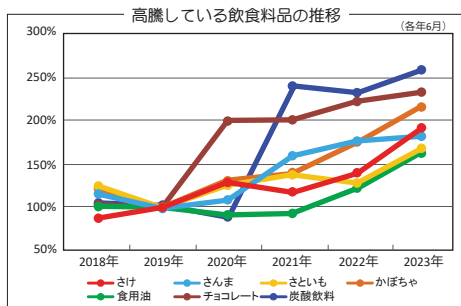
データチェック

人口1,000人当たりの犯罪認知件数は、2番目に少なくなっています。また、人口10万人当たりの交通事故発生件数は、4番目に少なくなっています。

総務省が行っている「小売物価統計調査」の結果をみると、消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格及びサービスの料金が分かります。川崎市における物価上昇が著しい品目や物価高騰の続く社会情勢でも物価が下落している品目をまとめました。令和元（2019）年6月を基準に物価がどのように変化しているか見てみましょう。

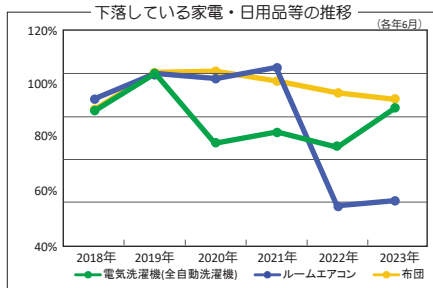
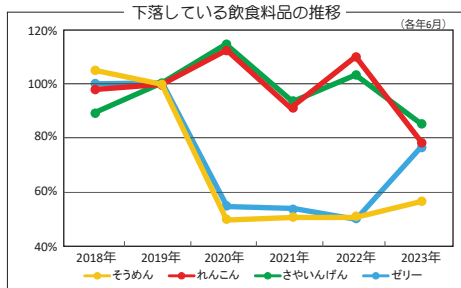
●川崎で物価の上昇傾向にある品目

飲食料品では炭酸飲料が257%、チョコレートが232%に物価が上昇しています。また、家電・日用品等では電気掃除機が288%、トイレトーパーが183%に物価が上昇しています。



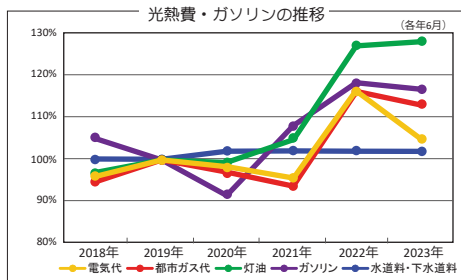
●川崎市で物価の下落傾向にある主な品目

飲食料品や家電・日用品等で物価が下落した品目のうち、主なものは次のとおりです。



●光熱費やガソリンの物価の推移

光熱費では灯油の価格が128%に上昇しています。その他電気代や都市ガスやガソリンも上昇しています。水道・下水道料金は概ね横ばいとなっています。



(単位：円)

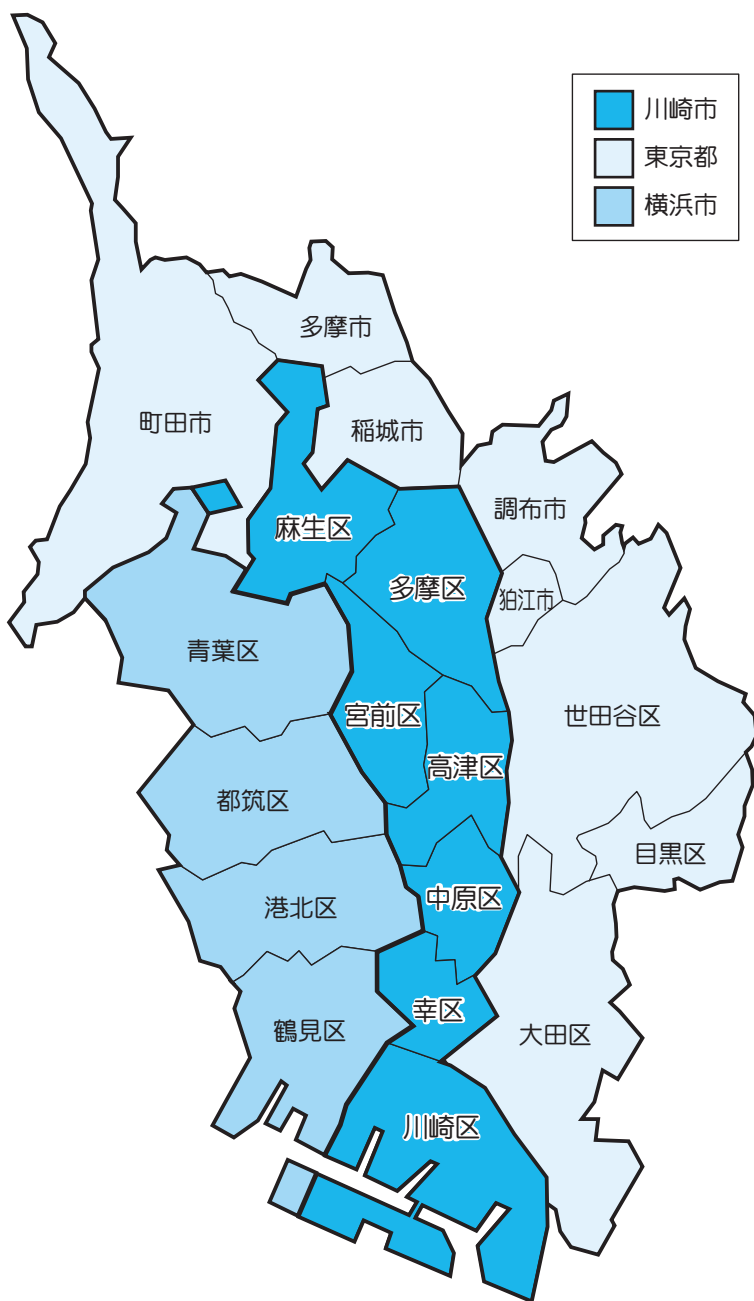
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
電気代	12,939	13,450	13,220	12,867	15,668	14,091
都市ガス代	4,992	5,275	5,110	4,939	6,125	5,958
灯油	1,660	1,715	1,703	1,783	2,180	2,198
水道料・下水道料	2,278	2,278	2,321	2,321	2,321	2,321
ガソリン	150	143	130	154	169	167

各年6月の物価

IV 川崎市近隣市区データ

川崎市の7行政区と川崎市近隣の東京都目黒区、大田区、世田谷区の3特別区及び調布市、町田市、狛江市、多摩市、稲城市の5市並びに横浜市鶴見区、港北区、青葉区、都筑区の4行政区の計14区5市のデータをまとめました。





区 分	面 積	世帯数	人 口	人口密度 (面積1km ² 当たり)	昼間人口	昼夜間人口 比率	出生数	死亡数
調査時点又は期間	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年	令和2年
単 位	k m ²	世帯数	人	人	人		人	人
川崎市	144.35	747,452	1,538,262	10,656	1,342,397	87.3	12,480	11,594
川 崎 区	40.25	123,515	232,965	5,788	270,642	116.2	1,427	2,328
幸 区	10.09	80,088	171,119	16,959	163,160	95.3	1,630	1,483
中 原 区	14.81	134,763	263,683	17,804	219,767	83.3	2,690	1,614
高 津 区	17.10	113,791	234,328	13,703	192,337	82.1	1,912	1,516
宮 前 区	18.60	102,317	233,728	12,566	174,215	74.5	1,757	1,669
多 摩 区	20.39	113,583	221,734	10,875	175,337	79.1	1,823	1,591
麻 生 区	23.11	79,395	180,705	7,819	146,939	81.3	1,241	1,393
東京特別区	627.53	5,215,850	9,733,276	15,510	12,346,348	126.8	72,621	80,955
目 黒 区	14.67	155,715	288,088	19,638	301,801	104.8	2,290	2,026
大 田 区	61.86	400,164	748,081	12,093	722,027	96.5	5,456	6,698
世田谷区	58.05	492,065	943,664	16,256	854,838	90.6	6,684	6,818
調布市	21.58	120,945	242,614	11,243	215,825	89.0	1,750	1,895
町田市	71.55	192,015	431,079	6,025	389,137	90.3	2,407	4,078
狛江市	6.39	42,616	84,772	13,266	62,979	74.3	619	763
多摩市	21.01	68,415	146,951	6,994	146,247	99.5	774	1,309
稲城市	17.97	39,906	93,151	5,184	74,976	80.5	689	645
横浜市	435.50	1,753,081	3,777,491	8,674	3,495,975	92.5	24,828	33,619
鶴 見 区	32.38	145,586	297,437	9,186	266,213	89.5	2,070	2,392
港 北 区	31.37	175,521	358,530	11,429	330,958	92.3	3,159	2,475
青 葉 区	35.06	132,819	310,756	8,864	248,048	79.8	1,989	2,199
都 筑 区	27.88	84,473	213,132	7,645	203,901	95.7	1,511	1,275
備 考	東京都、各市HP	国勢調査	国勢調査	総人口÷総面積	国勢調査	昼間人口÷夜間人口×100	人口動態調査	人口動態調査

* 川崎市の面積は本市公表値による。

区 分	転入者数	転出者数	15歳未満 人口	15歳未満 人口割合	15～64歳 人口	15～64歳 人口割合	65歳以上 人口	65歳以上 人口割合
調査時点又は期間	令和3年	令和3年	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年10月1日
単 位	人	人	人	%	人	%	人	%
川崎市	97,448	94,680	189,490	12.7	1,001,271	67.1	301,151	20.2
川 崎 区	13,805	13,945	24,813	11.2	147,628	66.5	49,709	22.4
幸 区	10,155	9,739	22,919	13.5	109,665	64.8	36,643	21.7
中 原 区	19,949	20,343	34,069	13.3	183,026	71.4	39,332	15.3
高 津 区	15,675	15,188	29,342	12.9	154,646	68.1	43,090	19.0
宮 前 区	12,860	12,284	31,863	14.0	148,225	65.3	47,043	20.7
多 摩 区	15,867	14,336	23,445	11.0	147,040	69.0	42,661	20.0
麻 生 区	9,137	8,845	23,039	13.0	111,041	62.8	42,673	24.1
東京特別区	669,702	684,530	1,059,831	11.3	6,326,082	67.2	2,028,506	21.5
目 黒 区	22,008	24,745	31,547	11.1	196,916	69.3	55,811	19.6
大 田 区	43,076	45,393	77,231	10.8	475,656	66.5	161,855	22.6
世田谷区	57,564	59,964	108,940	11.6	638,629	68.1	190,042	20.3
調布市	14,125	13,574	28,754	12.4	153,175	65.9	50,414	21.7
町田市	18,990	15,520	51,174	12.2	253,130	60.2	116,470	27.7
狛江市	4,594	4,585	9,736	11.8	52,699	64.0	19,961	24.2
多摩市	6,335	6,442	16,577	11.3	87,607	59.7	42,582	29.0
稲城市	4,725	3,887	13,130	14.4	58,186	63.7	20,087	22.0
横浜市	200,607	190,484	441,810	12.0	2,316,309	63.0	920,583	25.0
鶴 見 区	15,787	16,500	36,803	12.8	190,307	66.0	61,321	21.3
港 北 区	22,558	21,609	43,403	12.5	233,947	67.6	68,932	19.9
青 葉 区	15,966	15,540	39,002	12.8	197,248	64.8	68,106	22.4
都 筑 区	11,849	10,473	31,855	15.2	139,392	66.4	38,628	18.4
備 考	住民基本台帳人口移動報告年報	住民基本台帳人口移動報告年報	国勢調査	15歳未満人口÷総人口 (年齢不詳を除く)	国勢調査	15～64歳人口÷総人口 (年齢不詳を除く)	国勢調査	65歳以上人口÷総人口 (年齢不詳を除く)

区 分	65歳以上世帯員の 単独世帯数	65歳以上世帯員の 単独世帯割合	製造品 出荷額等	製造業 従業者数	製造品出荷額等 (従業者1人当たり)	商業年間 商品販売額	商業 従業者数	商業年間商品 販売額 (従業者1人当たり)
調査時点又は期間	令和2年10月1日	令和2年10月1日	令和2年6月1日	令和2年6月1日	令和2年6月1日	平成28年6月1日	平成28年6月1日	平成28年6月1日
単 位	世帯	%	百万円	人	百万円	百万円	人	百万円
川崎市	66,075	8.9	4,082,797	47,621	85.74	3,023,201	74,184	40.75
川 崎 区	13,385	10.9	3,099,984	25,426	121.92	1,063,109	17,418	61.04
幸 区	8,406	10.5	161,907	4,350	37.22	530,927	11,681	45.45
中 原 区	9,266	6.9	557,942	5,994	93.08	348,403	11,655	29.89
高 津 区	9,222	8.1	169,939	6,284	27.04	375,012	9,694	38.68
宮 前 区	9,388	9.2	22,810	1,378	16.55	396,546	9,498	41.75
多 摩 区	8,822	7.8	28,092	1,639	17.14	158,410	7,445	21.28
麻 生 区	7,586	9.6	42,123	2,550	16.52	150,793	6,793	22.20
東京特別区	576,552	11.1	2,927,501	134,553	21.76	178,216,243	1,239,446	143.79
目 黒 区	15,295	9.8	48,302	2,447	19.74	1,140,232	20,100	56.73
大 田 区	42,732	10.7	442,404	19,288	22.94	6,971,980	60,688	114.88
世田谷区	53,926	11.0	37,260	1,887	19.75	1,929,607	43,771	44.08
調布市	11,767	9.7	47,025	2,006	23.44	381,430	11,127	34.28
町田市	23,278	12.1	105,864	4,853	21.81	660,155	23,941	27.57
狛江市	5,196	12.2	8,438	421	20.04	63,152	2,616	24.14
多摩市	8,943	13.1	25,300	925	27.35	503,759	10,770	46.77
稲城市	3,981	10.0	26,385	1,699	15.53	90,194	3,976	22.68
横浜市	194,694	11.2	3,926,912	87,983	44.63	10,699,590	227,556	47.02
鶴 見 区	15,655	10.8	637,401	15,200	41.93	549,105	13,054	42.06
港 北 区	14,723	8.4	198,634	10,085	19.70	1,660,834	25,953	63.99
青 葉 区	11,848	8.9	19,130	1,066	17.95	446,289	14,928	29.90
都 筑 区	6,317	7.5	262,871	10,443	25.17	902,473	21,377	42.22
備 考	国勢調査	高齢者単身世帯数 ÷一般世帯数	工業統計調査	工業統計調査	製造品出荷額等÷ 製造業従業者数	経済センサス -活動調査	経済センサス -活動調査	商業年間商品販売 額÷商業従業者数

* 製造品出荷額等及び商業年間商品販売額は調査時点前年1年間の数値である。

区 分	小学校児童数	小学校教員数	中学校生徒数	中学校教員数	一般病院数	医師数	保育所等数	介護老人 福祉施設数
調査時点又は期間	令和3年5月1日	令和3年5月1日	令和3年5月1日	令和3年5月1日	令和2年10月1日	令和2年12月31日	令和2年10月1日	令和2年10月1日
単 位	人	人	人	人	施設	人	所	所
川崎市	75,700	4,049	33,981	2,098	33	3,826	399	67
川 崎 区	9,950	603	4,891	339	10	666	49	8
幸 区	8,423	448	2,978	199	3	348	51	9
中 原 区	13,400	707	5,304	342	5	823	97	7
高 津 区	12,485	624	4,678	262	4	442	60	9
宮 前 区	12,470	641	6,035	338	2	827	57	8
多 摩 区	8,945	481	5,085	314	1	312	52	12
麻 生 区	10,027	545	5,010	304	8	408	33	14
東京特別区	408,454	23,100	201,541	12,803	407	38,391	2,466	319
目 黒 区	11,183	654	4,463	308	9	1,195	88	7
大 田 区	30,491	1,673	11,827	778	26	1,932	177	19
世田谷区	42,953	2,236	21,234	1,309	27	2,293	203	25
調布市	12,268	685	6,238	391	6	338	67	8
町田市	22,403	1,367	12,595	778	15	646	76	23
狛江市	3,701	208	1,365	97	2	292	21	3
多摩市	7,211	482	4,007	269	6	461	23	6
稲城市	5,329	325	2,408	162	3	145	19	3
横浜市	182,233	10,528	91,088	5,738	112	9,200	862	157
鶴 見 区	15,010	856	6,845	451	13	580	82	7
港 北 区	17,277	900	7,430	427	6	713	107	8
青 葉 区	16,941	926	6,362	403	10	807	67	13
都 筑 区	13,504	725	7,013	389	3	554	53	6
備 考	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	学校基本調査	医療施設調査	医師・歯科医師・ 薬剤師統計	社会福祉 施設等調査	介護サービス施 設・事業所調査

出典：総務省統計局『統計でみる市区町村のすがた2023』（面積を除く。）

V 基礎データ

川崎市及び川崎市7行政区の人口、事業所などの基礎データをまとめました。



項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	767,704	世帯	令和5年4月1日
人口	1,541,640	人	令和5年4月1日
男性	775,599	人	令和5年4月1日
女性	766,041	人	令和5年4月1日
性比(女性=100)	101.2		令和5年4月1日
平均年齢	44.3	歳	令和4年10月1日
15歳未満人口割合	11.9	%	令和4年10月1日
15～64歳人口割合	67.6	%	令和4年10月1日
65歳以上人口割合	20.5	%	令和4年10月1日
外国人住民人口	47,792	人	令和5年3月末日
昼間人口	1,285,285	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	83.6		令和2年10月1日
人口動態			
出生	11,556	人	令和4年
死亡	13,648	人	令和4年
転入	104,623	人	令和4年
転出	100,840	人	令和4年
事業所(民営)			
事業所数	41,223	事業所	令和3年6月1日
従業者数	547,471	人	令和3年6月1日
農 業			
販売農家戸数	517	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	532	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	1,483	事業所	令和3年6月1日
従業者数	48,407	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	3,399,873	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	870,073	百万円	令和3年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	1,391	事業所	令和3年6月1日
従業者数	21,760	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	2,037,504	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	4,962	事業所	令和3年6月1日
従業者数	61,227	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	1,157,170	百万円	令和3年6月1日
百貨店・スーパー			
事業所数	54	店	令和4年12月末日
従業者数	6,373	人	令和4年12月末日
年間商品販売額	195,719	百万円	令和4年
物 価			
消費者物価指数	(令和2年=100)		
総合	101.4		令和4年平均
食料	103.6		令和4年平均
消費(家計)			
総世帯消費支出	305,711	円	令和4年平均1か月間
勤労者世帯			
実収入	723,311	円	令和4年平均1か月間
消費支出	333,114	円	令和4年平均1か月間
市民経済計算			
市内総生産(名目)	6,277,894	百万円	令和元年度

項 目	データ	単位	調査期日
ガス・上下水道			
都市ガス託送供給量	698,832	千立方メートル	令和3年度
上水道有収水量	171,656	千立方メートル	令和3年度
下水道処理区域面積	10,719	ha	令和3年3月末日
交通・運輸			
JＲ乗車人員	20,548	万人	令和3年度
私鉄乗車人員	31,519	万人	令和3年度
市バス乗車人員	4,060	万人	令和3年度
自動車台数	469,487	台	令和4年3月末日
入港船舶	18,023	隻	令和3年度
海上出入貨物量	71,983	千トン	令和3年度
教育・文化			
幼稚園			
園数	79	園	令和4年5月1日
園児数	15,116	人	令和4年5月1日
小学校			
学校数	118	校	令和4年5月1日
児童数	75,774	人	令和4年5月1日
中学校			
学校数	58	校	令和4年5月1日
生徒数	33,978	人	令和4年5月1日
高等学校			
学校数	25	校	令和4年5月1日
生徒数	21,142	人	令和4年5月1日
図書館蔵書数	2,230,215	冊	令和4年3月末日
住居・公園			
着工新設住宅戸数	11,411	戸	令和3年
公営住宅戸数	24,082	戸	令和4年3月末日
都市公園面積	612	ha	令和4年3月末日
道路総延長	2,537	km	令和4年4月1日
労働・社会保障			
職業紹介状況			
有効求人数	175,011	人	令和3年
有効求職者数	257,041	人	令和3年
生活保護			
被保護人員	29,347	人	令和3年度月平均
保護費	55,891	百万円	令和3年度
国民健康保険被保険者数	253,586	人	令和3年度月平均
衛生・生活環境			
平均寿命			
男性	83.24	年	令和3年
女性	91.13	年	令和3年
ごみの総処理量	401,672	t	令和3年度
財政(当初予算額)			
予算総額	1,549,071	百万円	令和4年度
一般会計予算	878,513	百万円	令和4年度
市税収入額	367,067	百万円	令和4年度
市税／一般会計歳入	41.8	%	令和4年度
治安・災害			
交通事故発生件数	2,727	件	令和3年
刑法犯認知件数	5,726	件	令和3年
火災発生件数	363	件	令和3年
救急出場件数	69,883	件	令和3年

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	125,328	世帯	令和5年4月1日
人口	230,519	人	令和5年4月1日
男性	123,980	人	令和5年4月1日
女性	106,539	人	令和5年4月1日
性比（女性=100）	116.4		令和5年4月1日
平均年齢	45.7	歳	令和4年10月1日
15歳未満人口割合	10.2	%	令和4年10月1日
15～64歳人口割合	67.3	%	令和4年10月1日
65歳以上人口割合	22.6	%	令和4年10月1日
外国人住民人口	16,962	人	令和5年3月末日
昼間人口	273,373	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	117.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,392	人	令和4年
死亡	2,730	人	令和4年
転入	15,657	人	令和4年
転出	14,854	人	令和4年
事業所（民営）			
事業所数	10,362	事業所	令和3年6月1日
従業者数	158,157	人	令和3年6月1日
農 業			
販売農家戸数	-	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	1	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	455	事業所	令和3年6月1日
従業者数	26,671	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	2,587,731	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	618,075	百万円	令和3年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	415	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,332	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	688,201	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	1,181	事業所	令和3年6月1日
従業者数	13,556	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	258,574	百万円	令和3年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	18	園	令和4年5月1日
園児数	2,090	人	令和4年5月1日
小学校			
学校数	20	校	令和4年5月1日
児童数	9,947	人	令和4年5月1日
中学校			
学校数	11	校	令和4年5月1日
生徒数	4,815	人	令和4年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	563	件	令和3年
刑法犯認知件数※	1,892	件	令和3年
火災発生件数※※	103	件	令和3年

※川崎警察署及び川崎臨港警察署管内における件数
 ※※臨港消防署及び川崎消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	81,861	世帯	令和5年4月1日
人口	171,686	人	令和5年4月1日
男性	86,788	人	令和5年4月1日
女性	84,898	人	令和5年4月1日
性比（女性=100）	102.2		令和5年4月1日
平均年齢	44.5	歳	令和4年10月1日
15歳未満人口割合	13.2	%	令和4年10月1日
15～64歳人口割合	65.0	%	令和4年10月1日
65歳以上人口割合	21.8	%	令和4年10月1日
外国人住民人口	5,915	人	令和5年3月末日
昼間人口	165,154	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	96.5		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,522	人	令和4年
死亡	1,731	人	令和4年
転入	10,718	人	令和4年
転出	10,191	人	令和4年
事業所（民営）			
事業所数	4,621	事業所	令和3年6月1日
従業者数	75,861	人	令和3年6月1日
農 業			
販売農家戸数	5	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	1	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	159	事業所	令和3年6月1日
従業者数	3,525	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	190,683	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	72,391	百万円	令和3年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	174	事業所	令和3年6月1日
従業者数	5,401	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	485,804	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	598	事業所	令和3年6月1日
従業者数	7,472	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	162,029	百万円	令和3年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	10	園	令和4年5月1日
園児数	2,211	人	令和4年5月1日
小学校			
学校数	13	校	令和4年5月1日
児童数	8,489	人	令和4年5月1日
中学校			
学校数	5	校	令和4年5月1日
生徒数	2,948	人	令和4年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	275	件	令和3年
刑法犯認知件数※	621	件	令和3年
火災発生件数※※	37	件	令和3年

※幸警察署管内における件数
 ※※幸消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	138,744	世帯	令和5年4月1日
人口	265,401	人	令和5年4月1日
男性	134,133	人	令和5年4月1日
女性	131,268	人	令和5年4月1日
性比（女性=100）	102.2		令和5年4月1日
平均年齢	41.7	歳	令和4年10月1日
15歳未満人口割合	12.5	%	令和4年10月1日
15～64歳人口割合	71.9	%	令和4年10月1日
65歳以上人口割合	15.6	%	令和4年10月1日
外国人住民人口	6,506	人	令和5年3月末日
昼間人口	208,997	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	79.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	2,397	人	令和4年
死亡	1,846	人	令和4年
転入	21,669	人	令和4年
転出	21,215	人	令和4年
事業所(民営)			
事業所数	7,091	事業所	令和3年6月1日
従業者数	103,933	人	令和3年6月1日
農 業			
販売農家戸数	37	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	40	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	230	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,193	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	388,891	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	86,936	百万円	令和3年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	169	事業所	令和3年6月1日
従業者数	2,532	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	360,272	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	934	事業所	令和3年6月1日
従業者数	10,790	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	176,144	百万円	令和3年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	13	園	令和4年5月1日
園児数	1,935	人	令和4年5月1日
小学校			
学校数	20	校	令和4年5月1日
児童数	13,422	人	令和4年5月1日
中学校			
学校数	10	校	令和4年5月1日
生徒数	5,425	人	令和4年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	268	件	令和3年
刑法犯認知件数※	822	件	令和3年
火災発生件数※※	57	件	令和3年

※中原警察署管内における件数
※※中原消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	116,440	世帯	令和5年4月1日
人口	233,908	人	令和5年4月1日
男性	115,697	人	令和5年4月1日
女性	118,211	人	令和5年4月1日
性比（女性=100）	97.9		令和5年4月1日
平均年齢	43.8	歳	令和4年10月1日
15歳未満人口割合	12.0	%	令和4年10月1日
15～64歳人口割合	68.6	%	令和4年10月1日
65歳以上人口割合	19.3	%	令和4年10月1日
外国人住民人口	5,653	人	令和5年3月末日
昼間人口	178,786	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	76.3		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,807	人	令和4年
死亡	1,949	人	令和4年
転入	15,832	人	令和4年
転出	16,288	人	令和4年
事業所(民営)			
事業所数	5,915	事業所	令和3年6月1日
従業者数	70,032	人	令和3年6月1日
農 業			
販売農家戸数	86	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	95	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	330	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,586	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	143,994	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	58,210	百万円	令和3年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	163	事業所	令和3年6月1日
従業者数	3,723	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	189,896	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	690	事業所	令和3年6月1日
従業者数	8,114	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	159,032	百万円	令和3年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	10	園	令和4年5月1日
園児数	2,921	人	令和4年5月1日
小学校			
学校数	16	校	令和4年5月1日
児童数	12,416	人	令和4年5月1日
中学校			
学校数	6	校	令和4年5月1日
生徒数	4,641	人	令和4年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	458	件	令和3年
刑法犯認知件数※	804	件	令和3年
火災発生件数※※	55	件	令和3年

※高津警察署管内における件数
※※高津消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	105,415	世帯	令和5年4月1日
人口	234,631	人	令和5年4月1日
男性	113,454	人	令和5年4月1日
女性	121,177	人	令和5年4月1日
性比（女性=100）	93.6		令和5年4月1日
平均年齢	44.9	歳	令和4年10月1日
15歳未満人口割合	13.2	%	令和4年10月1日
15～64歳人口割合	65.2	%	令和4年10月1日
65歳以上人口割合	21.6	%	令和4年10月1日
外国人住民人口	4,420	人	令和5年3月末日
昼間人口	159,518	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	68.2		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,631	人	令和4年
死亡	1,951	人	令和4年
転入	13,921	人	令和4年
転出	13,167	人	令和4年
事業所（民営）			
事業所数	4,723	事業所	令和3年6月1日
従業者数	49,229	人	令和3年6月1日
農 業			
販売農家戸数	137	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	130	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	134	事業所	令和3年6月1日
従業者数	1,226	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	18,232	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	7,841	百万円	令和3年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	255	事業所	令和3年6月1日
従業者数	2,539	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	236,283	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	515	事業所	令和3年6月1日
従業者数	7,582	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	168,578	百万円	令和3年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	8	園	令和4年5月1日
園児数	2,467	人	令和4年5月1日
小学校			
学校数	17	校	令和4年5月1日
児童数	12,607	人	令和4年5月1日
中学校			
学校数	8	校	令和4年5月1日
生徒数	6,087	人	令和4年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	399	件	令和3年
刑法犯認知件数※	550	件	令和3年
火災発生件数※※	50	件	令和3年

※宮前警察署管内における件数
 ※※宮前消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人 口			
世帯数	118,471	世帯	令和5年4月1日
人口	224,856	人	令和5年4月1日
男性	114,445	人	令和5年4月1日
女性	110,411	人	令和5年4月1日
性比（女性=100）	103.7		令和5年4月1日
平均年齢	43.9	歳	令和4年10月1日
15歳未満人口割合	10.3	%	令和4年10月1日
15～64歳人口割合	69.9	%	令和4年10月1日
65歳以上人口割合	19.9	%	令和4年10月1日
外国人住民人口	5,056	人	令和5年3月末日
昼間人口	159,672	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	72.0		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,724	人	令和4年
死亡	1,838	人	令和4年
転入	16,625	人	令和4年
転出	15,423	人	令和4年
事業所（民営）			
事業所数	4,846	事業所	令和3年6月1日
従業者数	45,641	人	令和3年6月1日
農 業			
販売農家戸数	117	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	124	戸	令和2年2月1日
工 業			
事業所数	102	事業所	令和3年6月1日
従業者数	1,598	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	34,719	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	12,484	百万円	令和3年6月1日
商 業			
卸売業			
事業所数	112	事業所	令和3年6月1日
従業者数	586	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	53,198	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	598	事業所	令和3年6月1日
従業者数	7,103	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	105,610	百万円	令和3年6月1日
教 育			
幼稚園			
園数	12	園	令和4年5月1日
園児数	1,852	人	令和4年5月1日
小学校			
学校数	15	校	令和4年5月1日
児童数	8,960	人	令和4年5月1日
中学校			
学校数	9	校	令和4年5月1日
生徒数	5,084	人	令和4年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	469	件	令和3年
刑法犯認知件数※	653	件	令和3年
火災発生件数※※	42	件	令和3年

※多摩警察署管内における件数
 ※※多摩消防署管内における件数

項 目	データ	単位	調査期日
人口			
世帯数	81,445	世帯	令和5年4月1日
人口	180,639	人	令和5年4月1日
男性	87,102	人	令和5年4月1日
女性	93,537	人	令和5年4月1日
性比（女性=100）	93.1		令和5年4月1日
平均年齢	46.4	歳	令和4年10月1日
15歳未満人口割合	12.2	%	令和4年10月1日
15～64歳人口割合	63.1	%	令和4年10月1日
65歳以上人口割合	24.6	%	令和4年10月1日
外国人住民人口	3,280	人	令和5年3月末日
昼間人口	139,785	人	令和2年10月1日
昼夜間人口比率	77.4		令和2年10月1日
人口動態			
出生	1,083	人	令和4年
死亡	1,603	人	令和4年
転入	10,201	人	令和4年
転出	9,702	人	令和4年
事業所（民営）			
事業所数	3,665	事業所	令和3年6月1日
従業者数	44,618	人	令和3年6月1日
農業			
販売農家戸数	135	戸	令和2年2月1日
自給の農家戸数	141	戸	令和2年2月1日
工業			
事業所数	73	事業所	令和3年6月1日
従業者数	2,608	人	令和3年6月1日
製造品出荷額等	47,057	百万円	令和3年6月1日
付加価値額	20,149	百万円	令和3年6月1日
商業			
卸売業			
事業所数	103	事業所	令和3年6月1日
従業者数	647	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	23,850	百万円	令和3年6月1日
小売業			
事業所数	446	事業所	令和3年6月1日
従業者数	6,610	人	令和3年6月1日
年間商品販売額	127,203	百万円	令和3年6月1日
教育			
幼稚園			
園数	8	園	令和4年5月1日
園児数	1,640	人	令和4年5月1日
小学校			
学校数	17	校	令和4年5月1日
児童数	9,933	人	令和4年5月1日
中学校			
学校数	9	校	令和4年5月1日
生徒数	4,978	人	令和4年5月1日
治安・災害			
交通事故発生件数	295	件	令和3年
刑法犯認知件数※	384	件	令和3年
火災発生件数※※	19	件	令和3年

※麻生警察署管内における件数

※※麻生消防署管内における件数

* 工業の製造品出荷額等及び商業（百貨店・スーパーを除く）の年間商品販売額は調査期日前年1年間の数値である。

オープンデータカタログページについて

本市では、人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報について、オープンデータ※として提供しています。

オープンデータを通じて、本市を取り巻く状況の多面的な分析や新たなビジネスの創出につなげていただけるよう、今後とも更に情報を充実させてまいりますので、ぜひ積極的に御活用ください。

～オープンデータカタログページへのアクセス～

川崎 オープンデータ

検索



URL: http://www.city.kawasaki.jp/main/opendata/opendata_list.html

※オープンデータとは…

行政機関等が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて、容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、二次利用可能な形で公開されたデータです。

川崎市
KAWASAKI CITY

トップ

くらし・手続き

お知らせ
イベント・募集

現在位置: [トップページ](#) > [市政情報](#) > [情報公開・公開](#)

オープンデータカタログページ

川崎市で公開しているオープンデータの一覧です。

医療・介護・福祉(62)

防災・防犯(8)

住まい・生活・引越し(10)

子育て・教育(10)

人口・世帯(283)

※川崎市統計データブックは、オープンデータとして提供していません。

令和5年版

川崎市統計データブック

印刷・発行

令和5（2023）年10月発行

企画・編集

川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市総務企画局都市政策部統計情報課

電話 044(200)2068

川崎市ホームページ「統計情報」

川崎市 統計情報

検索

印刷所

株式会社 小笠原タイプ社

COLORS, FUTURE! ACTIONS KAWASAKI 100th



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市